

令和 5 年
地球温暖化影響調査レポート

令和 6 年 9 月
農林水産省

レポートの目的

農業は気候変動の影響を受けやすく、近年、温暖化による農産物の生育障害や品質低下等の影響が顕在化しており、令和5年は、年平均気温が観測史上最も高い年となり、水稻では白未熟粒の発生などの影響が見られた。

気候変動に関する政府間パネル（IPCC ※）が令和3（2021）年に公表した第6次評価報告書第1作業部会報告書によると、世界平均気温は少なくとも今世紀半ばまでは上昇続け、向こう十数年の間に温室効果ガスの排出が大幅に減少しない限り、21世紀中に1.5℃以上上昇すると報告されている。

（参考：令和5（2023）年3月に公表された第6次評価報告書統合報告書によれば、人間活動が地球温暖化の主因であることは疑う余地がなく、温室効果ガスの排出が大幅に減少しない限り、温暖化が21世紀の間に1.5℃を超える可能性が高く、温暖化を2℃より低く抑えることが更に困難になるとされている。）

この避けられない温暖化に備え、農林水産省では、気候変動による影響への対応を的確かつ効果的に実施するための「農林水産省気候変動適応計画」（令和5年8月改定）（以下「適応計画」という。）を策定し、地球温暖化の防止を図るための緩和策に関する「農林水産省地球温暖化対策計画」（令和3年10月改定）と一体的に推進しているところである。

適応計画では、地方と連携し、温暖化による影響等のモニタリングに取り組むとともに、「地球温暖化影響調査レポート」や農林水産省ホームページ等により適応策に関する情報を発信するとされている。

本レポートは、適応計画に基づく取組の一環として、各都道府県の協力を得て、地球温暖化の影響と考えられる農業生産現場での高温障害等の影響、その適応策等を取りまとめたものであり、普及指導員や行政関係者の参考資料として公表するものである。

なお、報告の中には、現時点で必ずしも地球温暖化の影響と断定できないものもあるが、将来、地球温暖化が進行すれば、これらの影響が頻発する可能性があることから対象として取り上げている。

本レポートに示されている影響、適応策等を参考としつつ、今後とも、適応計画に基づく取組が各都道府県で推進されることを期待するものである。

※ IPCC：Intergovernmental Panel on Climate Change（気候変動に関する政府間パネル）

- 本調査について
 - ・本調査は、令和5年1月～12月を調査対象期間とした。
 - ・47都道府県に調査依頼を行い、全都道府県から報告を受けた。
- 「2. 令和5年調査結果」の割合について

作付面積（飼養頭羽数）に対し、発生による影響がみられたおおよその割合について推計した。
- 「2. 令和5年調査結果」の「主な適応策の実施状況」の件数について

適応策ごとに取り組んでいると報告を受けた都道府県数を掲載している。
- 各地方の区分について

【北日本】（7道県）

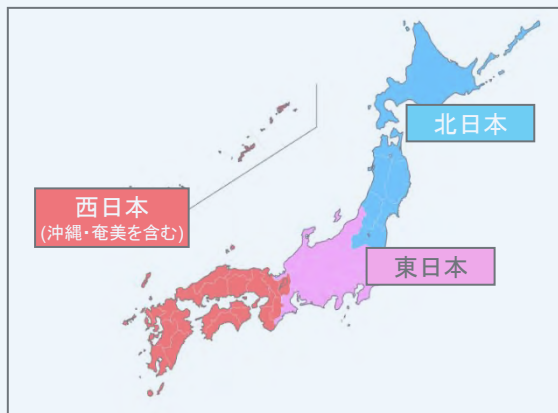
北海道、青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島

【東日本】（17都県）

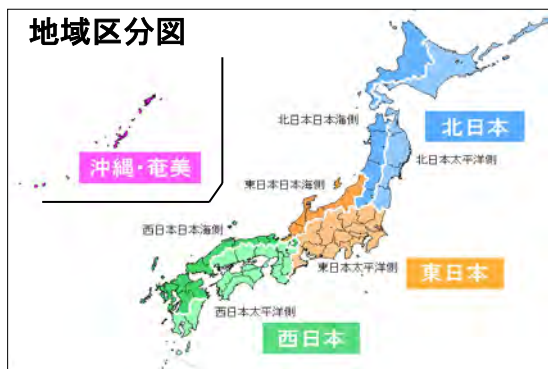
茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、新潟、富山、石川、福井、山梨、長野、岐阜、静岡、愛知、三重

【西日本（沖縄・奄美含む）】（23府県）

滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山、鳥取、島根、岡山、広島、山口、徳島、香川、愛媛、高知、福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

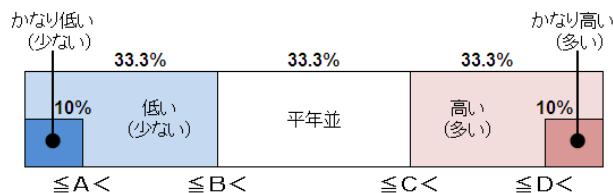


（参考）「1. 令和5年の気象の概要」で用いている地域区分は下図のとおりである。



また、「高い（多い）」「平年並」「低い（少ない）」の階級区分値は、1991～2020年における30年間の地域平均年差（比）が、3つの階級に等しい割合で振り分けられる（各階級が10個ずつになる）ように決められている。

値が30年間の観測値の下位または上位10%に相当する場合には、「かなり低い（少ない）」「かなり高い（多い）」と表現される。



出典: 気象庁

目 次

1. 令和5年の気象の概要	
（1）令和5年の天候の概況	1
（2）令和5年の年平均気温偏差	2
（3）令和5年の季節の気温・降水量・日照時間	3
2. 令和5年調査結果	
（1）例年から影響発生の報告が多い農畜産物	
①水稲	4
②果樹（りんご、ぶどう、うんしゅうみかん）	6
③野菜（トマト、いちご）	9
④花き（きく）	11
⑤家畜（乳用牛）	12
（2）その他の農畜産物への影響	
①土地利用型作物	13
②工芸作物	15
③果樹	16
④野菜	18
⑤花き	21
⑥飼料作物	22
⑦家畜	22
（3）都道府県における適応策の取組状況	
①適応策の普及状況	23
②普及の完了した適応策	122
③新たな品目への取組	124
④適応策の関連予算	125
3. 参考情報	
（1）農業技術の基本指針（令和6年改定）	134
（2）農研機構の気候変動に関する成果	134
（3）「みどりの食料システム戦略」技術カタログ	136
（4）将来の予測	138
（5）地球温暖化適応策関連ホームページ	140

1. 令和5年の気象の概要

(1) 令和5年の天候の概況

○年平均気温は全国的に高く、特に北・東・西日本で記録的な高温となった。

○秋は西日本太平洋側で記録的な少雨多照となった。

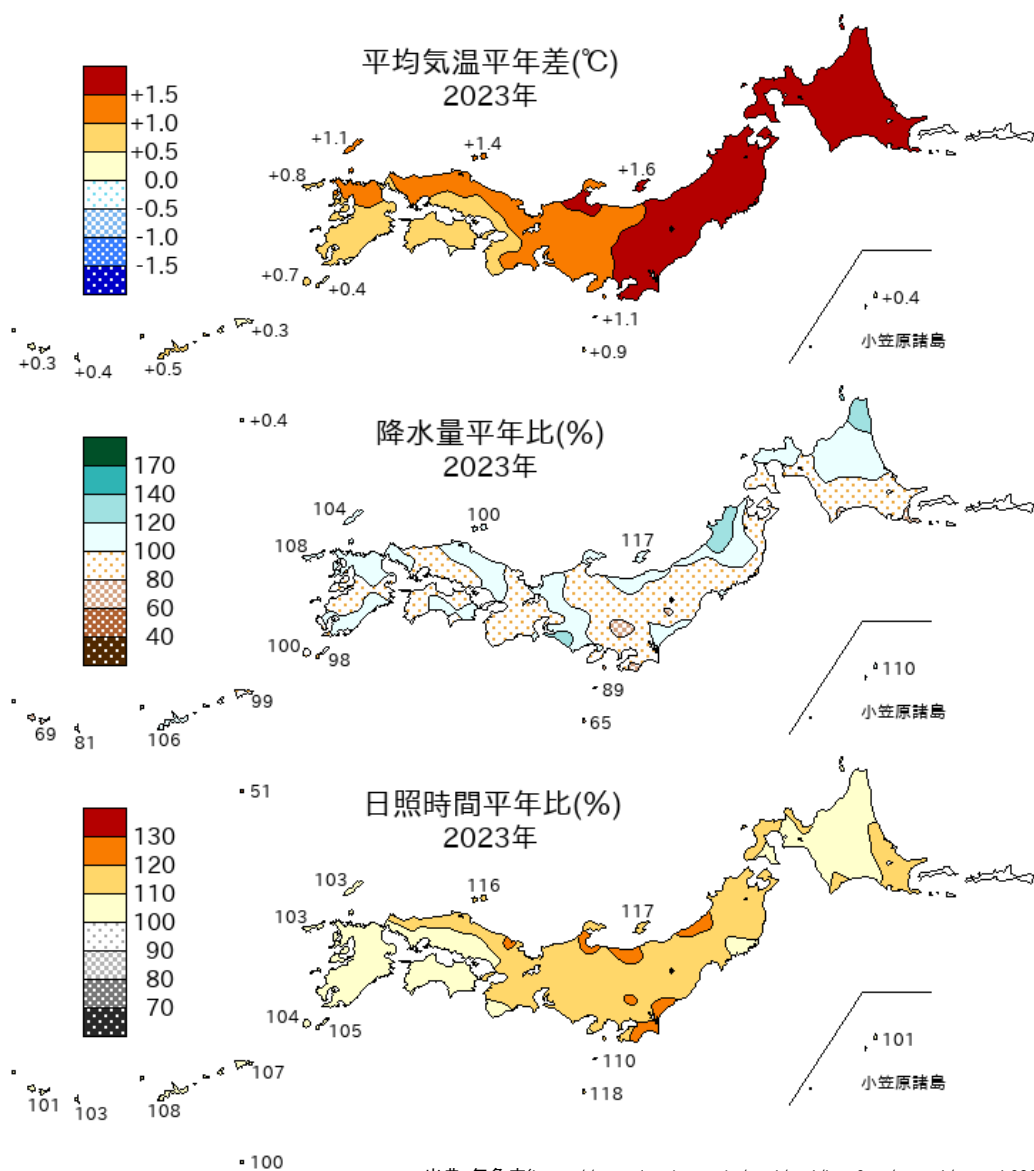
年間の平均気温、降水量、日照時間は以下のとおりである。

年平均気温：北・東・西日本でかなり高く、沖縄・奄美で高かった。

年降水量：北日本日本海側で多かった。

一方、北・東日本太平洋側と沖縄・奄美で少なかった。東・西日本日本海側と西日本太平洋側では平年並だった。

年間日照時間：北・東・西日本日本海側と北・東日本太平洋側でかなり多く、西日本太平洋側と沖縄・奄美で多かった。

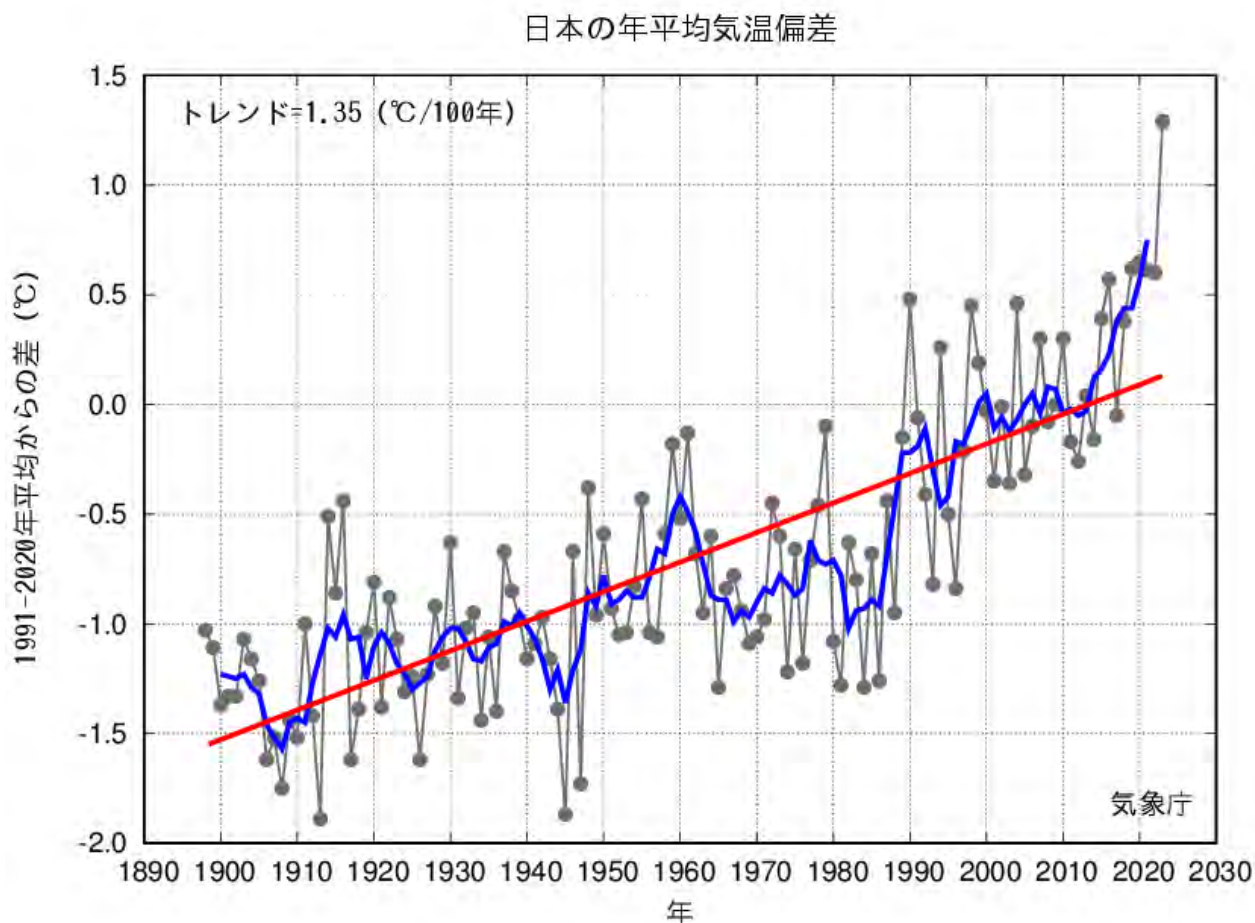


出典：気象庁(https://www.data.jma.go.jp/gmd/cpd/longfost/annual/annual_2023.html)

(2) 令和5年の年平均気温偏差

○令和5(2023)年の日本の平均気温偏差は+1.29℃で、1898年の統計開始以降、2020年を上回り最も高い値となりました。

○日本の年平均気温は、様々な変動を繰り返しながら上昇しており、長期的には100年あたり1.35℃の割合で上昇している。特に1990年代以降、高温となる年が頻出している。

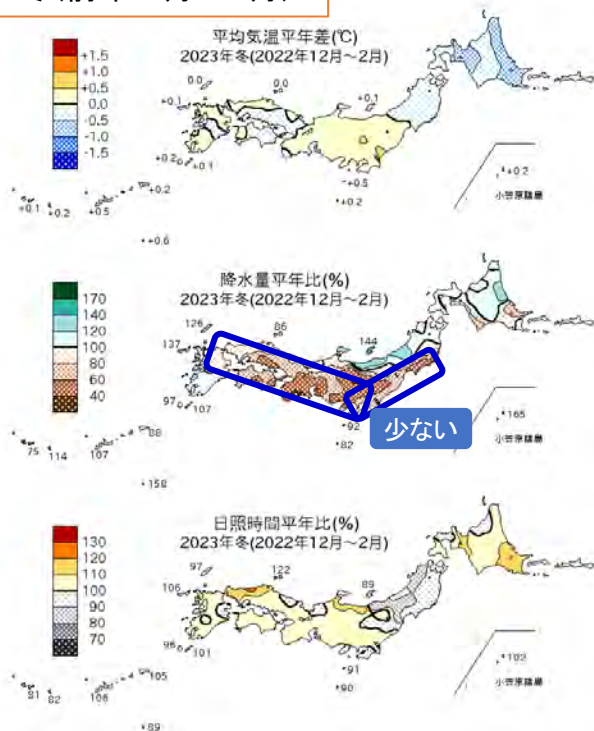


注 細線(黒): 各年の平均気温の基準値からの偏差、太線(青): 偏差の5年移動平均値、直線(赤): 長期変化傾向。
基準値は1991～2020年の30年平均値。

出典: 気象庁(https://www.data.jma.go.jp/cpdinfo/temp/an_jpn.html)

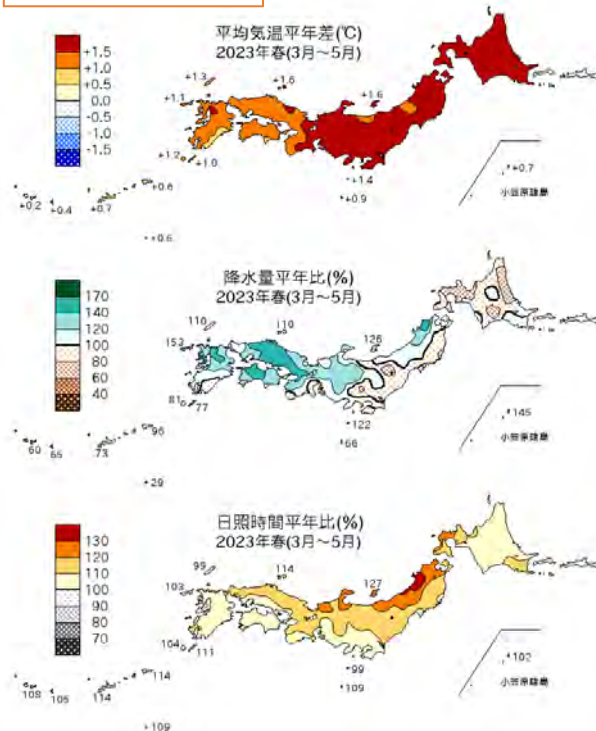
(3) 令和5年の季節の気温・降水量・日照時間

冬(前年12月～2月)



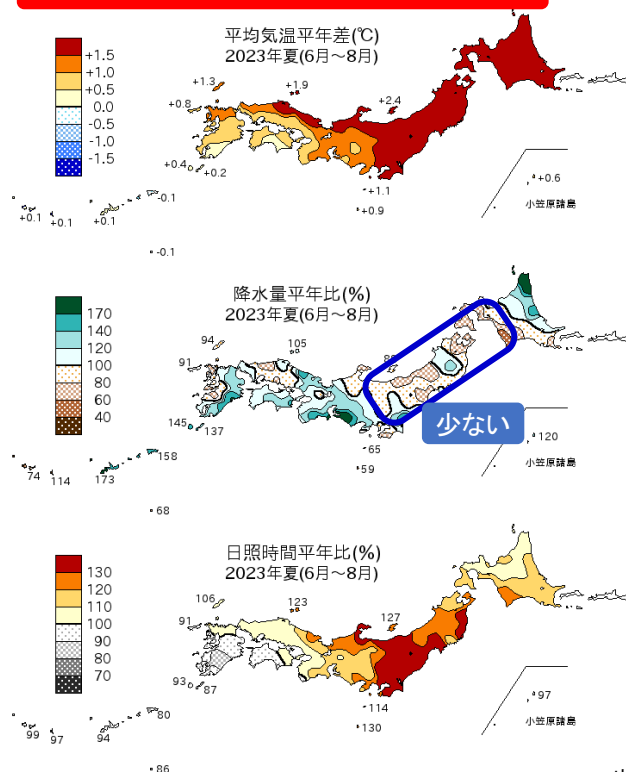
春(3月～5月)

北・東・西日本でかなり高い



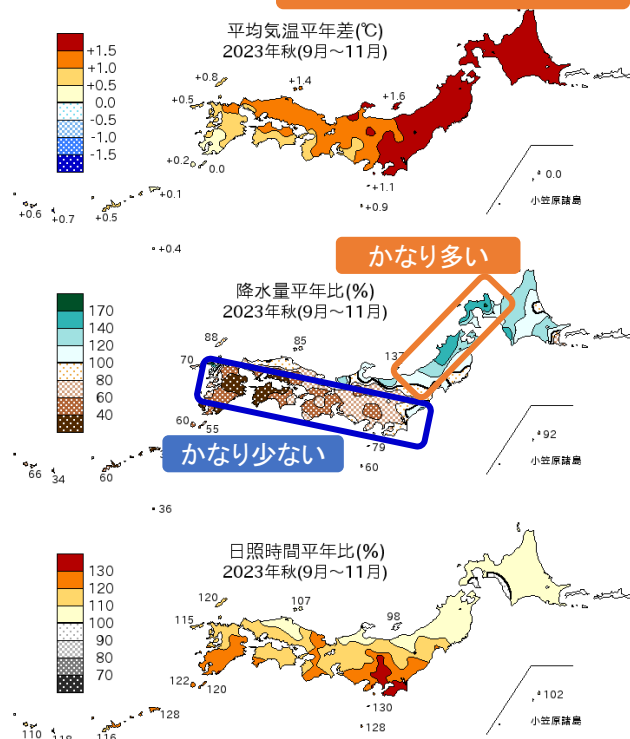
夏(6月～8月)

1898年以降で夏として最も高い



秋(9月～11月)

北・東・西日本でかなり高い



出典: 気象庁 (https://www.data.jma.go.jp/cpd/longfcast/tenkou_index.html) より作成

2. 令和5年調査結果

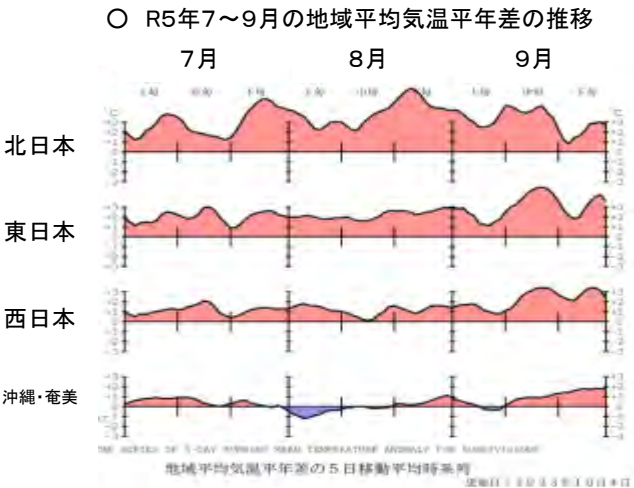
(1) 例年から影響発生の報告が多い農畜産物

① 水稻

主な影響の発生状況等

水稻では、夏の平均気温がかなり高かったため、「白未熟粒の発生」による影響が昨年より大きく、全国では5割程度でみられ、北日本及び東日本では5割程度、西日本では4割程度でみられた。

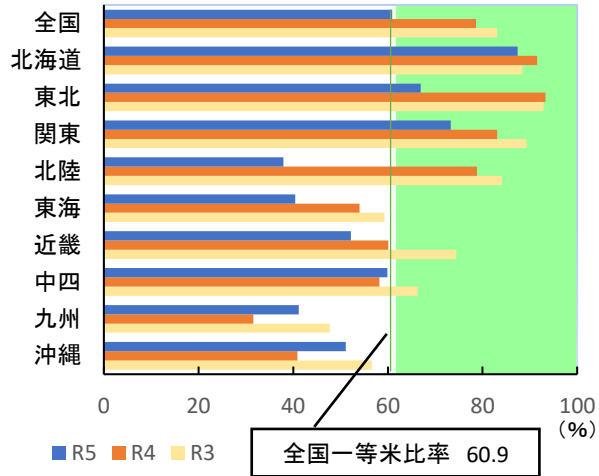
また、高温又は高温・少雨により「粒の充実不足」、「虫害の発生」、「胴割れ粒の発生」等による影響がみられた。



主な現象	全国	発生率			発生の主な原因
		北日本	東日本	西日本	
白未熟粒の発生	5割程度	5割程度	5割程度	4割程度	出穂期以降の高温(7月～)
粒の充実不足	1割程度	1割程度	2割程度	2割程度	出穂期以降の高温、高温・少雨(7月～)
虫害の発生	1割程度	1割程度	1割程度	2割程度	【カメムシ類、ニカメイチュウ等】 夏季の高温、冬季の高温 【スクミリンゴガイ(ジャンボタニシ)】 冬季の高温
生育不良	1割程度	—	1割程度	1割程度	田植え以降の高温(5月～)、多雨・日照不足
胴割れ粒の発生	1割程度	1割程度	1割程度	1割程度	出穂期以降の高温、高温・少雨(7月～)
登熟不良	1割程度	—	—	1割程度	出穂期以降の高温、高温・多雨(7月～)、台風

※上記の他、病害の発生、枯死等、作期の前進等の報告があった。

○ 水稻うるち玄米の1等比率
(令和6年3月31日現在 農林水産省穀物課調べ)

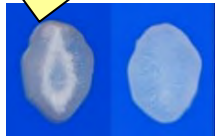


【白未熟粒(しろみじゅくりゅう)】

登熟期にイネが高温や寡照等の条件に遭遇すると、玄米が白濁し、白未熟粒が発生する割合が増加する。

これまでの試験等から、出穂後約20日間の平均気温が26～27℃以上で白未熟粒の発生が増加することが知られている。

デンプンの蓄積が不十分なため、白く濁って見える。



白未熟粒(左)と正常粒(右)の断面
提供: 農研機構

【胴割粒】

これまでの試験等から、出穂後約10日間の最高気温が32℃以上で発生が増加することが知られている。

胚乳部に亀裂のある米粒



提供: 農研機構

主な適応策の実施状況

水稻の適応策としては、白未熟粒及び胴割粒の抑制対策として、水管理の徹底が最も多く行われている。他にも、適期移植・適期収穫、肥培管理等が行われている。

全国の主食用米作付面積に占める高温耐性品種の作付割合は毎年増加しており、令和5年においては14.7%となった。また、高温耐性品種は39府県で作付けの報告があった。

主な目的	実施している適応策（実証中、研究段階の適応策を含む）											
	水管理 の徹底	適期移植、 収穫	晩期栽培 の徹底（遅 植え、移 植時期繰 り下げ）	土づくりの 徹底	肥培管理	追肥	収数制御 の徹底	夜間かん がい	害虫防除 （薬剤散布 畦畔除草）	土壌還元 化対策	品種変更、 新品種導 入	直播栽培
白未熟粒の抑制	27	9	4	4	10	12	4	2			21	1
胴割米の抑制	11	6				3					2	
登熟不良の回避	3	1									2	
充実不足粒の抑制	6	1		1	6	2					2	
着色粒の抑制 （虫害の抑制）									14			
スクミリンゴガイ対策									7			
病害の抑制	1											
品質・収量向上 生育量・収量確保	7	2		1	2	2			1	1	2	

※「実施している適応策」の表中の報告数は、報告のあった都道府県の数を表している（以下、各表において同じ。）。

【高温耐性品種の作付状況】

品種名	作付面積（ha）					作付けの多い上位3都道府県
	R1	R2	R3	R4	R5	
きぬむすめ	20,446	21,986	22,368	22,656	22,549	島根県、岡山県、鳥取県
こしいぶき	20,800	20,200	20,100	19,600	18,300	新潟県
つや姫	11,580	16,301	17,106	17,303	17,823	山形県、宮城県、島根県
ふさこがね	11,626	12,600	11,800	11,900	11,700	千葉県
とちぎの星	4,500	6,100	9,000	7,200	8,500	栃木県
あきさかり	5,640	7,960	8,930	7,658	8,361	広島県、徳島県、福井県
にこまる	6,042	7,475	7,400	7,495	7,913	長崎県、静岡県、岡山県
彩のきずな	5,200	6,300	6,600	6,500	6,900	埼玉県
元気つくし	6,230	6,630	6,430	6,170	6,310	福岡県
さがびより	5,340	5,360	5,380	6,060	6,220	佐賀県
ハナエチゼン	(6,092)	(5,969)	(5,850)	(5,659)	6,100	福井県
夢しずく	(6,230)	(6,400)	(6,210)	(5,990)	5,750	佐賀県
なつほのか	1,076	1,838	2,500	4,058	5,287	長崎県、大分県、鹿児島県
ゆきん子舞	4,800	5,300	5,300	5,200	5,200	新潟県
新之助	2,600	2,900	3,300	4,300	4,800	新潟県
雪若丸	2,704	3,500	3,800	4,000	4,500	山形県
ふさおとめ	6,728	6,900	5,900	4,800	4,200	千葉県
てんたかく	4,000	3,900	3,900	3,802	3,602	富山県、大阪府
にじのきらめき	-	-	664	1,179	3,406	茨城県、静岡県、群馬県
みずかがみ	3,208	3,303	3,310	3,162	3,113	滋賀県
くまさんの輝き	-	436	613	(1,355)	2,910	熊本県
てんこもり	2,600	2,700	2,650	2,812	2,787	富山県、神奈川県
はれわたり	-	-	-	85	2,200	青森県
その他	10,747	11,535	13,701	14,066	14,505	※2,000ha未満
計	135,867	153,224	160,752	160,006	182,936	
主食用作付面積	1,379,000	1,366,000	1,303,000	1,251,000	1,242,000	
高温耐性品種が占める割合（%）	9.9	11.2	12.3	12.8	14.7	

注1: 高温耐性品種とは、高温にあっても玄米品質や収量が低下しにくい品種をいい、本表は、地球温暖化による影響に適応することを目的として導入された品種について、都道府県から報告があったものを取りまとめたものである。
 「－」は、作付けがないもの、作付けしていても、高温耐性品種として報告がなかった場合を含む。
 2: 作付面積には推計値も含まれる。
 3: 主食用作付面積は作物統計による。
 4: 「その他」は、都道府県から報告があった品種のうちR4年産で作付面積が2,000ha未満のものは合算して表記している。
 5: 「その他」に一部酒米が含まれるが、主食用作付面積に高温耐性品種が占める割合の算出では除外している。
 6: 都道府県からの修正によりR5年産の高温耐性品種の作付面積を修正している。
 7: ()内の数値は、過去に報告がなかったため、合計から除外している。

② 果樹（りんご）

主な影響の発生状況等

りんごでは、着色期から収穫期の高温により「着色不良・着色遅延」の発生による影響が全国で3割程度みられた。

また、冬季から春先の高温による成熟の早まり及びその後の低温により「凍霜害」による影響がみられた。



（提供：農研機構）

主な現象	全国	北日本	東日本	西日本	発生の主な原因
着色不良・着色遅延	3割程度	3割程度	3割程度	—	着色期～収穫期の高温（8～11月）
凍霜害	2割程度	1割程度	6割程度	—	休眠期～結実期の高温・低温（12～5月）
日焼け果	2割程度	2割程度	3割程度	—	果実肥大期～収穫期の高温（7～9月）
虫害の発生	1割程度	1割程度	1割程度	—	【モモシクイガ】 果実肥大期～収穫期の高温（7～9月） 【ハダニ等】 果実肥大期の高温・少雨（7～9月）
病害の発生	1割程度	1割程度	1割程度	—	果実肥大期の高温・多雨（6～8月）
着果不良	1割程度	1割程度	—	—	開花期の低温（5月）

※上記の他、生理落下の増加、果実障害の報告があった。

主な適応策の実施状況

りんごの適応策としては、着色不良・着色遅延抑制のために着色優良品種の導入、日焼け果発生軽減のために遮光資材の被覆などが行われている。

主な目的	実施している適応策（実証中、研究段階の適応策を含む）												
	着色優良品種の導入	防霜対策（燃烧法、防霜ファン散水凍結法）	わい性台樹への白塗剤の塗布	人工授粉	細霧冷房	着果・着色管理	肥培管理	かん水、散水、土壌水分管理	遮光資材の樹上被覆、被覆・日焼け防止資材設置	農薬の選択と防除徹底、追加散布、落葉処理	天敵活用	葉摘みの中止	樹形と側枝養成法、樹形管理
着色不良・着色遅延発生抑制	9					1	1						
凍霜害対策		5	1	1									1
日焼け果発生防止					1	1		3	3			1	2
病害対策										2			
虫害対策										2	1		
日焼け及び果肉褐変発生軽減									1				
みつ症の発生軽減								1	1				
品質向上	1												
生理落果の防止								1		1			

※「土壌水分管理」とは、降雨後に高温となり土壌の乾燥が予想される場合、土壌の水分状態を適切に保持すること。

② 果樹（ぶどう）

主な影響の発生状況等

ぶどうでは、高温により「着色不良・着色遅延」の発生による影響が全国では2割程度でみられた。また、高温又は高温・少雨により「日焼け果」による影響がみられた。

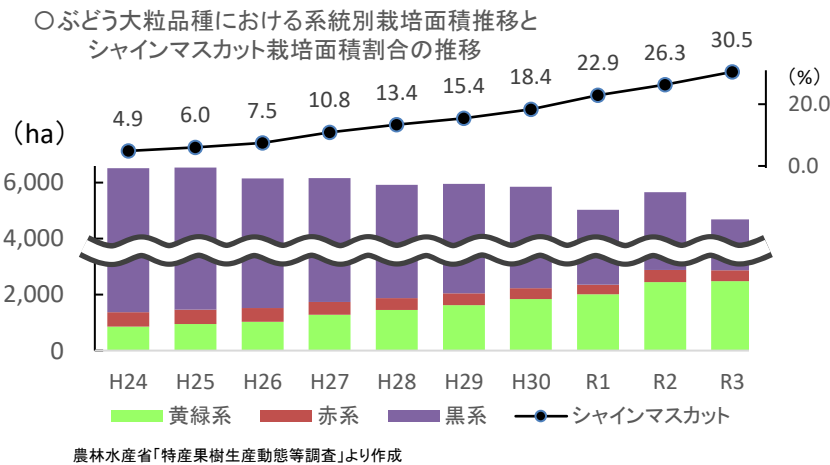
主な現象	全国	北日本	東日本	西日本	発生の主な原因
着色不良・着色遅延	2割程度	2割程度	2割程度	4割程度	果実肥大期～収穫期の高温（6～9月）
日焼け果	1割程度	1割程度	1割程度	1割程度	果実肥大期～収穫期の高温、高温・少雨（6～9月）

※上記の他、裂果、凍霜害、糖度不足、発芽不良等の報告があった。

主な適応策の実施状況

ぶどうの適応策としては、着色・品質向上のため環状剥皮処理や、着色優良品種及び着色を気にしなくてよい白・黄緑色系品種の導入が行われている。環状剥皮は、普及上の課題として樹勢低下の懸念があるとの報告があった。

主な目的	実施している適応策（実証中、研究段階の適応策を含む）														
	着色しやすい品種の導入	白、黄緑系品種の導入	日焼け防止資材(傘かけなど)	果実軟化後の被覆除去	環状剥皮	施設化、自動開閉装置の導入	かん水	細霧散水	摘粒、着房基準厳守、適正着果数	過繁茂防止樹勢コントロール	植物成長調節剤散布、着色促進剤	反射シートの活用	マルチ栽培	防霜対策（燃烧法、散水法、加温機）	雨よけ、適期防除
着色・品質向上	3	6	2	1	10	1	4		3		4	1	1		
日焼け防止			9				2	1							
裂果防止							2								
かすり症発生抑制										1					
収穫期の前進						1									
病害対策															1
凍霜害対策														3	



環状剥皮（提供：農研機構）

幹や主幹の樹皮部分を環状に剥ぎ、葉の光合成物質の地下部への移動を抑制し、環状に剥皮した箇所より上の位置で光合成物質を循環させる。

② 果樹（うんしゅうみかん）



日焼け果
(提供：農研機構)

主な影響の発生状況等

うんしゅうみかんでは、高温又は高温・少雨により「日焼け果」の発生による影響が全国では3割程度でみられた。

また、高温・多雨等により「浮皮」、「減酸の早まり」、高温により「着色不良・着色遅延」、「虫害の発生」による影響がみられた。

主な現象	全国				発生の主な原因
		北日本	東日本	西日本	
日焼け果	3割程度	—	1割程度	4割程度	果実肥大期～収穫期の高温、高温・少雨(7～10月)
浮皮	2割程度	—	1割程度	3割程度	果実肥大期～収穫期の高温・多雨、多雨(9～12月)
着色不良・着色遅延	2割程度	—	—	2割程度	果実肥大期～収穫期の高温(8～12月)
減酸の早まり	2割程度	—	1割程度	2割程度	果実肥大後期～収穫期の高温・多雨(9～12月)
虫害の発生	1割程度	—	—	2割程度	【カイガラムシ、カメムシ】成熟期の高温(9～12月) 【アザミウマ】休眠期～収穫期の高温(3月～11月)
生理落下の増加	1割程度	—	—	1割程度	開花期～果実肥大期の少雨(5～6月) 果実肥大期の高温・多雨(5～6月)

※上記の他、果皮障害、果実品質の低下、発芽・開花期の前進、果実に肥大不良等の報告があった。

主な適応策の実施状況

うんしゅうみかんの適応策としては、浮皮軽減・防止のために植物成長調整剤（ジベレリン・プロヒドロジャスモン剤、フィガロン乳剤等）、カルシウム剤の活用や着色・品質等向上のためのマルチ栽培が行われている。

また、日焼け果軽減のために、カルシウム剤や遮光資材の活用、摘果が行われている。

主な目的	実施している適応策（実証中、研究段階の適応策を含む）								
	植物成長調整剤活用	マルチ栽培	摘果 (樹冠上部、後期重点、表層)	カルシウム剤散布	新品種導入	かん水、かん水設備の設置	サンテの被覆、遮光資材	かぶさり枝除去	適期防除
浮皮軽減・防止	10		1	7	1				
着色・品質・収量向上	2	6		1	1	1			
日焼け果軽減			3	5		1	2		
こはん症軽減	1			1					
生理落果軽減								1	
隔年結果是正	1								
貯蔵性の向上				1					
虫害対策									1

③ 野菜（トマト）

主な影響の発生状況等

トマトでは、高温により「着花・着果不良」の発生による影響が昨年より大きく、全国では4割程度でみられた。

また、高温又は強日射による裂果などの「不良果」、高温又は高温・少雨により「日焼け果」による影響がみられた。



着果不良となった花

主な現象	全国				発生の主な原因
		北日本	東日本	西日本	
着花・着果不良	4割程度	2割程度	4割程度	4割程度	生育期～収穫期の高温（6～11月）
不良果	2割程度	1割程度	2割程度	4割程度	生育期～収穫期の高温（4～11月） 収穫期の強日射（5～11月）
日焼け果	2割程度	1割程度	2割程度	3割程度	生育期～収穫期の高温（4～9月） 着花～収穫期の高温・少雨（7～9月）
生育不良	1割程度	1割程度	1割程度	3割程度	生育期～収穫期の高温（5～11月）
虫害の発生	1割程度	—	1割程度	1割程度	【微小害虫（コナジラミ類、アザミウマ類等）】 生育期～収穫期の高温・少雨（6～12月）
※上記の他、病害の発生、生理障害、尻腐れ果の報告があった。					

主な適応策の実施状況

トマトの適応策としては、昇温抑制、安定着果・生産等の対策として、遮光、遮熱資材の活用、換気、かん水、細霧冷房などが行われている。

なお、各種資材・設備の導入にはコストや労力がかかるほか、天候に応じた栽培管理の徹底が普及上の課題となっている。

主な目的	実施している適応策（実証中、研究段階の適応策を含む）													
	遮光、遮熱（資材展張、遮光剤塗布等）	摘果による着果負担軽減	植物成長調整剤散布	ヒートポンプによる夜温管理	細霧冷房、ミスト、循環扇	換気、かん水、葉面散水	品種転換、新品種導入	穂木・台木品種の選定、摘花房処理	強勢台木への接ぎ木苗利用	土壌還元消毒	防除、病害警報システムによる情報発信	夜間冷却・肥培管理技術、作型の開発	気化冷却システム開発	適正樹勢管理、訪花昆虫の活用
昇温抑制、温度抑制・管理	9		1		2	2							1	
安定着果・生産着果安定・促進	7				2	2	4	1						1
落花防止	1	1					1							
黄変果、日焼け果の発生抑制	3				1	1	1							
裂果対策	3		2	1			1							
草勢維持									1					
品質向上							1							
生育促進	1				1									
虫害の発生抑制											4			
病害の発生抑制										2	2			
気候変動対応型栽培システムと作型の開発												1		

③ 野菜（いちご）

主な影響の発生状況等

いちごでは、育苗期から花芽分化期の高温により「花芽分化の遅れ」の発生による影響が昨年より大きく全国では4割程度みられた。

また、高温又は高温・少雨により「虫害の発生」、高温により「果実の肥大不足」による影響がみられた。

主な現象	全国				発生の主な原因
		北日本	東日本	西日本	
花芽分化の遅れ	4割程度	2割程度	4割程度	5割程度	育苗期～花芽分化期の高温（7～12月）
虫害の発生	1割程度	—	1割程度	2割程度	【ハダニ類、アザミウマ類、アブラムシ類等】栽培期間中の高温、高温・少雨
果実の肥大不足	1割程度	—	—	2割程度	生育初期～後期の高温（10～12月、3～4月）

※上記の他、生育不良、病害の発生、不良果・奇形果の発生、着花・着果不良、日焼け果の報告があった。

主な適応策の実施状況

いちごの適応策としては、花芽分化の安定・促進への対策として、遮光資材の活用、遮熱剤の散布、細霧冷房、新品種導入、クラウン部冷却、培地の昇温抑制などが行われている。

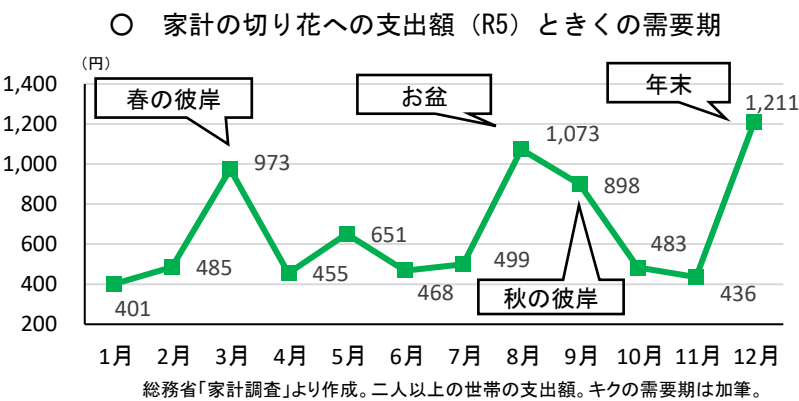
なお、各種資材・設備を必要とする対策では、導入コストや労力の増加が普及上の課題となっている。

主な目的	実施している適応策（実証中、研究段階の適応策を含む）														
	遮光資材活用、遮熱剤の散布	細霧冷房（ミスト）、循環扇、扇風機	通気、換気、かん水、	マルチ資材活用	紙ポット育苗	品種転換・新品種導入	クラウン部冷却	育苗期の屋根散水	育苗時の肥培管理	送風による培地の昇温抑制	夜冷処理、暗黒低温処理	適期定植の徹底（花芽検鏡の実施、早植え抑制）	適期防除（マニュアル化）、ベンチアップ、風通し、健全苗、防虫ネット、IPM）	局所温度管理（低温管理）	栽培技術の向上
花芽分化安定・促進	7	2			4	2	2	1	2	1	5	2		2	
日射量・温度抑制、昇温抑制	3	1	1	1											
育苗時の生育不良対策、育苗ハウスの昇温抑制	1														
着果安定	1	1													
収量向上							1								
果実品質向上	1														
病害の発生抑制													4		
虫害の発生抑制													5		
苗の安定確保	1	1													
栽培技術の向上															1

④ 花き（きく）

主な影響の発生状況等

きくでは、高温等により「開花期の前進・遅延」、「奇形花の発生」、「生育不良」、「病害の発生」、「立ち枯れ」による影響がみられた。



主な現象	全国	発生率			発生の主な原因
		北日本	東日本	西日本	
開花期の前進・遅延	1割程度	1割程度	1割程度	1割程度	栽培期間中の高温、高温・少雨(4～10月)
奇形花の発生	1割程度	—	1割程度	1割程度	花芽分化期～収穫期の高温(7～9月)
生育不良	1割程度	—	1割程度	1割程度	生育初期～花芽発達期の高温(7～10月)
病害の発生	1割程度	—	1割程度	—	育苗・定植期、生育期の高温(7～9月)(スプレーギク) 花芽分化期・発達期の高温(7～9月)(輪ギク)
立ち枯れ	1割程度	—	—	1割程度	生育初期～花芽発達期の高温(7～10月)

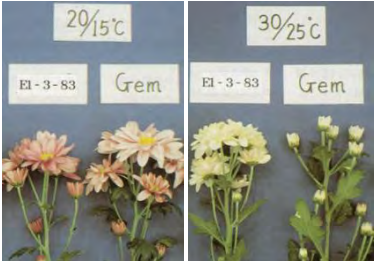
※上記の他、ガク焼け、虫害の発生、草姿の乱れの報告があった。

主な適応策の実施状況

きくの適応策としては、需要の高い時期に出荷するため、開花期調整のための日長操作や高温耐性・高温開花性品種の導入、細霧冷房の活用などが行われている。



奇形花(輪ぎくの扁平花)
(提供:大分県農林水産研究指導センター
農業研究部花きグループ)



高温による着色不良

主な目的	実施している適応策（実証中、研究段階の適応策を含む）											
	高温耐性品種導入、高温開花性品種導入、耐病性品種	日長操作（電照、シェード）	遮光資材・遮熱資材利用 昇温抑制剤塗布	開花液	ヒートポンプの活用	換気循環扇	細霧冷房（頭上）かん水、葉水の実施	追肥、定植時期の遅延	気象に応じた栽培管理	病害虫の無い苗の育成、適期定植	立枯れ株の発生状況調査と排水対策	適期防除
開花期調整、開花調節	4	5	1	1	1	1	4	1	1	1		
奇形花発生抑制			3			1	1					
花芽分化・発達遅延抑制、発芽・生育不良抑制	1	1	1								1	
品質安定・品質向上	1		2		1	1	1					
病害の発生抑制（立枯病）	1		2									
虫害の発生抑制												1
乾燥防止							1					

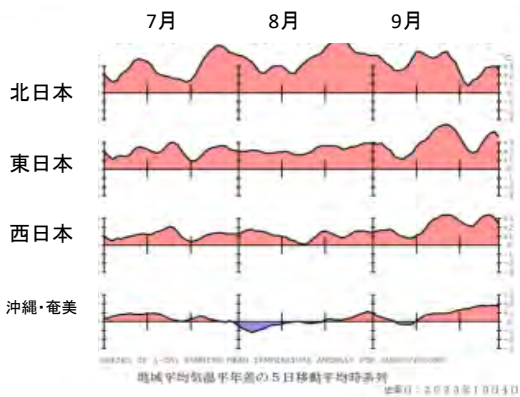
⑤ 家畜（乳用牛）

主な影響の発生状況等

乳用牛では、高温により「乳量・乳成分の低下」、「繁殖成績の低下」の発生による影響がみられた。



○ R5年7～9月の地域平均気温平年差の推移



主な現象	全国	発生率			発生の主な原因
		北日本	東日本	西日本	
乳量・乳成分の低下	1割程度	1割程度	3割程度	2割程度	泌乳期等の高温(5～10月)(採食量の減少)
繁殖成績の低下	1割程度	1割程度	2割程度	1割程度	泌乳期等の高温(5～10月)(受胎率の低下等)

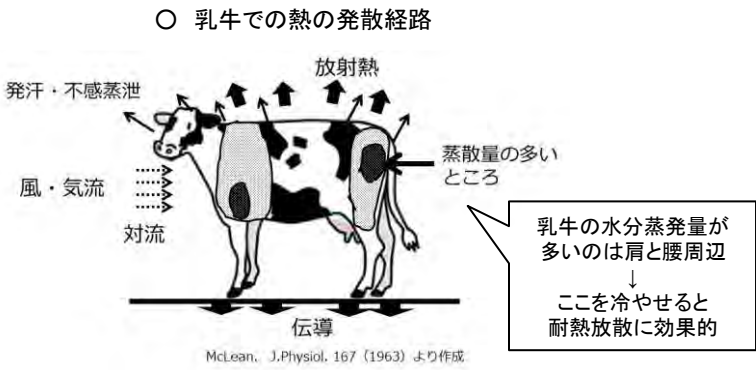
※上記の他、斃死等の報告があった。

主な適応策の実施状況

乳用牛の適応策としては、牛舎への送風・換気が最も多く行われている。

また、散水・スプリンクラー、細霧冷房・ミスト等により対策が行われている。

なお、導入に伴うコストが普及上の課題となっている。



出典：農研機構「畜産における温暖化適応技術」(一部加筆)
https://www.naro.affrc.go.jp/org/niaes/ccaff/conference2014/images/seika_agr_images/seika_agr_20141210_05.pdf

主な目的	実施している適応策（実証中、研究段階の適応策を含む）												
	畜舎の送風・換気(扇風機・換気扇、送風機、ハイブリット換気システム)	散水、スプリンクラー	細霧冷房ミスト	牛舎への断熱材導入	寒冷紗、遮光カーテン	冷水・日陰の確保	早朝給与	良質粗飼料、添加物等利用(重曹、グリセリン、ミネラル、ビタミン)	暑熱耐性がある牛の生産性の検証	泌乳ストレス、暑熱ストレスの軽減	活動量把握による発情発見	受精卵移植	暑熱対策の通知発出
乳量・乳成分低下抑制	20	6	8	6	3	2	2	5	1	1			1
繁殖成績の向上	11	4	2	4	1			1	1			2	
斃死防止	7	5	3	3	2	1	1	2		1			1
疾病の発生抑制	1	1											
発情発見率の向上											1		

(2) その他の主な農畜産物への影響

ここでは、(1)以外の農畜産物で報告のあった影響の発生状況について紹介する。なお、報告数が少ない作物や影響が僅かな作物については割愛している。

- ①【土地利用型作物】麦類、そば、豆類
- ②【工芸作物】茶、こんにゃく、てんさい
- ③【果樹】なし、かき、もも、うめ、おうとう
- ④【野菜】葉茎菜類（ほうれんそう、キャベツ、ねぎ、レタス、にら、ブロッコリー、こまつな、みずな、アスパラガス、たまねぎ、はくさい、セルリー、なばな・花菜）
果菜類（なす、きゅうり、ピーマン、えだまめ、エンドウ類）
- ⑤【花き】ばら、カーネーション、トルコギキョウ、りんどう、シクラメン、ゆり、パンジー、花壇用苗ものの類
- ⑥【飼料作物】牧草、飼料用トウモロコシ
- ⑦【家畜】肉用牛、豚、採卵鶏、肉用鶏

①【土地利用型作物】麦類、そば

麦類では、暖冬により「作期の前進」による影響がみられた。

また、多雨又は高湿により「病害の発生」による影響がみられた。

そばでは、高温・少雨により「結実不良」による影響がみられた。

主な現象		全国	北日本	東日本	西日本	発生の主な原因
麦類	作期の前進	1割程度	—	1割程度	3割程度	暖冬(11～5月)
	病害の発生	1割程度	—	1割程度	1割程度	【赤かび病】 開花期～登熟期の多雨、高湿(4～6月)
	※上記の他、枯れ熟れ、凍霜害等の報告があった。					
そば	結実不良	1割程度	—	1割程度	—	開花期～成熟期の高温・少雨(8～10月)
	※上記の他、登熟不良の報告があった。					

①【土地利用型作物】豆類

豆類では、高温、高温・少雨等により「青立ち株の発生」、「粒の充実不足」、「虫害の発生」などの発生による影響がみられた。

また、多雨により「病害の発生」による影響がみられた。

主な現象	全国	北日本	東日本	西日本	発生の主な原因
青立ち株の発生	3割程度	5割程度	1割程度	1割程度	開花期～登熟期の高温、高温・少雨(7～11月)
粒の充実不足	1割程度	1割程度	—	3割程度	子実肥大期～登熟期の高温・少雨(9～11月)
虫害の発生	1割程度	—	—	2割程度	【カメムシ類、ハスモンヨトウ、タバコガ類、フタスジヒメハムシ等】 開花期～子実肥大期の高温、高温・少雨(7～10月) 冬季の高温による生育域の北上
着莢数の低下	1割程度	—	1割程度	2割程度	開花期～成熟期の高温・少雨(7～11月)
生育不良	1割程度	—	1割程度	1割程度	出芽期～子実肥大期の高温・少雨(6～9月) 開花期～莢肥大期の高温・多雨(7～9月) 播種期～初期生育期の集中豪雨(7月)
登熟不良	1割程度	—	1割程度	1割程度	開花期～子実肥大期の高温、高温・少雨(7～9月)
病害の発生	1割程度	—	—	1割程度	生育期～開花期の多雨(7～8月)
※上記の他、枯れ熟れ、しわ粒・裂皮粒の発生、作期の後退、出芽不良等の報告があった。					

②【工芸作物】茶、こんにゃく、てんさい

茶では、高温・少雨により「生育不良」による影響がみられた。

また、高温、集中豪雨等により「萌芽期～摘採期の前進・遅延」、梅雨入りの早期化等により「病害の発生」による影響がみられた。

主な現象	全国	北日本	東日本	西日本	発生の主な原因
生育不良	1割程度	—	1割程度	1割程度	三番茶芽～秋芽生育期の高温・少雨(7～9月)
萌芽期～摘採期の前進・遅延	1割程度	—	1割程度	2割程度	一番茶芽の形成期～休眠期の高温(10～11月) 萌芽期～摘採期の高温(1～5月)、集中豪雨(4月) 三番茶芽の形成期～生育期の高温・少雨(8月)
病害の発生	1割程度	—	1割程度	1割程度	二番茶芽生育期(5月下旬～6月)の梅雨入り早期化 夏芽生育期の高温・少雨(8～9月) 三番茶芽及び秋芽生育期の多雨(8～9月)
凍霜害	1割程度	—	—	1割程度	越冬期～二葉期の高温(2～4月) 一番茶生育期の低温(4～5月)
※上記の他、生育障害等の報告があった。					

こんにゃくでは、高温・少雨により「日焼け」による影響がみられた。

主な現象	全国	北日本	東日本	西日本	発生の主な原因
日焼け	5割程度	—	5割程度	—	生育期の高温・少雨(7～9月)

てんさいでは、高温により「病害の発生」による影響がみられた。

主な現象	全国	北日本	東日本	西日本	発生の主な原因
病害の発生	9割程度	9割程度	—	—	最大成長期～登熟期の高温(7～9月)

③【果樹】なし、かき

なしでは、開花期までの高温及びその後の低温により「凍霜害」、「着果不良」による影響がみられた。また、高温等により「果肉障害」、「虫害の発生」等による影響がみられた。

かきでは、果実着色期から収穫期の高温により「着色不良・着色遅延」による影響がみられた。

また、高温又は高温・少雨により「日焼け果」、高温又は高温・多雨により「果肉障害」、発芽期から生育初期の低温により「凍霜害」による影響がみられた。

主な現象		全国	北日本	東日本	西日本	発生の主な原因
なし	凍霜害	1割程度	2割程度	1割程度	1割程度	開花期までの高温(10～4月)及びその後の低温(3～5月)
	果肉障害	1割程度	1割程度	1割程度	1割程度	果実肥大期～収穫期の高温、高温・少雨、高温・多雨、多雨(7～10月) 果実肥大期の低温(7月)
	虫害の発生	1割程度	—	1割程度	—	【カイガラムシ類】 生育期～収穫期の高温(4～9月) 【ハダニ類、シンクイムシ類等】 新梢伸長期～収穫期の高温・少雨(6～10月)
	着果不良	1割程度	—	1割程度	2割程度	開花期までの高温(12～4月)、肥大期～収穫期の高温(6～7月) 萌芽期～開花期の低温(3～4月)
	発芽・開花期の前進	1割程度	1割程度	1割程度	2割程度	開花期までの高温(12～4月)及びその後の低温(4～5月)
	果実の肥大不足	1割程度	—	—	2割程度	開花期～生育初期の高温(12～4月)
	日焼け果	1割程度	—	1割程度	1割程度	果実肥大期～収穫期の高温、高温・少雨(6～9月)
	病害の発生	1割程度	1割程度	1割程度	—	【黒星病】 果実肥大期～収穫期の多雨(7～9月)
※上記の他、発芽不良等の報告があった。						
かき	着色不良・着色遅延	2割程度	—	2割程度	2割程度	果実着色期～収穫期の高温(8～11月)
	日焼け果	1割程度	1割程度	2割程度	1割程度	果実肥大期～収穫期の高温、高温・少雨(7～9月)
	果肉障害	1割程度	—	1割程度	1割程度	果実着色期～収穫期の高温、高温・多雨(8～11月)
	凍霜害	1割程度	1割程度	1割程度	1割程度	発芽期～生育初期の低温(3～5月)
	虫害の発生	1割程度	—	—	1割程度	【カイガラムシ類】生育期の高温(5～6月) 【カメムシ類】果実肥大期～収穫期の高温(10～11月)
	生理落下の増加	1割程度	1割程度	—	—	果実肥大期～収穫期の高温・多雨(9月)
※上記の他、果実肥大の抑制、果皮障害の報告があった。						

③【果樹】 もも、うめ、おうとう

ももでは、休眠期の高温及び開花期から幼果期の低温により「凍霜害」による影響がみられた。

また、硬核期の高温・少雨により「核割れ果」の発生による影響がみられた。

うめでは、果実肥大期から収穫期の少雨により「果実肥大不足」、開花期の高温により「着果不良」の発生による影響がみられた。

おうとうでは、発芽期から幼果期の低温により「凍霜害」、果実着色期から収穫期の高温又は高温・多雨により「着色不良・着色遅延」による影響がみられた。

主な現象		全国	北日本	東日本	西日本	発生の主な原因
もも	凍霜害	1割程度	1割程度	1割程度	—	休眠期の高温(10～3月)及び開花期～幼果期の低温(3～4月)
	核割れ果	1割程度	—	—	1割程度	硬核期の高温・少雨(5月)
	着色不良・着色遅延	1割程度	1割程度	—	—	果実着色期～収穫期の高温・少雨(8～9月)
	虫害の発生	1割程度	—	—	1割程度	【カイガラムシ類】生育期の高温(5月) 【カメムシ類】幼果期の高温(5～6月)
	※上記の他、果肉障害、着果不良、開花期のばらつき、生理落下の増加、果実品質の低下等の報告があった。					
うめ	果実肥大不足	1割程度	—	—	2割程度	果実肥大期～収穫期の少雨(4～6月)
	着果不良	1割程度	—	—	1割程度	開花期の高温(1～2月)
	病害の発生	1割程度	—	—	1割程度	【かいよう病、黒星病】 果実肥大期の強風、多雨
	虫害の発生	1割程度	—	—	1割程度	【カイガラムシ類】 生育期の高温(5～6月)
	※上記の他、果実障害の報告があった。					
おうとう	凍霜害	2割程度	2割程度	1割程度	—	発芽期～幼果期の低温(3～4月)
	着色不良・着色遅延	1割程度	1割程度	1割程度	—	果実着色期～収穫期の高温、高温・多雨(6～7月)
	果肉障害	1割程度	1割程度	—	—	収穫期の高温(6月)

④【野菜】葉茎菜類（ほうれんそう、キャベツ、ねぎ、レタス、にら）

ほうれんそうでは、高温又は高温・多雨により「生育不良」、「発芽不良」の発生による影響がみられた。

キャベツでは、高温・少雨により「虫害の発生」による影響がみられた。

ねぎでは、高温、高温・多雨等により「生育不良」、「病害の発生」による影響がみられた。また、高温・少雨により「虫害の発生」による影響がみられた。

レタスでは、高温又は高温・少雨により「生理障害」、「生育不良」、高温・多雨により「病害の発生」による影響がみられた。

にらでは、高温、高温・乾燥により「生育不良」、暖冬により「生理障害」による影響がみられた。

主な現象		全国	発生率			発生の主な原因
			北日本	東日本	西日本	
ほうれんそう	生育不良	1割程度	1割程度	1割程度	1割程度	播種期～収穫期の高温（6～9月） 播種・生育時期の高温・多雨（梅雨明け～8月）
	発芽不良	1割程度	1割程度	1割程度	—	播種期～生育期の高温（7～9月） 播種・生育時期の高温・多雨（梅雨明け～8月）
	病害の発生	1割程度	—	1割程度	—	播種・生育時期の高温・多雨（梅雨明け～9月）
キャベツ	虫害の発生	1割程度	—	1割程度	—	生育期～収穫期の高温・少雨（7～9月）
	※上記の他、活着不良、生育不良等の報告があった。					
ねぎ	生育不良	2割程度	2割程度	1割程度	3割程度	生育期～収穫期の高温、高温・多雨、高温・少雨（7～9月） 生育期の低温（12～2月）
	病害の発生	1割程度	—	1割程度	1割程度	【軟腐病、腐敗病、白絹病等】 生育期～収穫期の高温・多雨（5～9月） 【べと病、さび病】 生育期～収穫期の高温・多雨（2～4月） 【えそ条斑病】 生育期～収穫期の高温・少雨（4～10月）
	虫害の発生	1割程度	—	1割程度	1割程度	【シロイチモジヨトウ、ネダニ、ハモグリバエ類、アザミウマ類等】 生育期～収穫期の高温・少雨（3～11月）
	発芽不良	1割程度	—	—	1割程度	播種期～生育期の高温（7～10月）
	※上記の他、生理障害等の報告があった。					
レタス	生理障害	1割程度	—	2割程度	1割程度	結球期～収穫期の高温、高温・少雨（7～9月、11～12月）
	病害の発生	1割程度	—	1割程度	—	結球期～収穫期の高温・多雨（7～9月）
	生育不良	1割程度	1割程度	1割程度	—	結球始期～収穫期の高温、高温・少雨（7～9月）
	虫害の発生	1割程度	—	1割程度	—	収穫期の高温（8～9月）
	※上記の他、発芽不良、生育の前進・後退の報告があった。					
にら	生育不良	2割程度	—	4割程度	1割程度	生育期～収穫期の高温、高温・乾燥（7～9月）
	生理障害	1割程度	—	3割程度	—	暖冬（10～12月）

④【野菜】葉茎菜類（ブロッコリー、こまつな、みずな等）

ブロッコリー、みずな、アスパラガス、セルリーでは、高温等により「生理障害」による影響がみられた。

こまつな、みずな、アスパラガスでは、高温等により「生育不良」による影響がみられた。

こまつな、みずな、はくさいでは、高温により「発芽不良」による影響がみられた。

たまねぎ、セルリーでは、高温・多雨等により「病害の発生」による影響がみられた。

なばな・花菜では、収穫期の高温により「開花期の前進」による影響がみられた。

主な現象		全国	北日本	東日本	西日本	発生の主な原因
ブロッコリー	虫害の発生	1割程度	—	—	2割程度	【ヨトウムシ類、アブラムシ類】 生育期～収穫期の高温、高温・少雨（8～12月）
	生理障害	1割程度	—	1割程度	1割程度	生育期～収穫期の高温（7～11月） 生育期の高温・少雨（7～8月）
	生育の前進・後退	1割程度	—	—	1割程度	生育期～収穫期の高温（8～12月）
	※上記の他、生育不良、活着不良等の報告があった。					
こまつな	生育不良	1割程度	—	1割程度	3割程度	生育期の高温（7～9月）
	発芽不良	1割程度	—	1割程度	3割程度	播種～生育期の高温（7～9月）
	※上記の他、生理障害の報告があった。					
みずな	発芽不良	1割程度	—	1割程度	2割程度	播種～生育期の高温（7～9月）
	生育不良	1割程度	—	—	2割程度	生育期の高温（7～9月）
	生理障害	1割程度	—	—	1割程度	全期間の高温（7～9月）
	虫害の発生	1割程度	—	—	1割程度	【コナジラミ】 生育期の高温・少雨（6～9月）
アスパラガス	生育不良	1割程度	1割程度	1割程度	2割程度	生育初期、生育中期～収穫期の高温（1～3月、7～9月） 生育中期、収穫期の高温・少雨（5～6月、8～9月） 立茎期～夏秋収穫期の多雨（6～9月）
	生理障害	1割程度	—	4割程度	—	立茎期～夏秋収穫期の高温・少雨（7～9月）
	虫害の発生	1割程度	—	2割程度	1割程度	【アザミウマ類、ハダニ類、コナジラミ類等】 立茎期～夏秋収穫期の高温・少雨（6～8月） 生育中期の高温（4～9月）
	春芽・夏芽の不足	1割程度	—	—	1割程度	休眠期～収穫期の高温・少雨（10～5月） 夏芽収穫期の高温（7～8月） 養分転流期～休眠期の高温（10～12月）
たまねぎ	病害の発生	1割程度	—	1割程度	1割程度	収穫期の高温・多雨（6月） 【えそ条斑病】 生育期～収穫期の高温・少雨（4～6月） 【細菌性病害、黒かび病】 生育期～収穫期～貯蔵期の高温（4～8月）
はくさい	発芽不良	1割程度	1割程度	—	—	発芽、定植期の高温（8～9月）
	※上記の他、生育の前進・後退、生育不良の報告があった。					
セルリー	生理障害	2割程度	—	3割程度	—	生育期～収穫期の高温・少雨（7～9月）
	病害の発生	1割程度	—	1割程度	—	生育期～収穫期の高温・多雨（5～10月）
なばな・花菜	開花期の前進	1割程度	—	—	1割程度	収穫期の高温（11月、3月）
	※上記の他、病害の発生、生育不良の報告があった。					

④【野菜】果菜類（なす、きゅうり、ピーマン、えだまめ、エンドウ類）

なすでは、高温・強日射等により「不良果」、高温、少雨等により「虫害の発生」による影響がみられた。

きゅうり、ピーマンでは、高温により「着花・着果不良」による影響がみられた。

えだまめでは、高温・少雨により「生育不良」による影響がみられた。

エンドウ類（グリーンピース）では、高温により「虫害の発生」、「生育不良」、「播種時期の遅延」、「発芽不良」による影響がみられた。

主な現象		全国	北日本	東日本	西日本	発生の主な原因
なす	不良果	1割程度	—	1割程度	2割程度	収穫期の高温・強日射(4～7月)、高温(7～9月) 生育期・収穫期の少雨(7～9月)
	虫害の発生	1割程度	—	1割程度	1割程度	【タバコガ】生育期～収穫期の少雨(7～9月) 【ダニ類、ヨトウ類、カメムシ類】生育期の高温・少雨(6～9月) 【コナジラミ類、ハダニ類、アザミウマ類等】生育期～収穫期の高温(5～12月)
	着花・着果不良	1割程度	—	—	1割程度	収穫期の高温(7～9月)
	※上記の他、生育不良等の報告があった。					
きゅうり	着花・着果不良	1割程度	1割程度	—	—	収穫期の高温(8～9月)
	※上記の他、虫害の発生、生理障害等の報告があった。					
ピーマン	着花・着果不良	1割程度	1割程度	3割程度	—	生育期～収穫期の高温(7～9月)
	※上記の他、生理障害の報告があった。					
えだまめ	生育不良	1割程度	3割程度	—	1割程度	生育期～収穫期の高温・少雨(7～9月)
	不良果	1割程度	—	2割程度	—	開花期～英肥大期の高温・少雨(7～9月)
	着花・着果不良	1割程度	—	—	1割程度	開花期の高温(8～9月)
(グリーンピース) エンドウ類	虫害の発生	2割程度	—	—	2割程度	生育期～収穫期の高温(1～5月)
	生育不良	1割程度	—	—	2割程度	播種期～生育期の高温(8～10月)(初期生育不良) 生育期～収穫期の高温(10～3月)
	播種時期の遅延	1割程度	—	—	2割程度	播種期の高温(9月)
	発芽不良	1割程度	—	—	1割程度	播種期～生育期の高温(8～9月)

⑤【花き】ばら、カーネーション、トルコギキョウ等

ばら、カーネーション、トルコギキョウ、ゆり、パンジー、花壇用苗ものの類では、高温等により「生育不良」による影響がみられた。

また、ばら、トルコギキョウ、りんどう、シクラメン、ゆりでは、「開花期の前進・遅延」、りんどう、ゆりでは「奇形花の発生」等による影響がみられた。

主な現象		全国				発生の主な原因
			北日本	東日本	西日本	
ばら	生育不良	1割程度	—	2割程度	1割程度	栽培期間中の高温(6～11月) 生育期～開花期の高温・少雨(7～9月)
	開花期の前進・遅延	1割程度	—	1割程度	—	花芽分化・発達期の高温(7～9月)
	※上記の他、病害の発生、葉・花弁の日焼け等の報告があった。					
カーネーション	生育不良	2割程度	—	3割程度	1割程度	定植期～開花期の高温(6～11月)
	※上記の他、開花期の前進・遅延、病害の発生の報告があった。					
トルコギキョウ	開花期の前進・遅延	1割程度	2割程度	1割程度	1割程度	定植期～収穫期の高温(6～11月)
	生育不良	1割程度	1割程度	1割程度	1割程度	定植期～生育期の高温(6～11月) 生育初期～中期の高温・多雨(9～10月) 発蕾期の連続した曇天(9～10月)
	※上記の他、病害の発生、虫害の発生の報告があった。					
りんどう	奇形花の発生(着色不良等)	2割程度	2割程度	1割程度	1割程度	花芽発達期～開花期の高温(6～9月)
	開花期の前進・遅延	1割程度	—	—	1割程度	開花期～生育後期の高温・少雨(6月中旬～8月中旬)
	※上記の他、生育不良の報告があった。					
シクラメン	開花期の前進・遅延	1割程度	—	2割程度	1割程度	生育期～開花期の高温(7～10月)
	病害の発生	1割程度	—	1割程度	—	【炭疽病等】 生育期～花芽分化期の高温(7～9月)
	※上記の他、生育不良の報告があった。					
ゆり	生育不良	1割程度	—	3割程度	—	生育期～発達期の高温(7～9月) 収穫期の高温・少雨(7～9月)
	奇形花の発生	1割程度	—	1割程度	1割程度	生育期～収穫期の高温(6～10月)
	開花期の前進・遅延	1割程度	—	1割程度	1割程度	生育期～収穫期の高温(6～10月) 収穫期の高温・少雨(8～9月)
	※上記の他、病害の発生の報告があった。					
パンジー	生育不良	1割程度	—	1割程度	—	育苗期の高温(8月) 生育期の多雨(9～10月)
	※上記の他、奇形花の発生の報告があった。					
花壇用苗もの類	生育不良	1割程度	—	1割程度	1割程度	育苗期～生育期の高温(7～11月)
	※上記の他、開花期の前進・遅延の発生の報告があった。					

⑥【飼料作物】牧草、飼料用トウモロコシ

牧草では、生育期等の高温又は高温・少雨により「夏枯れ」の発生による影響がみられた。

飼料用トウモロコシでは、多雨等により「生育不良」、「湿害」の発生による影響がみられた。

主な現象		全国	北日本	東日本	西日本	発生の主な原因
牧草	夏枯れ	1割程度	1割程度	1割程度	1割程度	生育期、収穫期の高温・少雨(7～9月) 生育期、再生期、二番草収穫後の高温(7～9月)
	生育前進	1割程度	—	1割程度	—	一番草伸長期の高温(4～5月)
	※上記の他、サイレージ品質低下、生育不良、収穫遅れ、雑草の侵入、凍結死の報告があった。					
トウモロコシ 飼料用	生育不良	1割程度	—	1割程度	1割程度	生育期の多雨(6～7月) 生育期・収穫期の高温・多雨(6～9月) 播種期の少雨(5月)
	湿害	1割程度	—	1割程度	—	生育期の多雨(6～7月)
	※上記の他、収量減少、虫害の発生の報告があった。					

⑦【家畜】肉用牛、豚、採卵鶏、肉用鶏

肉用牛、豚では、高温により「繁殖成績の低下」、「増体・肉質の低下」、「斃死」、の発生による影響がみられた

採卵鶏では、高温により「産卵率・卵重の低下」による影響がみられた。

肉用鶏では、高温により「増体・肉質の低下」による影響がみられた。

主な現象		全国	北日本	東日本	西日本	発生の主な原因
肉用牛	繁殖成績の低下	1割程度	1割程度	1割程度	1割程度	高温(6～10月) (受胎率の低下、採卵成績の低下等)
	増体・肉質の低下	1割程度	1割程度	2割程度	1割程度	高温(6～10月) (採食量の低下等)
	斃死	1割程度	1割程度	1割程度	1割程度	高温(7～9月)
豚	繁殖成績の低下	1割程度	1割程度	2割程度	1割程度	高温(6～10月) (受胎率の低下等)
	増体・肉質の低下	1割程度	—	2割程度	1割程度	高温(6～9月) (採食量の低下等)
	斃死	1割程度	1割程度	1割程度	1割程度	高温(7～9月)
採卵鶏	採卵率・卵重の低下	1割程度	1割程度	2割程度	1割程度	高温(6～10月)
	※上記の他、斃死の報告があった。					
肉用鶏	増体・肉質の低下	1割程度	—	1割程度	1割程度	高温(6～9月)
	※上記の他、斃死の報告があった。					

(3) 都道府県における適応策の取組状況

① 適応策の普及状況

各都道府県における高温対策を中心とした適応策の普及状況について、報告があった取組を紹介する。

なお、効果に関する評価とは、各都道府県の判断による評価であり、基準は右表のとおりである。

効果に関する評価	
A	優れた効果がある
B	効果がある
C	やや効果がある
D	あまり効果はない

1) 【土地利用型作物】	24
水稻	24
麦類、豆類（大豆など）	40
かんしょ	44
そば	45
2) 【工芸作物】	45
茶	45
てんさい	47
3) 【果 樹】	47
りんご、ぶどう、うんしゅうみかん、なし、かき、もも、おうとう、柑橘類、うめ、いちじく、すもも、キウイフルーツ、マンゴー など	
4) 【野 菜】	70
トマト、いちご、ねぎ、キャベツ、ほうれんそう、アスパラガス、レタス、ブロッコリー、なす、きゅうり、すいか、にんじん、たまねぎ、だいこん、こまつな、みずな など	
5) 【花 き】	96
きく、トルコギキョウ、ばら、カーネーション、シクラメン、ゆり、グリオリサ、りんどう、スイートピー、ストック、アルストロメリア など	
6) 【畜 産】	110
飼料作物、乳用牛、肉用牛、豚、採卵鶏、肉用鶏 など	

【土地利用型作物】 水稻 北海道～岩手県

都道府県名	適応策の目的	主な適応策(普及開始)	適応策の取組内容	普及状況	効果に関する評価とその理由		普及上の課題
北海道	白未熟粒の発生抑制	用水の掛け流し	登熟期の適切な水管理を実施。用水が確保されているほ場では掛け流し、その他ほ場では常時湛水とし、落水時期を例年より遅らせた。	不明	B	登熟期の適切な水管理により玄米品質向上が図られた。	—
青森県	胴割粒の発生抑制	適期刈取の励行(H22年度～)	普及振興室、JA、市町村等を対象とした生産技術研修会を開催し、水管理の徹底・適期刈取りの徹底を呼びかけたほか、各土地改良区に、生育状況に合わせた適切な水利調整を依頼した。	80%	A	胴割粒の対策が少ない中で、県全体で取組み、高温の本年においても、胴割粒被害による落等割合は少なかったため。	・品種によっては登熟期の高温により胴割粒の発生が増加し、刈取適期幅が狭くなる場合がある。 ・地域によっては経営規模拡大に伴い、刈取期間の長期化が課題となっている。
青森県	着色粒の発生抑制	カメムシ防除の徹底(H12年度～)	・斑点米カメムシ防除の啓発チラシを作成(20,000部)し、各地域の普及振興室や農協等を通じて各農家へ配布した。 ・また、道路管理会社及び鉄道会社等へも草刈り等の協力依頼を行った。	70%	B	多くの地域では実践され、被害を抑えることができたものの、中山間地域等では被害を抑えることが出来なかった。	・地域で一斉に草刈りや防除を行う必要がある。 ・斑点米カメムシ類の発生が多い中山間地域では、防除時期や追加防除を検討していく必要がある。 ・農業者以外の道路管理者や鉄道会社の協力が不可欠。
青森県	白未熟粒の抑制	・適正な作土深の確保による根域の拡大 ・登熟中旬、後半の入水による根の活力維持 ・土づくりや適正施肥による健全な稲体の維持のための養分供給(R5年度～)	臨時生産情報を発行し、登熟中盤から後半にかけての水の掛け流し、飽水管理を周知した。	50%	B	・臨時生産情報を発行し、周知したものの、水利条件やほ場条件によって実践できない生産者がいた。 ・これまで、経験したことのない高温となったことから、対策をとらない生産者もいた。	・本州最北端に位置する本県においても高温によって白未熟粒が多発する事例があることを生産者へ意識付けする。 ・必要な時期に水が使えるように土地改良区等へ協力を依頼する。
		耐性品種の育成	本県で栽培する品種においても、高温耐性を評価の基準として、育成をする。	研究開発中	—	—	—
岩手県	胴割粒の抑制	水管理の徹底	出穂期の予測と気象予測に基づき、各地域の指導会・広報、Web公開の臨時技術情報等で、栄養診断に基づく追肥の実施、登熟前半の高温対策(間断かんがい・夜間水入替等による地温調節、早期落水防止)を呼びかけた。	50%	B	・全県的に出穂後10日間の最高気温が30℃を大きく超えており、胴割粒の発生が多かった。 ・夜間水入替を実証したほ場では胴割粒の発生は少なかった。	・毎年、夏に用水が不足しがちな地域では、水管理の徹底実施が困難な状況。 ・高齢化、大規模稲作農家では、ち密な水管理の実践が難しい。
岩手県	白未熟粒の抑制			50%	B	・全県的に7月下旬～8月中旬(出穂後20日間)の日平均気温、最低気温が高く、白未熟粒の発生が多かった。 ・夜間水入替を実証したほ場では白未熟粒の発生は少なかった。	・毎年、夏に用水が不足しがちな地域では、水管理の徹底実施が困難な状況。 ・高齢化、大規模稲作農家では、ち密な水管理の実践が難しい。

注:「①適応策の普及状況」における「普及状況」とは、当該品目の全栽培面積(飼養頭羽数)に占める取組面積(頭羽数)の割合です。

【土地利用型作物】 水稻 宮城県～茨城県

都道府県名	適応策の目的	主な適応策（普及開始）	適応策の取組内容	普及状況	効果に関する評価とその理由		普及上の課題
宮城県	白未熟粒の抑制	晩期栽培の推進（H28年度～）	・各農業改良普及センター管内を単位として、県で作成した水稻生育状況を提供。 ・HP上で情報を広く生産者に提供。	30%	—	R5は前例にないほどの暑さで生育が前進し、登熟期間の高温を回避できなかったため。	特になし
		直播栽培の推進	各農業改良普及センターごとに展示ほを設置し、生育状況や管理のポイントを生産者に対して情報発信している。	4%	B	ササニシキが全県的に一等米比率が低い中で、乾田直播栽培のササニシキで高品質を達成した事例があったため。	作業機械への設備投資が多額になりがち
		葉色診断に基づく追肥の実施による穂揃期以降の葉色維持（H28年度～）	各農業改良普及センターごとに設置した水稻生育調査の生育状況（葉色を含む）を調査し、生産者に対して情報発信している。	10%	B	県内生育調査ほと古川農業試験場作況ほを調べたところ、穂揃期から出穂後25日にかけての葉色減退幅と基部未熟粒の発生率に正の相関がみられた。	特になし
		高温登熟耐性を備えた極良食味米品種の開発と普及	開発中	研究開発中（0%）	—	—	—
秋田県	病害虫の抑制	適期病害虫防除	「発生予察情報」等での適期防除の実施。	80%	B	生産者の実感により一定の効果があると判断	特別栽培等での防除対策。
秋田県	充実不足粒の抑制	登熟期間の水管理	「作況ニュース」の発行による情報提供や、各農業振興普及課管内を単位として、栽培管理に関する講習会・現地研修会等をJAと連携し開催している。	80%	B	生産者の実感により一定の効果があると判断	高温に対しては、水管理である程度対応可能だが用水に限りがある。
	白未熟粒の発生抑制						高温に対しては、水管理である程度対応可能だが用水に限りがある。
	胴割粒の抑制						取水の関係で、9月以降の用水確保が困難。
山形県	白未熟粒の抑制	水管理の徹底	各農業技術普及課でJA、市町村、土地改良区等を参集した技術対策会議を開催し、対策を周知。	80%	A	過去の試験成績等	・用水の総量が決まっているため、急に湛水を指導しても用水量によっては実施が困難な地域がある。 ・同様の理由から、かけ流しの指導も困難。
		籾数制御の徹底					特になし
福島県	白未熟粒の抑制	水管理の徹底（H30年度～）	革新支援センターから各普及部・所へ技術対策の情報提供、及び各普及部・所においては指導会や巡回により推進。	30%	C	令和5年夏季高温の影響が強く、栄養状態、地力などの要因もあり水管理技術のみの効果は判然としなかった。	高温時は水不足を伴うことが多く、十分な用水を確保できない地域が発生する。
茨城県	白未熟粒の発生抑制	登熟期間中の適切な水管理	普及指導員による指導・導入推進	70%	B	登熟期間中に湛水と落水を繰り返す間断灌漑により、白未熟粒の発生を抑制する。	規模拡大に伴い、労働力が不足している。
	着色粒の発生抑制	畦畔除草及び適期薬剤散布		30%	B	除草で発生量を減らし、適期薬剤散布で加害を防ぐことで一定の効果がある。	品種の多様化に伴い、薬剤の適期散布が難しくなっている。

【土地利用型作物】 水稻 栃木県～群馬県

都道府県名	適応策の目的	主な適応策(普及開始)	適応策の取組内容	普及状況	効果に関する評価とその理由		普及上の課題
栃木県	白未熟粒の抑制	水管理の徹底	県内の各普及センター管内を単位として、農業者等を対象とした水管理技術の現地研修会を実施。	80%	B	葉色診断に基づく肥培管理と併せて実施することにより一定の効果があった。	夏に用水不足が生じる地域では、水管理の徹底が困難な場合がある。
栃木県	胴割粒の発生抑制	水管理の徹底	県内の各普及センター管内を単位として、農業者等を対象とした水管理技術の現地研修会を実施。	80%	B	・葉色診断に基づく肥培管理と併せて実施することにより一定の効果があった。 ・適切な入落水時間の徹底により更に効果向上が見込まれる。	必要な時に通水できない場合がある。
		適期収穫の徹底	県内の各普及センターで現地研修会時に指導、共済組合による刈取適期判定機の設置、県による成熟期予測情報の提供、生産者団体に周知等。	90%	B	刈取適期判定機の設置や呼びかけ指導により、主食用米で一定の効果がある。 帯緑色収率、登熟積算気温などから刈取適期を推定し収穫を実施した。	収穫期の降水により適期収穫ができない場合がある。 規模が拡大し、適期刈り取りができなくなってきたいる。
群馬県	倒伏、早期枯れ上がり(白未熟粒)の抑制	箱施用剤、本田適期防除の実施(H28年度～)	県内の各普及指導センター管内を単位として、水稻栽培者を対象とした講習会や資料配付をJAと共催。	20%	B	常発ほ場での箱施用剤の使用は拡大しているが、本田防除まで実施している率は少なく、抑え切れていない。	高齢化や管理の省略化、資材高騰によりコスト減への動きが進み、防除が減少している。
群馬県	不稔、斑点米の抑制	本田適期防除の実施	県内の各普及指導センター管内を単位として、水稻栽培者を対象とした講習会や資料配付をJAと共催。共同防除向け、防除適期の指導。	15%	B	本田防除は効果的だが、気象状況により、発生消長が変動するため、適期防除が難しい。	高齢化や管理の省略化、資材高騰によりコスト減への動きが進み、防除が減少している。 発生消長に応じた防除適期の確認が難しい。作期が混在して作付されているため、防除が困難であること、被害が集中することがある。
群馬県	白未熟粒の抑制	水管理の徹底(H23年度～)	県内の各普及指導センター管内を単位として、水稻栽培者を対象とした水管理技術の講習会や資料配付をJAと共催。	80%	B	濁水で用水が潤沢でなかったり、水温がそもそも高い場合は効果が得られない。	掛け流しが有効とされるが、水利の都合により掛け流しを積極的に推進できないため、間断かん水、飽水管理を実施した。
		追肥の徹底(H23年度～)		30%	B	葉色に応じた肥培管理により一定の効果がある。	・基肥一発肥料が普及しているが、一部にとどまっている。 ・基肥＋追肥体系においては、高齢化等に伴い、追肥作業が困難な生産者が多い。
群馬県	胴割粒の抑制	追肥の徹底(H23年度～)	県内の各普及指導センター管内を単位として、水稻栽培者を対象とした水管理技術の講習会や資料配付をJAと共催。	30%	B	葉色に応じた肥培管理により一定の効果がある。	・基肥一発肥料が普及しているが、一部にとどまっている。 ・基肥＋追肥体系においては、高齢化等に伴い、追肥作業が困難な生産者が多い。
		適期収穫の徹底(H5年度～)	県内の各普及指導センター管内を単位として、水稻栽培者を対象とした水管理技術の講習会や資料配付をJAと共催。一部JAでは刈り取り適期診断を代表ほ場で実施。	30%	B	適期収穫により品質低下を抑制できる。	・収穫期の天候不順により、作期によっては作業が行えないほ場があった。 ・経営規模や品種構成から適期収穫が行えない場合がある。 ・導入が進む高温耐暑性品種では刈り取り適期が短く、適期収穫が難しい場合がある。

【土地利用型作物】 水稻 埼玉県～神奈川県

都道府県名	適応策の目的	主な適応策(普及開始)	適応策の取組内容	普及状況	効果に関する評価とその理由		普及上の課題
埼玉県	高温障害対策(白未熟粒の発生抑制)	移植時期の変更(H23年度～)	県内の各普及指導センター管内を単位として、水稻を栽培する認定農業者を対象とした水管理技術の現地研修会をJA、市町村、土地改良区等と共催。	20%	A	彩のかがやきの移植時期の変更は定着している。平成22年の猛暑と比較して規格外の割合が大幅に低下している。	・移植時期は地域毎・品種毎に定着しており、移植時期の変更には、用水の利用など地域ぐるみでの検討が必要である。 ・また、水利慣行の変更が必要な場合は、工業用水や生活用水などの調整が必要で、農業サイドだけでは対応できない。
		登熟期間の肥効の継続(葉色診断に基づく適正な追肥の実施・緩効性肥料の肥効タイプの見直し)(H23年度～)	・県内の営農指導関係者を対象に生育診断に基づく適正な追肥の研修会を開催し、各地区ごとに水稻を栽培する認定農業者を対象とした葉色診断技術の技術の現地研修会をJA、市町村、土地改良区等と共催。 ・緩効性肥料の肥効タイプを10日程度長くし、後半重点溶出タイプに変更。	60%	A	コシヒカリなど毎年高温条件下で出穂する品種では肥料の銘柄変更は定着している。平成22年の猛暑と比較して規格外の割合が大幅に低下している。	穂肥を施用しない基肥一発肥料体系において、葉色が低下した場合の追肥の実施割合が低い。
埼玉県	高温障害対策(高温登熟耐性品種)	高温登熟耐性品種への転換(H24年度～)	穀物検定協会主催の食味ランキングで特A取得を目指すなど、知名度の向上による作付けの比率の拡大	25%	A	高温障害耐性については、本年度の高温条件下でも確認されており、次年度も作付け拡大が見込まれている。	新品種導入時の種子の確保
東京都	白未熟粒の発生抑制	適期移植・収穫、品種の変更	—	—	—	—	—
神奈川県	胴割粒の抑制	・水管理の徹底 ・適期収穫の徹底	県農業技術センターでは、水稻生産者を対象とした栽培管理現地講習会をJAと開催。	30%	B	本県では全体に刈り遅れの傾向であり、早期落水防止と適期収穫の徹底により、一定の効果が期待できる。	・籾の観察による成熟期の判断が徹底されていない。 ・遅く収穫した方が収量・品質が良いと勘違いしている生産者が存在する。 ・落水時期が慣例により決まっており、変更することが困難。
神奈川県	スクミリンゴガイの発生地域拡大抑制及び被害回避	耕種的防除、薬剤防除の徹底(H28年度～)	県農業技術センターでは、令和4年3月に防除対策マニュアルを作成し、JA等との連携で実施した栽培講習会等において、水稻生産者に対し、マニュアルに基づいた被害対策を指導。 (https://www.pref.kanagawa.jp/documents/6967/sukumimanyuaru2022.pdf)	10%	B	秋冬期耕うんにより越冬密度は確実に減少し、浅水管理、農業散布の徹底とあわせ、被害防止に効果的である。	冬期低温による越冬密度の低下により被害が発生しない年があると、対策技術が徹底・継続されないことがある。
神奈川県	充実不足粒の抑制	肥培管理の徹底	県農業技術センターでは、水稻生産者を対象とした栽培講習会をJAと開催。	50%	C	粒の充実向上には施肥管理以外にも様々な要因が考えられることから、肥培管理のみでは十分な効果は得られていない。	・倒伏を回避したい生産者が多く、施肥が十分でない傾向にある。 ・追肥時期は真夏の暑い時期に当たり、省力化のため、一発施肥体系が増加しているが、施肥量が不十分。

【土地利用型作物】 水稻 神奈川県(続き)～長野県

都道府県名	適応策の目的	主な適応策(普及開始)	適応策の取組内容	普及状況	効果に関する評価とその理由	普及上の課題
神奈川県	白未熟粒の抑制	・水管理の徹底 ・肥培管理の徹底 (H17年度～)	県農業技術センターでは、水稻生産者を対象とした栽培講習会をJAと開催。	50%	C 白未熟粒の発生軽減には一定の効果が期待できるが、令和5年のような極端な高温となったときは十分な効果は得られず、他の適応策と組み合わせで対応する必要がある。	・生活排水等の影響により節水栽培に取り組んでいる地域では、高温対策のための水管理が困難。 ・都市化・高齢化に伴い、水管理を徹底することが困難な地域がある。 ・用水量から夜間の掛け流しができない地域がほとんどである。 ・倒伏を回避したい生産者が多く、施肥が十分でない傾向にある。
		高温耐性品種の導入 (R3年度～)	中生の高温耐性品種「てんこもり」を導入した。	10%	B 他品種と比較して「てんこもり」の玄米外観品質は優れている傾向であるが、令和5年のような極端な高温では、品種のみで対応することは難しかった。	・早生品種「はるみ」の作付比率が高いため、中生品種「てんこもり」に適した水管理が出来ない。 ・「はるみ」に比べ買取価格が低い。 ・「はるみ」に比べ施肥量が多く、肥料高騰とあわせ、コスト高になる。
山梨県	着色粒の発生抑制	穂揃い期の薬剤散布 (H28年度～)	JAと連携して発生状況等について周知	5%	B 効果が認められる	自家飯米農家が多く、薬剤散布をしたがらない
山梨県	胴割粒の抑制	高温耐性品種「にじのきらめき」の導入 (R5年度～)	JAと連携して現地試験を設置して検討中	0.1%	B 効果が認められる	—
山梨県	白未熟粒の抑制					
長野県	白未熟粒の抑制	・高温障害を回避する作期設定 ・水管理の徹底 ・適正な追肥 (H23年度～)	・県と全農長野が指導者を対象に研修会を開催、農業者を対象に広報を実施。 ・農業農村支援センターとJAが農業者を対象に現地研修会を開催、啓発資料の配布。 (https://www.pref.nagano.lg.jp/sakuchi/nosei-aec/joho/gijutsu/documents/202107hinshitukakuho.pdf)	40%	B 白未熟粒の発生の危険閾値(出穂後20日間の平均気温が26度)を超える場合、掛け流しかんがい及び適正な追肥により発生軽減効果が見込まれる。	夜間掛け流しが有効であることは確認済であるが、用水量の不足等により必要な時に通水できない。 全量一発基肥が普及し、追肥を行う生産者が減少している。
長野県	胴割粒の抑制	・高温障害を回避する作期設定 ・水管理の徹底 ・適正な追肥 ・適期収穫	・県と全農長野が指導者を対象に研修会を開催、農業者を対象に広報を実施。 ・農業農村支援センターとJAが農業者を対象に現地研修会を開催、啓発資料の配布。	80%	B 適期収穫については理解が進んでいる。水管理については水利の制約がある。	コシヒカリ偏重の品種構成のため、コシヒカリの収穫を最優先に行うことから中晩生品種の刈り遅れリスクが高まる。
長野県	生育量の確保	・適正な作期設定 ・水管理の徹底	・県と全農長野が指導者を対象に研修会を開催。 ・農業農村支援センターとJAが農業者を対象に現地研修会を開催、啓発資料の配布。	10%	— 高標高地、晩植地帯などでは作期に地域的な制約があるため、指導による改善効果には限界がある。	高標高地、晩植地帯などでは作期に地域的な制約があるため、指導による改善効果には限界がある。

【土地利用型作物】 水稻 長野県(続き)～富山県

都道府県名	適応策の目的	主な適応策(普及開始)	適応策の取組内容	普及状況	効果に関する評価とその理由	普及上の課題
長野県	斑点米カメムシによる着色粒の発生抑制	・斑点米カメムシの発生種に応じた適期薬剤防除 ・畦畔からの侵入期の畦畔除草の延期	・県と全農長野が指導者を対象に研修会を開催。 ・農業農村支援センターとJAが農業者を対象に現地研修会を開催、啓発資料の配布。 ・発生調査、防除実証の実施。	20%	B 被害発生地域では薬剤防除を中心に実施し、効果がみられる。	発生量と被害度が一致せず、防除法の見直し等につづいていく。
長野県	充実不足粒の抑制	・適正な肥培設定 ・適期中干し及び生育に応じた追肥	・県と全農長野が指導者を対象に研修会を開催。 ・農業農村支援センターとJAが農業者を対象に現地研修会を開催、啓発資料の配布。	60%	D 肥料高騰、食味重視の栽培のため施用窒素を控える傾向や基肥一発肥料の普及により、肥培管理については農家独自の判断が多く十分な効果が見られない。	肥料高騰、食味重視の栽培のため施用窒素を控える傾向や基肥一発肥料の普及により、肥培管理については農家独自の判断が多い。
静岡県	白未熟粒の抑制	新品種の導入(H23年度～)	普及指導員、JA指導員による推進	28%	A 高温登熟性に優れた品種を導入することにより、白未熟粒の発生が軽減。	農家の販売戦略や栽培管理との兼ね合いを考慮する必要がある。
新潟県	白未熟粒の抑制	目標穂数、粒数の遵守(H26年度～)	・各種報道機関からの情報呼びかけ ・県内各普及指導センター単位での技術指導・啓発	80%	C 穂数、粒数はやや少～並みであったが過高温、フェーン、乾燥による白未熟の多発生と追加穂肥の不足による背基白粒の多発生が推察された	—
		追加穂肥(H26年度～)	・各種報道機関からの情報呼びかけ ・県内各普及指導センター単位での技術指導・啓発	40%	B 施用を判断する晩限(出穂期3日前頃)において施用の要否判断が難しい状況であった。施用による整粒歩合向上効果は認められた。	追加穂肥は高齢化・労力不足で十分でない場合がある
		異常高温、フェーン時の湛水(R2年度～)	・各種報道機関を通じた技術対策の呼びかけ ・県内各普及指導センター単位での技術指導・啓発	—	B ・フェーン発生は8月第2半旬、第3半旬、第4半旬の3回。 ・気象情報・警戒情報を参考に積極的に実施された。	・速やかな情報伝達 ・用水確保状況の地域差 ・作期分散
新潟県	充実不足粒の抑制	穂肥の適正施用(H26年度～)	県内各普及指導センター単位での技術指導・啓発	80%	B 1～2回目施用時点では適切な対応であったが、想定を超えた高温気象でその後経過したため、結果として追加施用が必要であった	速やかな情報伝達
		登熟期の飽水管理(H28年度～)		80%	C 気象と生育状況から推察	・速やかな情報伝達 ・用水の確保
新潟県	登熟不良の回避	用水確保(用水量に応じた作付け計画)	県内各普及指導センター単位での技術指導・啓発	80%	— 気象と生育状況から推察	用水確保状況の地域差
富山県	窒素栄養状態の維持	飽水管理(H27年度～)	県米作改良対策本部(構成員:県、全農、各JA、共済組合等)にて技術方針、対策等を決定し、農林振興センター、JAを通じて情報提供や現地指導等を実施	90%	C 平年に比べ2℃以上高かったことから、飽水管理により土壌水分が維持されていても、水稻の窒素吸収量が減少した。	これまでの飽水管理は、梅雨頃の異常高温を念頭とていなかった。

【土地利用型作物】 水稻 富山県(続き)～岐阜県

都道府県名	適応策の目的	主な適応策(普及開始)	適応策の取組内容	普及状況	効果に関する評価とその理由	普及上の課題
富山県	白未熟粒の発生軽減	・田植時期の繰り下げ ・出穂前の追加穂肥の施用(H15年度～)	県米作改良対策本部(構成員:県、全農、各JA、共済組合等)にて技術方針、対策等を決定し、農林振興センター、JAを通じて情報提供や現地指導等を実施	60%	C	出穂時期を遅らせることにより、高温登熟を回避し整粒歩合が向上するが、今年は平年に比べ3℃以上高く推移したため、その効果が判然としない地域が多かった。
		適正な水管理による稲体の活力維持(H16年度～)		100%	A	登熟期間の葉色を維持し、基白・背白粒、胴割粒の発生を軽減 近年は、①田植後の5月中旬からの高温による出穂期の早期化や②出穂後の8月上旬～9月上旬までの異常高温のため、田植えの繰り下げ効果が十分でない年次がある。 また、動力散布機で追加穂肥を施用できない農家が増えてきた。
富山県	胴割米の発生軽減	適正な水管理による稲体の活力維持(H16年度～)	県米作改良対策本部(構成員:県、全農、各JA、共済組合等)にて技術方針、対策等を決定し、農林振興センター、JAを通じて情報提供や現地指導等を実施	90%	B	登熟期間の葉色を維持し、基白・背白粒、胴割粒の発生を軽減 用水量の不足により対策が難しい地域がある。
石川県	虫害の発生抑制	・農道・畦畔及び本田内除草の徹底 ・適期防除(H13年度～)	地域営農協議会によるチラシ、広報車等で生産者に周知	—	B	斑点米による品質低下 作期、作型に応じた防除適期や回数を設定しているが、徹底出来ていない地域も一部見られる
石川県	胴割粒の発生軽減	中干し終了後から刈取り直前までの飽水管理(H13年度～)		—	B	稲体の消耗防止、登熟向上 用水をため池のみ、雨水のみに依存する地区では渇水時に実施できない
石川県	白未熟粒の発生軽減	コシヒカリ用高温登熟対応一発肥料への切り替え(H30年度～)	生産者向けの栽培講習会、JA営農こよみなどで推進	77%	B	登熟後半の栄養凋落の防止・登熟向上 これまで一部地域で行っていた全量基肥肥料に対する穂肥分の上乗せ追肥を省略できるようになったが、別途土づくり資材の施用が必要である。
		中干し終了後から刈取り直前までの飽水管理(H13年度～)	地域営農協議会によるチラシ、広報車等で生産者に周知	—	B	稲体の消耗防止、登熟向上 用水をため池のみ、雨水のみに依存する地区では渇水時に実施できない
石川県	収量の確保	追加穂肥の実施(H28年度～)	地域営農協議会によるチラシ、広報車等で生産者に周知	—	B	稲体の消耗防止、登熟向上 作業負担とコストが増加するため実施率は低い
福井県	白未熟粒の抑制	夜間かんがい(H28年度～)	普及指導・JAの営農指導員による生産者への指導徹底	30%	A	収量・品質向上と良食味米の生産 掛け流しにならないよう計画的に実施する必要がある。
		コシヒカリ5月半ば(15日以降)適期田植え(H23年度～)	普及指導・JAの営農指導員による生産者への指導と種や苗の出荷調整	100%	A	整粒歩合の向上や千粒重が増加 田植時期が遅れるほど、高温登熟は回避できるが、収量は減収する。
岐阜県	高温耐性品質改善	適応品種の育成(R4年度～)	・高温耐性で良食味、多収性の主食用水稲早生品種の開発と実証 ・糯米・酒米の穂発芽難遺伝子を加えた同質遺伝子系統の育成 (https://www.g-agri.rd.pref.gifu.lg.jp/pdf/research/bred/rice/pdf/seiryuunomemiR05.pdf)	1%	B	耐暑性県育成品種導入により白未熟粒の減少が確認されている 栽培年数が短く、知名度が乏しいため面的作付けに至っていない。

【土地利用型作物】 水稻 岐阜県(続き)～滋賀県

都道府県名	適応策の目的	主な適応策(普及開始)	適応策の取組内容	普及状況	効果に関する評価とその理由		普及上の課題
岐阜県	高温耐性品質改善	・耐暑性品種の導入 ・晩期作型の導入	・高温障害回避可能な品種の導入実証 ・低温登熟による回避	実証中	—	—	・種子の確保 ・産地品種銘柄指定 ・育苗・乾燥調整施設との連携 ・販売促進
岐阜県	不稔粒の発生抑制	適期防除(R3年度～)	出穂期の薬剤散布	60%	B	地域一斉防除だと効果が高まる	経営面積の増加により散布適期を逃しやすい
岐阜県	スクミリンゴガイの発生抑制	・薬剤散布 ・水路清掃(R2年度～)	・移植後の薬剤散布 ・冬季の越冬場所を減らす	60%	B	地域一斉の取り組みは効果が高まる	水田を預ける農家が増え、水路清掃ができなくなった
愛知県	スクミリンゴガイの発生抑制	厳寒期耕起(H10年度～)	普及指導センターが研究会や個別対応で導入及び利用方法を助言。	10%	B	暖冬では効果が低い	労力 増
愛知県	着色粒の発生抑制	適期防除(R3年度～)		10%	A	適期防除ができれば効果が高い	労力 増
三重県	白未熟粒の抑制	水管理の徹底	栽培研修の実施やJA栽培層への掲載	—	B	稲体の消耗抑制により品質向上	排水不良の水田や用水が不足する場合は、難しい。
		コシヒカリ用高温登熟対応肥効調節型肥料への切替		—	C	既存肥料より発生は抑制し品質向上	登熟期の気温が高すぎる場合は難しい。
三重県	着色粒の発生抑制	複数回防除	複数回の薬剤防除の実施	—	B	複数回の防除をすることで長期間防除できるため。	・カメムシの多発生により効果が不十分になることがある。 ・低コスト生産を要する業務用米等での複数回防除
三重県	ジャンボタニシの発生抑制	体系防除(R3年度～)	冬期耕起と本田防除の体系防除	—	B	発生量減少、被害減少	コスト増
三重県	米の品質向上	新品種の施肥方法の確立	高温耐性を持つ水稻新品種「なついろ」について、高品質・安定生産に向けた施肥方法を開発する。	研究開発中	—	—	—
		新品種の導入(H24年度～及びR2年度～)	高温登熟性に優れる新品種「三重23号」 (https://www.pref.mie.lg.jp/common/content/000399675.pdf)、「なついろ」 (https://www.pref.mie.lg.jp/common/content/001005619.pdf)の導入	—	A	主力品種より白未熟粒の発生が軽減し、品質向上。	・新品種のブランド力の向上。(三重23号) ・肥効調節型肥料の開発・導入。(なついろ)
滋賀県	着色粒の発生抑制	防除	発生状況に応じた薬剤による適期防除	ほぼすべて	B	効果あり	特になし
滋賀県	安定した収量・品質の確保(病害の発生抑制)	・土づくり ・栄養状態の維持 ・薬剤散布	・不足する微量元素の施用 ・適切な肥培管理や水管理による水稻の健全な生育の維持 ・効果のある殺菌剤の散布	20%	B	過去の文献や知見等から効果が確認されている	手間、費用

【土地利用型作物】 水稲 滋賀県(続き)

都道府県名	適応策の目的	主な適応策(普及開始)	適応策の取組内容	普及状況	効果に関する評価とその理由		普及上の課題
滋賀県	安定した収量・品質の確保(生育不良の抑制)	施肥改善	・追肥 ・穂肥の施用 ・増量	ほぼすべて	B	一定の効果あり	基肥一発肥料普及のため、労力面で実施に課題がある
		蒸米消化性が優れ安定生産が可能な酒米品種の育成	安定生産しやすく蒸米消化性が優れた新しい品種を育成する。	研究開発中	—	—	—
	安定した収量・品質の確保(登熟不良の抑制)	・追肥の施用 ・適期移植 ・土づくり	・堆肥等有機物の継続施用による地力増進 ・追肥施用による栄養状態の維持 ・適期移植による過繁茂の防止	40%	B	生育期間を通して栄養状態が良好に維持される	労力、費用、周辺へ影響
		白未熟粒の抑制(H22年度～)	水管理の徹底	80%	B	発生は抑制されたが、品種により等級の低下がみられた	・用水が不足する地域や粘質土地帯では十分に実施できない場合や適切な管理が難しい場合がある
		胴割れ粒の抑制(H20年度～)		80%	B	発生は抑制された	・用水が不足する地域や粘質土地帯では十分に実施できない場合や適切な管理が難しい場合がある
		早生で高温登熟性に優れ安定生産が可能な品種の育成	高温登熟性のほか、食味、収量性、耐倒伏性に優れた品種を育成する。	研究開発中	—	—	—
		中生で高温登熟性に優れる品種の利用(R5年度～)		研究開発中(0%)	—	R4年度に「きらみずき」を育成した。R5年度に約60haで作付けを予定。	—
		蒸米消化性が優れ安定生産が可能な酒米品種の育成	安定生産しやすく蒸米消化性が優れた新しい品種を育成する。	研究開発中	—	—	—
滋賀県	白未熟粒の抑制	・適正籾数 ・水管理 ・品種転換(H25年度～)	・栽植密度、肥培管理により籾数過多を防止 ・出穂前後3週間の常時湛水管理 ・高温耐性品種の導入	60%	C	栽培管理だけでは効果が劣る。高温耐性品種の効果は高いが、県育成の「みずかがみ」は全体作付の1割にとどまり、「きらみずき」はR6が本格デビュー。	「みずかがみ」、「きらみずき」とも環境負荷低減の栽培基準がある。
		品種転換(H25年度頃～)	高温耐性品種(「みずかがみ」、「きらみずき」)への転換	ほぼすべて	B	新品種も含めて今後普及拡大予定	全ての品種を転換することはできない
		水管理(H20年度頃～)	出穂期前後各3週間の湛水管理	ほぼすべて	B	一定の効果あり	湛水管理により、コンバイン収穫に支障をきたす場合がある
		・水管理の徹底 ・高温登熟性品種の導入	JA等の関係機関と連携した栽培技術研修会の開催や現地巡回等	70%	B	発生は抑制された。	用水の安定的な確保
		追肥の施用(H30年度頃～)		2%	B	栄養状態の維持により登熟が向上し、白未熟粒が減少する。	省力・低コスト化の中で追加施用の労力と経費の確保が難しい
滋賀県	スクミリンゴガイの発生抑制	・耕種の防除 ・薬剤による防除	・秋耕 ・卵塊の除去 ・適用薬剤による防除	一部	B	一定の効果あり	作業労力の手間、防除薬剤のコストアップ

【土地利用型作物】 水稻 滋賀県(続き)～京都府

都道府県名	適応策の目的	主な適応策(普及開始)	適応策の取組内容	普及状況	効果に関する評価とその理由		普及上の課題
滋賀県	品質向上	蒸米消化性が優れ安定生産が可能な酒米品種の育成	安定生産しやすく蒸米消化性が優れた新しい品種を育成する。	研究開発中	—	—	—
滋賀県	安定した収量・品質の確保	簡易な土壌診断法に基づく地力の見える化(R5年度～)	温暖化や田畑輪換による地力低下に対応するため、簡易な土壌診断法に基づく地力の見える化技術を開発する。	—	B	—	本法による土壌診断の実施体制の構築
		水稻緑肥活用技術の体系化(R5年度～)	緑肥跡水稻栽培におけるヘアーベッチの品種選定、播種、すき込み、水稻栽培中の減肥等の技術をマニュアル化する。	—	B	—	取り組み農家の支援体制
		地力・気象データを活用した窒素施肥診断法の開発	ほ場ごとの地力データ、最新の気象データを活用して、水稻の窒素吸収量を最適にするための施肥量を容易に診断できるパソコンの表計算シートを作成する。	研究開発中	—	—	—
京都府	胴割粒の抑制	水管理	青空教室などで夏期の水管理についてJAと共に指導	40%	C	水管理による効果あり	水が不足するほ場では対応が難しい。
		高温耐性品種	—	—	—	—	—
京都府	白未熟粒の抑制	水管理	青空教室などで夏期の水管理についてJAと共に指導	40%	C	水管理による効果あり	水が不足するほ場では対応が難しい。
		新品種の導入(R2年度～)	・府北部地域を中心にR2年度から新品種(京式部)を導入。 ・現地巡回を通して、生産者への指導等を行った。	1%	A	既存品種であるコシヒカリと比較して、整粒率の向上が見られた	種子の確保、食味などの品質・ブランドを維持した上での面積拡大。
京都府	乳白米発生抑制	水管理(H29年度頃～)	出穂期にかけ流しを行い水温低下による高温障害を回避。	50%	B	効果は高く早期の普及が求められる。	兼業化・高齢化による管理不足がみられる。
		穂肥(H10年度～)	一発型肥料体系における追肥の施用	10%	B	発生が軽減されるが、労力・コストがかかる。	省力化
京都府	登熟不良の回避	栽培管理(H27年度～)	・5月下旬以降の田植え推進 ・出穂期の田面水の入替え	10%	B	—	労力確保のためGWに田植えをする農家が多いため
		新品種の導入(R2年度～)	・府北部地域を中心にR2年度から新品種(京式部)を導入。 (京式部の紹介: https://www.pref.kyoto.jp/nosan/oriinarumaishinhinsu.html) ・現地巡回を通して、生産者への指導等を行った。	1%	A	既存品種であるコシヒカリと比較して、整粒率の向上が見られた	種子の確保、食味などの品質・ブランドを維持した上での面積拡大。

【土地利用型作物】 水稻 京都府(続き)～兵庫県

都道府県名	適応策の目的	主な適応策(普及開始)	適応策の取組内容	普及状況	効果に関する評価とその理由		普及上の課題
京都府	品質・収量向上	水管理の徹底(H26年度～)	普及指導センター管内を単位として、一部、水稻を栽培する農業者を対象とした水管理技術の現地研修会をJA、市町村、土地改良区と共催。	60%	B	適切な入・落水時間の徹底により更なる効果向上が見込まれる。	・地域全体で取り組みたいが、高齢化に伴い、水管理作業を徹底することが困難な地域がある。 ・降雨の少ない時期は、必要な時に通水できない地域がある。
京都府	収量向上	土壌還元化対策の徹底(H30年度～)	・JA等関係機関で構成された中丹米振興協議会において、技術情報の発出や講習会の開催により土壌還元化の原因となる有機物の分解を促進するため、秋鋤きの徹底を呼びかけた。 ・また、特に収量不足が問題となっている酒米及び加工用米について、田植え後にガスが発生している場合は水を落としてガスを抜くなどの対策を巡回時に呼びかけた。	30%	B	対策を実施した生産者については前年よりも分げつや収量が確保できるなど多少の効果が見られた。	田植え後に水を落とす対策については多少効果が見受けられたが、初期の除草剤との関係や水が十分でない地域などが対策できない
		栽培管理(H27年度～)	中干しの適正化(時期・期間)	70%	B	—	—
京都府	ジャンボタニシの発生抑制	・秋冬期耕耘 ・農薬散布(R2年度～)	・秋冬期の耕耘 ・田植え後の農薬施用	30%	A	薬剤の効果が高い	手間と費用がかかるため
京都府	着色粒の発生抑制	・草刈り ・薬剤散布(H12年度～)	・周辺雑草の草刈り ・出穂期の薬剤散布	70%	A	—	周辺雑草を根絶できないため
京都府	いもち病の発生抑制	水管理	青空教室などで夏期の水管理についてJAと共に指導	40%	C	水管理による効果あり	水が不足するほ場では対応がむずかしい。
大阪府	白未熟粒の抑制	高温耐性品種の導入(H20年度～)	府種子協会による種子生産・供給体制を構築。	15%	A	未熟粒の発生減少	府内主力品種(ヒノヒカリ、キヌヒカリ)の代替となる品種の選定
	登熟不良の回避						
大阪府	高温登熟障害の回避	高温登熟耐性品種の導入	高温登熟耐性品種の選抜	実証中(0%)	—	品種の選抜中	—
兵庫県	白未熟粒の抑制	高温耐性オリジナル品種(キヌヒカリ代替)の育成	R7年度の一般栽培に向けてR4年度より有望5系統の現地実証を開始。R5年度は3系統で実証継続。	実証中	—	—	—
兵庫県	高温障害抑制(山田錦)	最適作期決定システムの開発(H25年度～)	栽培研修会等において、生産者、JA等に開発したシステムを周知し、URLも公開済。 (https://hyogo-nourinsuisangc.jp/technology/panel/h25-1/)	80%	B	効果が認められる	高齢者等PCが使えない生産者へのフォローが必要。

【土地利用型作物】 水稻 兵庫県(続き)～岡山県

都道府県名	適応策の目的	主な適応策(普及開始)	適応策の取組内容	普及状況	効果に関する評価とその理由		普及上の課題
兵庫県	施肥管理技術の開発(山田錦)	適正な穂肥管理	山田錦栽培支援アプリ「Rice cam Y」による高精度な穂肥診断。栽培管理支援システムとの連携により、穂肥時期と量の診断が可能になる。	実証中	—	—	スマホ機種依存性の改善。
兵庫県	高温障害抑制	水管理システムによる適切な水管理	登熟期の夜間掛け流し等による高温障害回避のため、事業利用による機器導入や現地実証等を支援。	5%	B	自動給排水システムの導入地域で普及が可能で、効果が認められる。	給水方式、導入経費等機器の問題、地域の水利条件から普及率は低い。
		水位センサーを使った登熟期の飽水管理	県内実証及び他県実証成果を生産者、関係機関を対象とした研修会で紹介。	実証中	—	—	特定の水位センサー以外でマイナス水位が測定できるか実証段階で、県内実証箇所もまだ少ない。
		ドローンリモートセンシング生育診断に基づく適切な施肥	R4年度から当県試験研究課題となっており、普及指導員の他、生産者対象のスマート農業研修等で手法や研究開発成果を周知。	研究開発中	—	—	品種毎のNDVI値に対する施肥基準、閾値が明確になっておらず、まだ実証段階ではない。
兵庫県	着色粒、不稔の発生抑制	イネカメムシの適期防除の推進	・病害虫発生予察防除情報の発出により、防除適期を発信。 ・解明されてきたイネカメムシの生態について研修会等で普及、JA、生産者に周知。	30%	B	JAへの研修会でイネカメムシの適期防除を指導し、出穂期の防除を実施しており効果が認められる。	近年発生と被害が増えていいるイネカメムシは従来のカメムシ類と防除時期も異なり、防除回数が増える。
和歌山県	白未熟粒の抑制	高温耐性品種の導入(R4年度～)	新奨励品種として「にじのきらめき」の採用	2%	B	既存品種よりも白未熟粒の発生が少ない。また、「キヌヒカリ」と同等以上に食味が良い	既存の「キヌヒカリ」より登熟期が5日ほど遅いため、県北部裏作地帯では、登熟期が同時期の優良品種の導入が望まれている。
島根県	白未熟粒の抑制	・水管理 ・適期収穫の徹底 ・肥培管理の徹底 ・土づくり資材の活用 ・高温耐性品種等への転換	栽培管理情報の発出、地域ごとの研修会等により、県内水稻生産者に対して管理の徹底を図っている。	20%	B	・各種栽培講習会、栽培管理情報等により情報発信と周知を図っている。 ・生産技術対策での被害回避にも限界があることから、品種転換と併せて取組推進を図る。	・高齢化や労力不足等により、追肥対応に限界がある。 ・元肥一発肥料が普及し、省力化が図られているが、肥切れによる品質低下が見られる
岡山県	倒伏防止及び有効分げつの向上	適正な水管理の実施	普及員、JA関係者等を対象とした研修会において、管理技術に関する情報提供を行った。	30%	B	一部の地域では適切な水管理により概ね平年並みの収量が確保されており、一定の効果は認められた	収量と品質を両立させるためには、ほ場の地力等を精密に把握する必要がある
岡山県	充実不足粒の抑制	適正な生育量を確保するための施肥管理及び水管理の徹底		30%	B	一部の地域では適切な肥培管理により品質向上が図られており、一定の効果は認められた	収量と品質を両立させるためには、ほ場の地力等を精密に把握する必要がある
岡山県	白未熟粒の抑制	適正な追肥の施用(H23年度～)	JA、普及指導センターで開催する講習会や研修会等で周知。また、緊急情報として関係機関へ情報提供して注意喚起した。	30%	B	一定の効果は認められるが、一部の地域では対策により抑えることができる温度を超えていたものと思われる。	出穂後の高温を確認してからの追肥は実施が困難であるため、出穂前に追肥の有無を判断する必要があるが、出穂後の気温を事前に予測することは難しい。
		水管理の徹底(H23年度～)					水温を下げるためのかけ流し等の水管理については、地域によっては実施が難しい。

【土地利用型作物】 水稻 広島県～愛媛県

都道府県名	適応策の目的	主な適応策(普及開始)	適応策の取組内容	普及状況	効果に関する評価とその理由	普及上の課題
広島県	品質・食味向上	高温登熟障害に強い品種「あきさかり」、「恋の予感」の導入(H26年度～)	・H26より県奨励品種に採用。 ・「あきさかり」は「コシヒカリ」、「あきろまん」等の代替品種として、「恋の予感」は標高150m以下の「ヒノヒカリ」の代替品種として普及を推進。 (https://www.pref.hiroshima.lg.jp/uploaded/attachments/146606.pdf) (https://www.pref.hiroshima.lg.jp/uploaded/attachments/146607.pdf)	40%	A 採用以来、秋季の天候不順(低温、長雨等)な年が続き、特性が発揮できず評価が上がらなかったが、令和元年からの夏季の猛暑により評価が回復しつつある。また、食味ランキングで特Aの評価を獲得する産地も出ている。	本品種に適した栽培技術を普及するとともに、品質および食味特性を周知する必要がある。
山口県	根の活力維持による白未熟粒の抑制	夜間のかけ流し	県内の各JAを単位として、水稻現地研修会を各農林事務所とJA等で共催。	5%	B 栽培技術資料の配布や各地区での栽培講習会において徹底を図った。	法人による大規模栽培では、きめ細かい水管理が難しくなっている。
	葉色に応じた追肥技術の徹底	葉色に応じた追肥技術		10%	A 栽培技術資料の配布や各地区での栽培講習会において徹底を図った。	法人による大規模栽培では、きめ細かい追肥が難しくなっている。
徳島県	白未熟粒の抑制	水管理の適正化(H25年度頃～)	JAを中心に、夏場の水管理の適正化について周知徹底を図り、高温障害の軽減に努めてきた。	80%	B 夏場の高温が続く年がある中でここ数年は、高温障害の発生は以前と差異が無い。	高齢化に伴い、水管理作業を徹底することが困難な農家もある。
		高温耐性品種の導入(H27年度:産地品種銘柄設定)	JA等関係者と連携して高温耐性品種「あきさかり」の導入を推進。 (https://www.naro.affrc.go.jp/org/warc/research_results/h28/pdf/01_sakumotu/05-0105.pdf)	約30%	B 導入はある程度進み、一定の効果が得られている。	・「あきさかり」は知名度が低く、売りにくい ・品種が偏ることで、特定の時期に労力が集中する
愛媛県	白未熟粒の抑制	水管理の徹底	県内各普及拠点ごとにJAの生産者組織等を対象とした水管理講習会(中干しの適正実施・出穂期、登熟期の間断かん水やかけ流し・早期落水防止など)を開催	70%	B ・近年の不安定な気象条件により梅雨明けの遅れなど、中干し効果が十分発揮できなかった。 ・中干し後の水管理や落水時期など指導効果の向上が見込まれる。	用水をため池に頼る地域が多く、気象条件に合わせた機動的な水管理が難しい。
		穂肥診断に基づく肥培管理	県内各普及拠点ごとにJAの生産者組織等を対象とした穂肥講習会を開催	50%	C 基肥のみの緩効性肥料普及で穂肥施用による生育調整(粒数制御)が難しく効果が十分でない場合もあった。	緩効性肥料の普及で穂肥診断に基づく肥培管理による生育管理が難しくなっている。
愛媛県	充実不足粒の抑制	・水管理の徹底 ・適切な施肥と肥効の維持	県内各普及拠点ごとにJAの生産者組織等を対象とした水管理講習会(中干しの適正実施・出穂期、登熟期の間断かん水やかけ流し・早期落水防止など)を開催	70%	C 中干し後の水管理や落水時期など指導効果の向上が見込まれる。	・用水をため池に頼る地域が多く、気象条件に合わせた機動的な水管理が難しい。 ・緩効性肥料では、高温による肥効のブレで管理が難しくなっている。
愛媛県	胴割粒の抑制 適期収穫	・水管理の徹底 刈り取り適期指導 ・適切な乾燥調製	県内各普及拠点ごとにJAの生産者組織等を対象とした水管理講習会(登熟期の間断かん水やかけ流し・早期落水防止・適期収穫など)を開催	70%	C 中干し後の水管理や落水時期など指導効果の向上が見込まれる。	用水をため池に頼る地域が多く、気象条件に合わせた機動的な水管理が難しい。

【土地利用型作物】 水稻 愛媛県(続き)～佐賀県

都道府県名	適応策の目的	主な適応策(普及開始)	適応策の取組内容	普及状況	効果に関する評価とその理由	普及上の課題
愛媛県	品種転換	ひめの凜の導入(R1年度～)	・県奨励品種とし、県内中生主要品種であるヒノヒカリに代わる県育成の高温耐性を持つ品種であり、現地講習会等を開催し導入を進めている。 ・また、県内の平坦地が主な作付地域となる。	6%	B 令和5年度は、670haで栽培が取り組まれた。	・CE・RCの受け入れ態勢の整備や種子の計画的な確保体制が必要となる。 ・高品質・良食味で多収の栽培技術の構築。 ・荷受時のランク検査の簡素化が必要。
高知県	白未熟粒の抑制	水管理の徹底	基本的な栽培技術であるが、白未熟粒の発生も左右することを講習会等で指導。	50%	B 軽視されやすいが、白未熟粒の抑制効果有り(特に登熟期間の掛け流し)	高齢化等によりきめ細かな水管理が困難
		肥培管理の徹底		50%	B 登熟期間の窒素栄養状態を改善することにより、基部未熟粒を抑制する効果有り	タンパク質含有率も高まるため、食味とのバランスの検討が必要
		土づくりの徹底		10%	B 深耕による作土層の確保は白未熟粒の抑制効果有り	高齢化等により深耕作業等の実施が困難
		高温耐性品種の導入	白未熟粒の抑制効果の最も高い技術として、JAと連携し普通期栽培地帯へは「にこまる」、早期栽培地帯へは高知県育成品種「よさ恋美人」を推進。	7%	A 高温耐性品種を導入することの効果は極めて大きい。	新たな導入品種の認知度を高める取り組みが必要。
		遅植えの推進	白未熟粒の抑制効果の高い技術として、普通期栽培地帯でJAと連携し推進。	44%	A 高温登熟を回避することの効果は大きい。	早期栽培では早期収穫が必要であるため対応できず、普通期栽培限定の取り組みとなる。
福岡県	検査等級の向上	適期移植の推進	福岡県米・麦・大豆づくり推進協議会から営農情報を発信、JA、普及センター等を通じて、生産者への指導を徹底。	90%	B 移植時期を遅らせることで、登熟期の高温遭遇を回避できるが、極端な高温下においては効果に限界。	地域によっては水の確保が難しいなど、移植時期を遅らせることが困難なところがある。
		高温耐性品種の導入(H21年度～)	福岡県米・麦・大豆づくり推進協議会による作付誘導方針に基づき、作付拡大を実施。	20%	A 1等米比率は他品種より高く効果は高い。	既存品種との住み分けと需要拡大。
福岡県	着色粒の発生抑制	適期防除	水稻の不稔被害を引き起こすイカリムシに対する効果的な防除法を検討。	研究開発中	—	—
福岡県	スクミリンゴガイの発生抑制	浅水管理	栽培ごよみ等の技術情報を活用し、JA、普及センター等を通じて、生産者への指導を徹底。	80%	B 均平が取れたほ場で生育初期に浅水管理できれば被害軽減できる。	水の確保が難しい地域や、大雨による冠水が心配な地域では取組めない。ほ場が均平でないと雑草や食害が発生
福岡県	登熟不良の回避	深水管理	福岡県米・麦・大豆づくり推進協議会から営農情報を発信、JA、普及センター等を通じて、生産者への指導を徹底。	70%	B 蒸散が抑えられ倒伏や品質低下をある程度低減できる。	水の確保が難しい地域や、湿田では実施できない場合がある。
福岡県	収量・品質向上	水管理の徹底		60%	C 中干しの徹底や適正な水管理により、ある程度穂数や粒数の確保は可能	品種の団地化による適正な管理を進める必要あり
佐賀県	白未熟粒の抑制	適切な水管理(H18年度～)	各農業振興センター及び農業技術防除センターから栽培指導情報を発信し、生育ステージに応じた水管理や早期落水防止の啓発・指導を行っている。	60%	C 高温登熟に起因した白未熟粒の発生が軽減されたものの、品質の低下が確認された。	・高齢化・兼業化に伴う労力不足の解消。 ・一部地域における適期の用水確保手段の確立。

【土地利用型作物】 水稻 佐賀県(続き)～大分県

都道府県名	適応策の目的	主な適応策(普及開始)	適応策の取組内容	普及状況	効果に関する評価とその理由		普及上の課題
佐賀県	白未熟粒の抑制	品種に応じた移植時期(H18年度～)	各農業振興センター及び農業技術防除センターから栽培指導情報を発信し、品種に応じた移植時期の指導を行っている。	60%	B	高温登熟に起因した白未熟粒の発生が軽減し、一定の品質が確保された。	兼業化に伴う適期移植の不徹底の解消。
		適切な肥培管理(H18年度～)	各農業振興センター及び農業技術防除センターから栽培指導情報を発信し、生育状況に応じた肥培管理の指導を行っている。	60%	B	高温登熟に起因した白未熟粒の発生が軽減し、一定の品質が確保された。	高齢化・兼業化による労力不足の解消。
佐賀県	胴割粒の抑制	適切な水管理(H18年度～)	各農業振興センター及び農業技術防除センターから栽培指導情報を発信し、早期落水防止の啓発・指導を行っている。	60%	B	早期落水防止による胴割粒の発生や充実不足の抑制に寄与した。	・高齢化・兼業化に伴う労力不足の解消。 ・一部地域における適期の用水確保手段の確立。
長崎県	高温耐性品種の普及	高温耐性品種「つや姫」「なつほのか」「にこまる」作付け推進(H18年度～)	・比較展示圃設置 ・講習会等での作付け推進 ・1kmメッシュごとの日別平均気温および日長データを用いて、高温耐性品種「なつほのか」の栽培適地マップを作成し、地域に適した品種の選定や移植時期の適正化など水稻の生産安定に向けた取組に活用。 (https://www.pref.nagasaki.jp/e-nourin/nougi/theme/result/H30seika-jouhou/fukyu/F-30-01.pdf)	47%	B	高温が原因の白未熟粒の減少(1等米率の向上)。	普及拡大してきているが、食味等の好みもあり高温耐性品種を作付意向がない生産者もいる。
熊本県	白未熟粒の抑制	極端な早植えの回避及び適性な施肥・水管理による適正籾数の確保	JA等が作成する栽培基準に掲載し、講習会等で指導。	90%	B	極端な早植を避け、適切な施肥で籾数を抑制した結果白未熟粒による品質低下の防止に一定の効果があつた。	出穂後の平均気温が平年を大きく上回ったり、寡照条件と重なるような年においては、適期に移植しても白未熟粒の発生が避けられない。
熊本県	土壌還元による生育障害の抑制	適切な水管理		60%	B	活着後は間断かんがいを中心とした水管理を行うことにより、地温の上昇に伴う急激な土壌還元による生育障害を抑制している。	排水性の悪い水田や用排水が未分離等の理由で間断かんがいができない水田では、適切な水管理ができない。
大分県	充実不足粒の抑制	肥培管理の徹底(H18年度～)	栽培暦や研修会等を通じて推進	80%	B	生育に応じた肥培管理を実施することで、過剰籾数や肥料切れ等による充実不足を回避できる。	高齢化に伴う省力化傾向(一発肥料の増加等)により、生育に応じた施肥管理が行いにくい。
		土作りの徹底(H18年度～)	栽培暦や研修会等を通じて推進 土壌分析の推進	30%	A	有機物や微量元素を投入することで、気象変動に強い稲体づくりに寄与。	高齢化や大規模化により、土作りが十分に出来ていない。
		水管理の徹底(H18年度～)	栽培暦や研修会等を通じて推進	80%	B	水管理を徹底することで、健全な稲作につながる。	地域によっては、十分な水の確保が困難な地域もある。
		高温耐性品種の推進(H20年度～)	県内複数箇所に現地実証ほを設置したり、研修会を開催	15～20%	A	高温に強い品種を導入することで、充実不足の改善につながる。	実需者、消費者の認知度向上

【土地利用型作物】 水稻 大分県(続き)～鹿児島県

都道府県名	適応策の目的	主な適応策 (普及開始)	適応策の取組内容	普及 状況	効果に関する評価と その理由		普及上の課題
大分県	白未熟粒の抑制	移植時期の繰り下げ (H18年度～)	栽培暦や研修会等を通じて推進	60%	A	移植時期を遅らせることで、出穂後の高温条件を回避できる。	水の確保や、作業分散の観点から課題あり。
		肥培管理の徹底 (H18年度～)	栽培暦や研修会等を通じて推進	80%	B	生育に応じた肥培管理を実施することで、過剰畝数や肥料切れ等による充実不足を回避できる。	高齢化に伴う省力化傾向（一発肥料の増加等）により、生育に応じた施肥管理が行いにくい。
		土作りの徹底 (H18年度～)	栽培暦や研修会等を通じて推進 土壌分析の推進	30%	A	有機物や微量元素を投入することで、気象変動に強い稲体づくりに寄与。	高齢化や大規模化により、土作りが十分に出来ていない。
		水管理の徹底 (H18年度～)	栽培暦や研修会等を通じて推進	80%	B	水管理を徹底することで、健全な稲作につながる。	地域によっては、十分な水の確保が困難な地域もある。
		高温耐性品種の推進 (H20年度～)	県内複数箇所に現地実証ほを設置したり、研修会を開催	15～20%	A	高温に強い品種を導入することで、白未熟粒の発生抑制につながる。	実需者、消費者の認知度向上
宮崎県	充実不足粒の抑制	水管理の徹底	県内の各普及センターやJA、市町村、NOSAI等が連携し、栽培講習会の開催やJA購買窓口への栽培管理資料の掲示を実施。	30%	B	適切に管理されたほ場では一定の効果があった。	・用水を十分確保できない地域がある。 ・高齢化で適切な水管理ができなくなってきた。 ・用水の水温が高い場合とみられるが、かけ流しでも白未熟が発生することがある。
	白未熟粒の抑制						
鹿児島県	白未熟粒の抑制	・早植えの回避など、適正な管理の徹底 ・高温登熟耐性品種の栽培推進 (H15年度～)	米・麦等対策協議会において、栽培暦の作成や研修会の開催等を通して、適正な管理の指導や高温登熟耐性品種の普及を推進している。	60%	B	・早植えをしないこと(適期植付)により、登熟期に極度の高温に遭遇する可能性が低下する。 ・高温登熟耐性品種の導入で登熟期の高温遭遇時の玄米品質の低下を抑制する。	大型農家では、田植え作業の集中を避けるため、作期分散(早植えを含む)に取り組む必要がある。

【土地利用型作物】 麦類 茨城県～滋賀県

都道府県名	適応策の目的	主な適応策（普及開始）	適応策の取組内容	普及状況	効果に関する評価とその理由	普及上の課題
茨城県	倒伏による収量品質の低下を抑える	早生や耐倒伏性に優れる品種の作付、適正な栽培管理による生育制御	普及指導員による指導・導入推進	80%	B ある程度までの倒伏抑制効果は期待できるが、極端な大雨や強風の場合の対策は困難。	品種選定については、実需との調整が必要。
栃木県	凍霜害防止（二条大麦）	暖冬が予想される場合、播種時期を遅らせる	県内の各普及センターで現地研修会時に指導	30%	C 初期生育、葉齢の進みを抑えることで、早期出穂を回避しやすくなる。	・冬期の気温が予想に反して低かった場合、適正な生育量が確保できないため、調整が難しい。 ・大豆収穫等、他に作業がある場合、播種時期を調整しにくい。
埼玉県	暖冬対策	播種適期の見直し（R1年度～）	気候変動に対応した播種適期の解明及び施肥等栽培技術の開発。	20%	B 播種の開始時期を遅らせることにより、過剰分げつや縞萎縮病の発生抑制が見られる。	経営規模の拡大により、大規模農家では播種の終了時期が遅れ、晩播ほ場での生育の遅延や減収が見られる。
埼玉県	乾燥害防止	登熟期における土壌水分の維持（R1年度～）	土壌の深耕による作土深の確保	10%	B 作土層の拡大により土壌中に水分を多く保持できるため。	作土層の浅い地域に乾燥害が多いが、深耕すると石が出てしまうため。
長野県	凍霜害防止（小麦、大麦）	播性が高い品種の普及、適期播種	播性が高い品種の育成。県と全農長野が指導者を対象に研修会を開催。農業農村支援センターとJAが農業者を対象に現地研修会を開催、啓発資料の配布。	実証中（70%）	— 品種、播種期とも普及中のため評価は未確定。	品種は小麦で新しく普及が始まったところ。播種適期は試験研究で検討中
長野県	適期防除（小麦、大麦）	開花期での殺菌剤の防除、状況に応じた追加防除	播性が高い品種の育成。県と全農長野が指導者を対象に研修会を開催。農業農村支援センターとJAが農業者を対象に現地研修会を開催、啓発資料の配布。	80～90%	— 防除の必要性について、普及途上である。	かつては病害発生がまれだったため、定期防除の意識が低い。 経費が増加するため資材高騰の影響もあり生産現場の行動が緩慢
長野県	粒の充実（小麦、大麦）	適正穂数確保に向けた適期播種	県段階及び地域での研修会の実施、啓発資料の配布。	実証中（10%）	— 播種適期は試験研究で検討中。	—
石川県	暖冬対策（六条大麦）	追肥の実施（H28年度～）	地域営農協議会によるチラシ、広報車等で生産者に周知	—	B 消耗防止、登熟向上	作業負担とコストが増加するため実施率は低い
三重県	凍霜害防止（小麦、六条大麦）	播種時期の後退	栽培研修の実施	—	B 早期の茎立ちを予防することで凍霜害を回避	なし
滋賀県	病害の発生抑制（小麦）	適期防除の実施（R4年度～）	赤かび病2回防除の実施（特に「びわほなみ」）	ほぼすべて	B 適期防除により効果あり	「びわほなみ」は耐病性が低い 散布方法、薬剤コストの関係で適期に2回防除が難しい
滋賀県	病害の発生抑制（小麦）	薬剤防除	JA等の関係機関と連携した栽培技術研修会の開催や現地巡回等	100%	A 発生は抑制された。	追加防除による経費の負担

【土地利用型作物】 麦類 兵庫県

都道府県名	適応策の目的	主な適応策（普及開始）	適応策の取組内容	普及状況	効果に関する評価とその理由	普及上の課題
兵庫県	暖冬対策	適期作業の励行	麦踏み、追肥等気象に合わせた適期作業をJA等関係機関と連携して生産者に周知。	10%	B 栽培暦どおりの実施が多いが、一部地域では実施し効果が認められる。	集落営農組織等の高齢化、担い手不足により、適期に対応できない。
兵庫県	病害の発生抑制	適期防除の推進	病害虫発生予察防除情報の発出	80%	B 赤かび病の防除はJAの無人ヘリ防除を中心に行っており、効果が認められる。	集落営農組織等の高齢化、担い手不足により、適期に対応できない。

【土地利用型作物】 豆類 岩手県～長野県

都道府県名	適応策の目的	主な適応策（普及開始）	適応策の取組内容	普及状況	効果に関する評価とその理由	普及上の課題
岩手県	土壌水分の適正化（高温・干ばつ対策）（大豆）	畦間かん水	・各地域の指導会による指導 ・農作物技術情報による情報発信	5%	—	水稲と用水が競合することから、用水が十分に確保できる地域でないとは実施できない。
茨城県	干ばつ害の抑制（大豆）	畦間かんがい	普及指導員による指導・導入推進	5%	B 地域の用水事情（水稲との競合）等により実施が困難。	かんがいが必要な場合の指標や、効果的なかんがい方法等、技術の詳細が未解明。
茨城県	適正な生育量の確保、虫害発生防止（大豆）	適期播種、適正な薬剤防除（大豆）		50%	B 適正生育量の確保や効果的な病害虫防除を実施できたほ場では、青立ち発生程度が少なかった。	規模拡大に伴い、労働力が不足している。
群馬県	着莢の安定化（ベニバナインゲン）	マルチ資材の違いによる地温抑制効果	栽培試験を行い、資材別の収量への影響を調査	研究開発中	—	—
埼玉県	播種遅れへの対応策（大豆）	播種量、品種、防除時期の見直し	「里のほほえみ」の播種晩限の解明、晩播適性の高い品種の選定、極晩播栽培における病害虫防除への対応技術の構築。	研究開発中	—	—
埼玉県	着莢の促進（大豆）	開花期～莢肥大期の土壌水分の保持（平成初期～）	要水量の多い開花期～莢肥大期のかん水	5%	A 基本技術として効果は認識されている。	用水に余裕のある地域では取り組み可能だが、用水が限定的な地域では、水稲優先にならざるを得ない。
長野県	播種遅れへの対応策（大豆）	麦大豆の連作体系から水稲を組み合わせた輪作体系の推進	県段階及び地域段階での研修会の実施、啓発資料の配布。	実証中（20%）	B —	—
長野県	収量向上・品質向上（大豆）	砂壤土地帯の転換畑における開花前の適切なかん水実施、適期殺虫剤散布	県と全農長野が指導者を対象に研修会を開催。農業農村支援センターとJAが農業者を対象に現地研修会を開催、啓発資料の配布。	10%	C かん水を実施できる生産ほ場が限られている。子実肥大期の高温に対しては対策技術がない	かん水を実施できる生産ほ場が限られている。子実肥大期の高温に対しては対策技術がない

【土地利用型作物】 豆類 長野県(続き)～滋賀県

都道府県名	適応策の目的	主な適応策(普及開始)	適応策の取組内容	普及状況	効果に関する評価とその理由		普及上の課題
長野県	収量向上・品質向上(大豆)	開花期以降のかん水、適期の殺虫剤散布	開花期以降のかん水については、これまでにない干ばつであったため、適応策の取り組み・普及は行われていなかった。現場判断でかん水を行っていた。殺虫剤散布については研修会等で指導済み、普及している。	実証中(10%)	B	—	—
新潟県	落花・落莢の防止(大豆)	・暗渠閉栓による地下水の維持(H23年度～)	・県内各普及指導センター単位での技術指導・啓発	70%	B	気象と生育状況から推察	—
	充実不足粒の抑制(大豆)			70%	B	気象と生育状況から推察	—
富山県	落花・落莢防止(青立ち防止)、根粒の活力維持、汚損粒(莢ずれ粒)発生防止(大豆)	畦間かん水の実施	県米作改良対策本部(構成員:県、全農、各JA、共済組合等)にて技術方針、対策等を決定し、農林振興センター、JAを通じて情報提供や現地指導等を実施	100%	A	収量(稔実莢数や百粒重の増加)及び品質(莢ずれ粒、しわ粒の減少)の向上	用水量の不足により水の確保が困難な地域あり 水稻との水の競合
石川県	出芽苗立の確保(大豆)	畝間通水の実施(H28年度～)	地域営農協議会によるチラシ、広報車等で生産者に周知	—	B	出芽苗立ちの安定化	用水確保出来ず、実施出来ない地区がある
三重県	播種適期の拡大(大豆)	早播き適性を持つ品種導入	早播き適性を持つ「サチユタカA1号」の現地実証	実証中	B	播種適期の拡大	麦・水稻との作業競合により、早期播種できる面積が限られる
三重県	湿害対策(大豆)	排水対策	輪作体系における麦作時の明渠設置、深耕	—	B	大豆作時まで排水効果が持続することによる湿害回避	なし
三重県	虫害の発生防止(大豆)	複数回防除	複数回の薬剤防除の実施	—	C	カメムシの多発生により効果が得られない場面が生じている	低収による防除意欲の低下
滋賀県	収量向上・品質向上(大豆)	畝間かん水	開花期に畝間かん水をするすることで、着莢数の確保をし、青立ち株の発生抑制を目指す。	30%	C	畝間かん水により雑草の発生も促進され、生育競合が起こるほか、干ばつ時には水の確保が難しく、水稻の要水時期と被るため大豆に水を回せない。	雑草の発生
		かん水	畝間かん水	一部	B	一定の効果はあると思われる	用水不足、水管理の労力不足、実施後の雑草繁茂
滋賀県	初期生育の確保(大豆)	排水対策 適期播種	土壌条件に応じた排水溝設置	ほぼすべて	C	対策の実施程度によって効果に差がある	排水対策の機械が十分にそろっていない 梅雨の降雨により作業が遅れる
滋賀県	虫害の発生防止(大豆)	防除	薬剤による適期防除の徹底	ほぼすべて	B	一定の効果あり	散布方法、薬剤コストの関係で適期の複数回防除が難しい

【土地利用型作物】 豆類 京都府～岡山県

都道府県名	適応策の目的	主な適応策 (普及開始)	適応策の取組内容	普及状況	効果に関する評価とその理由		普及上の課題
京都府	湿害対策 (小豆)	排水対策	青空教室などで夏期の水管理についてJAと共に指導	40%	C	排水対策による効果あり	水はけがよい場合では対応が難しい
京都府	適切な土壌水分管理 (大豆)	排水対策 畝間かん水 (H22年度～)	明渠等による排水対策の徹底 開花期前からの畝間かん水	50%	B	適切な土壌水分管理を実施している場合は比較的安定した収量を確保できている。	畝間かん水に必要な用水を確保できない場合が散見される。
京都府	虫害の発生防止 (黒大豆)	防除の徹底 (S60年度～)	防除暦の作成および防除の重要性をPR	90%	A	薬剤の効果が高い	—
京都府	花落ちの防止 (黒大豆)	水管理	青空教室などで夏期の水管理についてJAと共に指導	40%	C	水管理による効果あり	水が不足する場合は対応がむずかしい。
京都府	品質向上 (黒大豆)	排水対策		40%	C	排水対策による効果あり	水はけがよい場合では対応が難しい
京都府	収量向上、 品質向上 (黒大豆)	秋期かん水	乾燥時にかん水	研究 開発中	—	—	—
京都府	着英数の確保 (黒大豆)	排水対策 (S50年度～)	・排水対策診断システムの開発 ・HPなど各種媒体で排水対策診断システムの配布	20%	C	・排水対策のみでは悪条件を回避できる範囲が限られている。	排水対策の重要性に係る農家の認識の低さ
	収量向上 (黒大豆)			20%	C	・排水対策のみでは悪条件を回避できる範囲が限られている。	排水対策の重要性に係る農家の認識の低さ
京都府	乾燥による落花、落さや防止 奇形粒の発生防止(裂皮防止) (黒大豆)	こまめなかん水	—	—	—	—	—
兵庫県	病害対策 (黒大豆)	病害抵抗性・多収性優良新系統の導入	・丹波黒在来系統から選抜した気候変動に強く、病害抵抗性と多収性を有する新系統の産地での導入。 ・将来の県下栽培普及に向けた現地試作。	実証中	—	—	—
兵庫県	干ばつ対策	土壌水分センサー(土壌水分計)を用いた適期かん水の実施	JA、普及センター等が連携し地域全体で取り組む事例を、研修等で広く県下に周知。	52%	—	効果が認められる。	・古くから簡易土壌水分計で実施されていた取組。 ・現在は土壌水分センサーとなり、より情報が早くなっているが、機器、通信料等が新たに必要。
		土壌水分予測システムを用いた適期かん水の実施	従来の測定機器による数値との精度を確認するため県下各地で現地実証に取り組んでいる。	実証中	—	—	測定機器は不要だがシステムが有料。土壌水分予測値に応じたかん水判断が必要。
岡山県	落花・落莢の防止 (黒大豆)	適正な水管理と地力の維持	普及員、JA関係者等を対象とした研修会において、管理技術に関する情報提供を行った。	30%	B	一定の効果は認められるが、一部の地域では水利の便が悪いため十分な水管理ができていなかったと思われる	一部のほ場では雑草防除が不十分なケースも見られるため、雑草防除対策も含めての指導が必要である

【土地利用型作物】 豆類 山口県～大分県

都道府県名	適応策の目的	主な適応策（普及開始）	適応策の取組内容	普及状況	効果に関する評価とその理由		普及上の課題
山口県	落花・落莢の防止（大豆）	畝間かん水	県内の各JAを単位として、水稻現地研修会を各農林事務所とJA等で共催。	10%	B	干ばつ時の落花・落莢防止に効果、節間長の伸長促進	水稻との水の競合もあり、地域によっては水の確保が困難である。
愛媛県	収量対策（大豆）	土壌水分管理の徹底	県内各普及拠点ごとにJAの生産者組織等を対象とした講習会を開催し、乾燥条件時は畝間かん水を指導し、乾かしすぎない管理を推進。	30%	B	畝間かん水により適正な土壌水分の維持を図ることにより、根粒窒素固定を促す。	必要な時期にかん水ができない事例がみられる。
愛媛県	虫害の発生防止（大豆）	適期防除	ハスモントウとカマシ類の適期防除	50%	B	発生初期を発生予察情報により把握することで適期防除が可能となる。	防除が必要な場合に適期に対応しきれない事例がみられる。
福岡県	虫害の発生防止（大豆）	適期防除	予察情報に基づいた適期防除を指導。JA、普及センター等を通じて、生産者へ指導を徹底。	70%	A	適切な薬剤を選定することで適期防除により安定した効果が期待できる。	防除時期が水稻の作業と重なることや天候に左右されるため計画通りに実施できない場合あり。
福岡県	収量・品質向上（大豆）	土壌水分の保持	FOEASや暗渠排水を活用した土壌水分の適正化を検討中	実証中	—	—	—
佐賀県	収量向上・品質向上（大豆）	土壌水分の確保（R2年度～）	各振興センター及び農業技術防除センターから栽培指導情報を発信し、暗渠栓の管理や畝間かん水指導を行っている。	実証中（5%）	C	適切な土壌水分が確保され、粒の肥大が促進された。	・干ばつ時の用水確保 ・生育期間中のかん水技術の確立
佐賀県	湿害対策（大豆）	排水対策の徹底	各振興センター及び農業技術防除センターから栽培指導情報を発信し、排水対策指導を行っている。	80%	C	適切な土壌水分が確保され、湿害抑制に寄与した。	干ばつ時の被害軽減
熊本県	水分ストレスの緩和による登熟・成熟の促進（大豆）	中耕培土等の実施と乾燥時の畝間かん水	栽培講習会等にて指導	40%	C	大豆の作付は増えているが実際の管理に関しては、ほ場条件や水の条件により差がある	畝間かん水は灌漑水系によっては実施が困難なほ場もある
大分県	登熟歩合の向上（大豆）	早播（H29年度～）	研修会等を通じて推進。	6%	A	乾燥前に播種するため、出芽の安定化につながる。	播種が梅雨にあたるため、ほ場の排水対策の徹底が必要。

【土地利用型作物】 かんしょ

都道府県名	適応策の目的	主な適応策（普及開始）	適応策の取組内容	普及状況	効果に関する評価とその理由		普及上の課題
徳島県	貯蔵中の腐敗軽減	排水管理の徹底	JA部会単位の栽培講習会等で周知している。	80%	B	排水性の向上により一定の効果が見込まれる。	ほとんどのほ場で取り組んでいるが、ほ場条件等により困難なほ場がある。

【土地利用型作物】 そば

都道府県名	適応策の目的	主な適応策（普及開始）	適応策の取組内容	普及状況	効果に関する評価とその理由	普及上の課題
茨城県	早刈による収量品質の低下防止	黒化率調査等に基づく適期収穫	普及指導員による指導・導入推進	80%	B 株全体の成熟を待つて収穫することで、収量品質の低下を抑えられる。	収穫後の麦播種が遅延する。

【工芸作物】 茶 静岡県～京都府

都道府県名	適応策の目的	主な適応策（普及開始）	適応策の取組内容	普及状況	効果に関する評価とその理由	普及上の課題
静岡県	病害の発生防止	新品種の導入（H15年度～）	普及指導員、JA指導員による推進	1%	A つゆひかりは炭そ病に対する抵抗性を有している	病害耐性に着目した茶品種の周知を行う必要がある
静岡県	高温少雨による生育抑制の防止	かん水の実施	普及指導員、JA指導員による推進	22%	B 夏季の高温干ばつ時にかん水することで三番茶芽の生育抑制を軽減する。	県茶園面積13,800haの内、給水栓整備済茶園は約3,200ha（23%）、スプリンクラー設置済茶園は約630ha（5%）であり、その他茶園は手かん水となるため、かん水作業の省力化が課題
岐阜県	凍霜害の回避	防霜ファンの設定温度	生育ステージに合わせた設定温度	70%	C 防霜ファン設置茶園で取組んでいる	—
岐阜県	肥効確保	分施による肥効確保（R1年度～）	省力化が進み、長期肥効型肥料が中心であるが分施も推進	10%	B 品評会等の出品茶園では分施を基本としており、成分は高い	—
三重県	高温少雨による生育抑制の軽減	かん水（H8年度～）	夏期の高温少雨が継続した時にスプリンクラー等を用いてかん水	3%	A 継続したかん水により、生育抑制を軽減できる。	水源の確保
滋賀県	凍霜害防止	収量・品質低下の防止（R3年度～）	整枝時期を遅らせることによる凍霜害リスクの低減	60%	D 時期を少しでも遅らせるという対策であり、根本的に被害を防げるわけではないから。	整枝時期を遅らせるても限界がある。
滋賀県	病害発生抑制	収量・品質低下の防止（R4年度～）	剪枝時期を二番茶期以降に行う	10%	C 梅雨明け後にも降雨が長く続くと感染適期になるので、剪枝の時期をできるだけ遅らせることになるが、秋までの生育期間を減らしてしまうので、翌年の一番茶への影響も少くないので、判断が難しい。	剪枝時期の判断が難しい。
京都府	日焼け防止	茶樹へのダメージを抑える（H28年度～）	（可能な園での）筋かけ、敷き藁、分施、深耕をしない	30%	B 効果はあるが、生産者の労力面への影響も大きいため普及性はイマイチ。普及センターとしては、技術情報等で呼びかけを実施	生産者の労力面への影響が大きい
京都府	新芽生育の安定化	芽の生育に合わせた適期作業（H30年度～）	適期刈り取り、製茶の摘作業	80%	B 概ね実施できているが、気象の年次変動に左右されやすい。	技術力や経験が必要

【工芸作物】茶 京都府(続き)～鹿児島県

都道府県名	適応策の目的	主な適応策(普及開始)	適応策の取組内容	普及状況	効果に関する評価とその理由	普及上の課題
京都府	摘採期の安定化	適期摘採	新芽の成長に合わせて摘採	30% (慣行技術)	—	—
		従来の凍霜害対策	・被覆法 ・送風法 ・散水水結法	—	B	従来の対策では不十分ことがある。
京都府	高温の緩和・水分補給	夏季被覆・かん水	被覆棚があるほ場では被覆を実施、点滴・かん水設備があるほ場ではかん水を実施	—	B	一定の効果はある
京都府	翌年一番茶の芽摘み向上	秋整枝	秋整枝時期を遅らせる	—	C	整枝時期が遅すぎると寒害のリスク増大、芽摘み向上の効果を得られない
京都府	摘採期の安定化	防霜ファンの導入	—	実証中	—	—
長崎県	一番茶の品質維持	新芽生育に合わせた被覆・摘採時期の調整指導(H10年度～)	県内の各振興局管内で被覆時期の目揃え研修会をJAと共催。	100%	C	製茶工場処理量の上限までは、適期摘採が可能である。
長崎県	病害の発生防止	降雨後の薬剤散布の徹底(R5年度～)	予防・治療効果のある薬剤による効果的な防除法	1%	B	予防剤と治療剤の2回散布と同等の防除効果がある。
熊本県	凍霜害防止	防霜対策の実機	講習会等を通じて指導	実証中(66%)	B	防霜対策により、霜害を軽減することができる
熊本県	高温少雨による生育抑制の防止	かん水の実施	講習会等を通じて栽培農家へ導入推進	実証中(6%)	A	夏季の高温干ばつ時にかん水することで秋芽の生育抑制を軽減する
大分県	単収向上	防霜ファン、スプリンクラー(H20年度～)	推進中	60%	A	霜害の抑制
鹿児島県	高温乾燥防止	乾燥に応じた散水の実施	鹿児島県茶生産技術指針で干害対策について記載。	80%	A	かん水により、茶芽の生育阻害が解消される。
鹿児島県	凍霜害防止	冬芽の耐凍性に応じた防霜の実施(H18年度～)	鹿児島県ホームページにて「チャ冬芽耐凍性獲得温度」情報を公開し、管理を指導している。 (https://www.pref.kagoshima.jp/ag16/taitousei/r04taidou.html)	80%	A	冬芽の耐凍性獲得温度に応じた防霜を行うことで、被害防止と防霜コストの低減が図られる。

【工芸作物】 てんさい

都道府県名	適応策の目的	主な適応策(普及開始)	適応策の取組内容	普及状況	効果に関する評価とその理由	普及上の課題
北海道	褐斑病の発生抑制	抵抗性品種の導入	褐斑病への抵抗性がより強い品種を導入している。	50%程度	B 抵抗性品種の導入により、本病の発生を軽減できる。 (普及状況の数値は、褐斑病抵抗性“強”以上の栽培面積割合)	褐斑病の発生が大きかったことから、抵抗性がより強い品種の導入が必要である。

【果樹】 りんご 青森県～岩手県

都道府県名	適応策の目的	主な適応策(普及開始)	適応策の取組内容	普及状況	効果に関する評価とその理由	普及上の課題
青森県	霜害対策	霜害防止対策	燃焼法や防霜ファンの活用	40%	B 指導情報として活用	・燃焼法を行う前に消防署に届出が必要。 ・10a当たり30～50の燃焼資材に点火する必要があるため、手間がかかる。 ・燃焼中は監視する必要がある。
青森県	結実確保対策	人工授粉	効率的、省力的な授粉方法の開発	研究開発中	—	—
青森県	日焼け果の発生防止	遮光資材の樹上被覆(H30年度～)	指導参考資料としてホームページに公開 (https://www.aomori-itc.or.jp/files/00036986/H30-2.pdf)	0.1%	B 指導情報として活用	遮光資材設置のために支柱等が必要となる。
青森県	日焼け及び果肉褐変の発生軽減	寒冷紗の樹上被覆	「紅はつみ」を対象とした遮光資材による日焼け及び果肉褐変の発生軽減効果を検証する。	研究開発中	—	—
青森県	温暖型病害対策	効果の高い農薬の選択と防除徹底(R3年度～)	講習会等により防除暦に基づく防除の徹底を呼びかけた。	90%	B 防除の徹底を呼びかけた結果、発生は平年より少なかった。	特になし
青森県	着色遅延対策	黄色品種の導入	国の果樹経営支援対策事業の活用による改植の実施	18%	B 着色管理が必要なくなるため、導入効果はある。	収穫適期の見極めが難しい。
青森県	凍害対策	わい性台樹への白塗剤の塗布	県りんご生産指導要項への記載	わい化栽培面積の5%	B 指導情報として活用	特になし
		・燃焼法 ・防霜ファン		防霜ファン1%	B 指導情報として活用	燃焼法は労力がかかることから、より省力的な対策が求められる。
青森県	被害果発生抑制	交信攪乱(R5年度～)	交信攪乱剤の普及	10%	A 県りんご防除暦に採用	・取り付けの労力がかかる ・価格の負担が大きい ・まとまった面積での設置が必要
岩手県	着色の向上	高温下でも着色良好な品種・系統への転換	改植事業を活用して着色良好な品種・系統の植栽を推進	5%	B 高温下でも着色しやすいため、着色を待つことによる収穫遅延や品質低下を回避できる	高温下で着色良好な品種の種類に限りがあるため、普及面積は栽培面積の一部に留まる

【果樹】 りんご 岩手県(続き)～福島県

都道府県名	適応策の目的	主な適応策(普及開始)	適応策の取組内容	普及状況	効果に関する評価とその理由	普及上の課題
岩手県	果実表面温度の上昇抑制	伸縮性のあるポリエステル製被覆資材による果実の保護	試験研究及び実証中	実証中	B 強い直射日光を物理的に遮断し、果実表面温度の上昇を抑えられる	付け外しにかかる労働時間の確保
岩手県	低温被害の回避(園地の加温)	燃焼法	・各地域の指導会による指導 ・農作物技術情報による情報発信	5%	B 園地の気温を直接上昇させる	低温の都度、対策を実施することになるため、コスト的に見合わなくなる。火災予防のため夜間の見回りなど、負担が大きい。
岩手県	生理落果が発生しやすい品種の落果防止	落果防止剤の散布	・各地域の指導会による指導 ・農作物技術情報による情報発信	35%	A 薬剤の効果は十分実証されており、生理落果が発生しやすい品種に対しては積極的に利用されている	落果防止剤の散布によって成熟が前進化するため、すみやかな集出荷対応を要する。
宮城県	凍霜害防止	凍霜害対策の推進(農作物凍霜害防止対策実施方針)(H8年度～)	農業改良普及センター単位で作成した情報(果樹生育情報)や農作物凍霜害防止技術対策指針を提供	10%	— 令和5年度は全体的な凍霜被害被害が少なく、適応策による効果かどうか判断しなかった。	—
秋田県	着色不良・着色遅延の抑制	着色優良系統の導入など	農業振興普及課による講習会・現地研修会等をJAと連携し開催。	60%	B 着色系品種の着色が比較的良好であった	一定以上の高温条件では着色が進まない
山形県	着色不良対策	適正な着果・着色管理、肥培管理の徹底	各農業技術普及課が講習会・研修会等を活用し、対策を周知。	80%	B 過去の試験成績等	担い手の高齢化等により、適期作業できない事例がみられる
	日焼け果の発生軽減	・かん水 ・散水 ・適正な徒長枝・管理等		80%	B 過去の試験成績等	担い手の高齢化等により、適期作業できない事例がみられる
	みつ症果の発生軽減	・かん水 ・散水 ・遮光等		80%	B 過去の試験成績等	担い手の高齢化等により、適期作業できない事例がみられる
	収穫前落果防止	・かん水 ・散水等		80%	B 過去の試験成績等	担い手の高齢化等により、適期作業できない事例がみられる
福島県	凍霜害対策	発育予測と発生リスクに基づく防霜対策の徹底(R4年度～)	革新支援センターから各普及部・所へ技術対策の情報提供、及び各普及部・所においては指導会や巡回により推進。 (https://www.pref.fukushima.lg.jp/uploaded/attachme nt/504198.pdf) (http://www.pref.fukushim a.lg.jp/uploaded/attachmen t/504199.pdf)	20%	— 凍霜害の発生は年次変動があるため、単年では評価が難しい。	燃焼法による対策は夜間作業となるため、より簡便な技術開発が求められる。
福島県	日焼け果の発生防止	なし	研究機関と連携した軽減技術の開発及び普及組織と連携した発生状況調査を実施。	研究開発中	—	—
福島県	品質低下の軽減	なし	研究機関と連携した発生要因の解明及び普及組織と連携した成熟データに基づく適期収穫支援を実施。	研究開発中	—	—

【果樹】 りんご 福島県(続き)～富山県

都道府県名	適応策の目的	主な適応策（普及開始）	適応策の取組内容	普及状況	効果に関する評価とその理由		普及上の課題
福島県	着色遅延及び着色不良の発生抑制	「ふじ」着色優良系統の導入（H10年度～）	各普及部・所はJA等と連携しながら指導会で情報提供し推進している。 また、改植に際しては補助事業を活用している。	70%	B	普通系品種と比較して着色は向上しているが、長期間にわたる高温条件下では、効果が十分でなかった。	産地の販売戦略に応じ、多数ある着色優良系統の選択が難しい。
茨城県	着色不良の発生抑制	気候変動に対応した優良品種・系統の選定及び導入	県研究機関による選定及び普及指導員による指導・導入推進	20%	B	選定品種・系統は、本県の気象条件に適応しているため、一定の効果がある。	温暖化の進展に対応するために、継続的な品種・系統の選定及び導入が必要である。
栃木県	日焼け防止	・かん水の実施 ・葉摘み等の中止	各講習会等を通じて適正管理の実施を指導。	30%	B	適宜かん水や葉摘み等の管理を控えることで被害の軽減につながる。	かん水は水源確保が必要。
群馬県	果肉障害・日焼け果の発生抑制	半わい化栽培における栽培技術確立	樹形と側枝養成方法、樹形管理技術の開発	研究開発中	—	—	技術開発後の現地導入
	凍霜害防止		樹形と側枝養成方法、樹形管理技術の開発	研究開発中	—	—	技術開発後の現地導入
群馬県	着色不良の発生抑制	品種更新	着色系品種への更新	50%	A	—	—
群馬県	虫害の発生抑制	天敵活用	天敵製剤	実証中	—	—	コスト増
長野県	日焼け果の発生軽減	日焼け防止資材の設置（R2年度～）	遮光資材（サンサンネット）の被覆。 https://www.agries-nagano.jp/wp/wp-content/uploads/2021/04/2020-2-g08.pdf	5%	B	設置効果はあるが設置経費が高い。	資材費が高い。
長野県	着色向上	着色優良品種の育成	高温下でも着色が良好な品質の高いりんご品種の育成	研究開発中	—	—	—
長野県	凍霜害対策	凍霜害対策の実施	講習会、各団体情報誌などで取り組み啓発	50%	B	凍霜害防止に効果はあるが、ほ場条件や気象条件により効果に差がある。	・防霜ファンの設置には高額な費用がかかる、燃焼法の実施には面積的な実施労力の制約がある。 ・散水凍結法は春先（4～5月）の用水利用に制約がある。
富山県	りんご日焼け果の発生軽減対策	・細霧冷房（H30年度～） ・着果管理（R1年度～） ・土壌水分管理	・情報誌（広域普及指導センター情報）での情報提供。 ・研修会等での技術紹介。 https://taffrc.pref.toyama.jp/nsgc/engei/webfile/t1_e14cffcd0b49f3dd10a88db1cd521220.pdf	80% （細霧冷房を除く）	A	県果樹研究センターの研究結果で、その効果は明らかにされている。	細霧冷房については、導入対象がわい化栽培に限定されている。

【果樹】 りんご 富山県(続き)～岐阜県

都道府県名	適応策の目的	主な適応策(普及開始)	適応策の取組内容	普及状況	効果に関する評価とその理由		普及上の課題
富山県	病害の発生抑制	・新梢管理等による薬剤到達性の改善 ・薬剤の追加散布 ・落葉処理(R2年度～)	情報誌(広域普及指導センター情報)等での情報提供、研修会等での技術紹介	70%	A	現地での発生実態調査の結果から、その効果を確認している。	特になし
富山県	虫害の発生抑制	ハダニ類の天敵に配慮した殺虫剤の選択(R6年度～)		—	—	R6年度よりハダニ類天敵に配慮した殺虫剤選択・使用体系を普及予定	特になし
石川県	着色不良・遅延の発生抑制	着色優良品種の導入(H17年度～)	生産者向けの栽培講習会などで周知	—	A	着色向上効果は認められる。	内部品質を伴わない早期収穫
岐阜県	着色不良・遅延の発生抑制	将来の気候予測に基づく作目ごとの適地マップの作成及び新品種導入に向けた検討	・各地域の品目選定のための適地マップの作成 ・各地域の果樹の高温対策技術の開発と品種選定	研究開発中	—	—	—
	品質向上			研究開発中	—	—	—

【果樹】 ぶどう 岩手県～福島県

都道府県名	適応策の目的	主な適応策(普及開始)	適応策の取組内容	普及状況	効果に関する評価とその理由		普及上の課題
岩手県	低温被害の回避(園地の加温)	燃焼法	・各地域の指導会による指導 ・農作物技術情報による情報発信	5%	B	園地の気温を直接上昇させる	低温の都度、対策を実施することになるため、コスト的に見合わなくなる。火災予防のため夜間の見回りなど、負担が大きい。
秋田県	着色不良・着色遅延の抑制	かん水	農業振興普及課による講習会・現地研修会等をJAと連携し開催。	10%	C	かん水の実施による効果の確認	かん水施設整備と水源の確保が必要
山形県	日焼け果の発生軽減	かん水、散水、傘かけ等	各農業技術普及課が講習会・研修会等を活用し、対策を周知。	80%	B	過去の試験成績等	・担い手の高齢化等により、適期作業できない事例がみられる
山形県	着色不良対策	散水、かん水、適正着果量の徹底	各農業技術普及課が講習会・研修会等を活用し、対策を周知。	60%	B	過去の試験成績等	・担い手の高齢化等により、適期作業できない事例がみられる
福島県	凍霜害の防止	発生リスクに基づく防霜対策の徹底(R4年度～)	革新支援センターから各普及部・所へ技術対策の情報提供、及び各普及部・所においては指導会や巡回により推進。 (http://www.pref.fukushima.lg.jp/uploaded/attachmen_t/504199.pdf)	5%	—	凍霜害の発生は年次変動があるため、単年では評価が難しい。	燃焼法による対策は夜間作業となるため、より簡便な技術開発が求められる。
福島県	日焼け防止	なし	研究機関と連携した軽減技術の開発及び普及組織と連携した発生状況調査を実施。	研究開発中	—	—	—

【果樹】 ぶどう 茨城県～愛知県

都道府県名	適応策の目的	主な適応策 (普及開始)	適応策の取組内容	普及状況	効果に関する評価とその理由		普及上の課題
茨城県	日焼け防止	果房への早期傘かけの推進	各生産者団体の研修会、講習会で研究員又は普及指導員が指導	5%	B	強い日射を遮ることで一定の効果がある。	傘かけと傘外しに労力を要する。
栃木県	日焼け防止	・かん水の実施 ・果房への傘かけ	各講習会等を通じてかん水設備の導入や実施を指導。	30%	B	適宜かん水や傘かけを行うことで被害の軽減につながる。	・かん水設備の導入経費。 ・傘かけに係る労力確保。
群馬県	着色不良対策	品種更新	着色系品種・黄緑色系品種への更新	50%	A	効果が認められる。	特になし。
群馬県	日焼け果の発生軽減	遮光	遮光資材の展帳	10%	B	効果が認められる。	コスト増。強すぎる遮光は、着色不良につながるおそれがある。
埼玉県	着色不良対策	着色系以外の品種転換 (R1年度～)	講習会や指導資料の配布による生産者への周知。	60%	A	効果が認められる。	特になし
山梨県	着色不良対策	タイベック傘	タイベックは、日射を拡散させ、和らげるので傘として利用。	80%以上	B	効果が確認できている	価格
長野県	着色不良対策	赤系・黒系ぶどうの着色向上 (H25年度～)	ナガノパープルの環状はく皮	15%	A	黒色系品種に対し効果がうかがえる。 着色品種において温暖化による着色への影響がある	適正な樹勢にするのが難しく、山間部ではコウモリガ等の二次的寄生がみられる。
長野県	日焼け防止	適正な管理と日焼け防止資材の設置	講習会、各団体情報誌などで取り組み啓発	90%	A	日焼け防止に効果はあるが、ほ場条件や気象条件により効果に差がある。	袋掛け時期が梅雨明け後の高温と重なった場合、被害が多発する。
新潟県	着色不良対策	満開30日後の環状剥皮	・普及指導センターを通じた技術指導	5%	—	まだ高温による着色不良が深刻ではない	—
石川県	凍霜害の防止	・散水法の実施 ・加温機の稼働 (H1年度～)	生産者向けの栽培講習会、巡回指導などで推進	—	B	一定の効果は認められるが、継続的な観察が必要。	適切な実施判断、コストの増加
石川県	着色不良対策	環状はく皮の実施 (H28年度～)		—	A	着色向上効果は認められる。	樹勢衰弱のリスク有
愛知県	病害の防止	・雨よけ施設導入推進 ・適期防除	普及指導センターが研究会や個別対応で導入及び利用方法を助言。	—	A	晩腐病の低減	導入コストが高い。
愛知県	日焼け防止	・早期袋かけの推進 ・カサ取り付け		—	B	日焼けの低減	労力 増

【果樹】 ぶどう 滋賀県～大阪府

都道府県名	適応策の目的	主な適応策(普及開始)	適応策の取組内容	普及状況	効果に関する評価とその理由		普及上の課題
滋賀県	乾燥防止	水管理	かん水量の確保	10%	C	縮果症状発生の改善	水源の確保
滋賀県	着色不良対策	適正着果数(H20年度頃～)	着房数の適正管理	100%	B	一定の効果あり	特になし
滋賀県	光環境の改善	光反射資材、透明袋の利用	光反射資材、透明袋の利用	10%	B	効果はあるが、異常高温となると、他の対策も必要。	資材コストの増加
滋賀県	日焼け防止	遮光資材展張(R4年度～)	傘かけ(6～7月)	50%	B	日焼け果発生の改善	・導入コスト ・敷設作業の手間
		傘かけ	傘かけ(6月下旬～7月中旬)	5%	B	袋内温度の上昇を抑えられる	・労働力の不足 ・資材費の増加
			傘かけ(6～8月)	50%	B	効果はあるが、労力が足りずすべての房に対策することは困難。	作業時間の増加
		細霧散水(R3年度～)	温度センサーを用いて散水ノズルで細霧散水することで日焼けが抑制できる。	—	B	日焼け果の発生を軽減する効果を認めている。	—
		透明袋と傘かけ(R4年度～)	透過性の高い透明袋とタイベック傘をかけることで日焼け果を抑制できる。	—	A	日焼け果対策だけでなく、着色向上効果もある。	—
滋賀県	急激な土壌水分の変化防止	土壌水分のコントロール	かん水	50%	C	一部被覆では、土壌水分の管理が難しい	水源の確保
大阪府	着色向上・品質向上	環状剥皮(H30年度～)	・着色向上技術として反射シート設置と組み合わせて、ぶどう農家共同管理園に展示ほを設置。 ・結果を4Hクラブ定例会等にて共有。	30%	A	養分の移動を制限し、果実の着色向上に寄与	着果過多の場合は着色向上効果が得られないため、適正収量を守るよう指導が必要である。
		反射シート(R3年度～)	・着色向上技術として環状剥皮と組み合わせて、ぶどう農家共同管理園に展示ほを設置。 ・結果を4Hクラブ定例会等にて共有。	実証中(0%)	A	反射シートを設置することによる果実の着色向上を確認できた。	着果過多の場合は着色向上効果が得られないため、適正収量を守るよう指導が必要である。
大阪府	ハウスの保温効果向上による収穫期の前進化	自動開閉装置の導入(H27年度～)	南河内農の普及課管内を単位として、大阪版認定農業者支援事業を活用し、ぶどう波状型ハウスの開閉作業の自動化を推進	2%	A	予想外の時期に発生する高温を回避できる。	電源を確保できないハウスや、地形によって設置困難なハウスがある。
大阪府	着色不良対策	収穫期が遅い作型の青系ぶどうへの転換(H20年度～)	デラウエア・巨峰系からシャインマスカット等への転換	10%	B	着色不良に対する効果は高いが、最高温期には青系ぶどうでも高温障害が発生する。	シャインマスカットはデラウエアほど作型分化ができず作業競合が起きる。
大阪府	品質向上	かん水設備の設置	少雨時にはかん水を行う。	10%	B	水源のある園では設置されその効果が高い。	水源のないぶどう園が多い

【果樹】 ぶどう 兵庫県～徳島県

都道府県名	適応策の目的	主な適応策(普及開始)	適応策の取組内容	普及状況	効果に関する評価とその理由		普及上の課題
兵庫県	着色促進	環状剥皮	研修会等で技術紹介。	3%	B	黒系品種のピオーネ、赤系品種で効果が認められる。	生産者により必要性は異なるので、必須の技術ではない
兵庫県	着色推進	着色促進剤の散布(R4年度～)	実証中	実証中(1%未満)	B	着色促進効果は認められる。	登録拡大
奈良県	着色不良対策	環状はく皮による着色促進	研修会や巡回等で随時指導。	5%	B	環状剥皮による着色促進、糖度向上効果がある。	環状剥皮は樹勢が弱くなる可能性もあるため、実施するのに当たっては、樹勢を観察しながら行う必要がある。
和歌山県	着色不良対策	植物成長調節剤散布	着色初期の薬剤散布	実証中	—	—	—
岡山県	着色向上・品質向上	「ピオーネ」における果粒軟化後の被覆資材の除去(特に簡易被覆栽培)(H25年度～)	県下のJAや普及指導センターが実施する講習会等で取組を周知指導。	50%	B	被覆の除去により棚面と果実の高温回避に有効であり、着色向上に寄与	・着色期の昼夜温が非常に高い年は、被覆を除去しても十分な効果が得られないことがある。 ・被覆を除去することで、べと病やさび病等の病害と鳥害の発生が増加しやすい。
		ホルモン処理(適期処理)(R3年度～)	「オーロラブラック」への1回のホルモン処理	50%	B	適期処理を行うことにより、着色向上に効果がある。	・着粒密度が高くなり、短期間に房づくりを行う必要がある。
		ホルモン処理(SーABA)	普及指導センターで「ピオーネ」へのホルモン処理を実証中。	実証中	—	—	—
岡山県	日焼け防止	果房へのかさ掛け	農業研究所への視察等の対応時に有効性を説明。	5%	C	年次によって効果に差がある。	袋掛けに追加して行うため、労力を要する。
広島県	着色不良対策	環状剥皮	環状剥皮を行い養分蓄積を促し着色を向上	10%	C	処理時期と程度さえ守れば比較的效果が表れやすい	処理の手間がかかる
		マルチ栽培	マルチ被覆により水分吸収を抑制する	10%	C	土壌水分をカットすれば、糖度は上がりやすい。	資材が高い
徳島県	着色向上	・環状はく皮 適正着果量の推進 ・生育の前進化(H25年度頃～)	講習会等で周知	10%	B	樹に適していれば安定した効果が得られるが、品種や着果量、樹間でも効果に差がみられる場合がある。定着しつつある。	樹勢低下や果実品質への影響、処理効果のバラツキも大きい。品種、生育、着果量等を考慮した処理方法の検討が必要。
徳島県	裂果防止	かん水の実施	JA部会単位の栽培講習会で周知	30%	B	徐々に導入が進んでいる。	かん水設備が不十分で、水源の確保も充分でない園地もある。
徳島県	日焼け防止	傘かけなどによる遮光(H25年度頃～)	講習会等で周知	1%	B	適期作業で効果が発揮できる	傘かけなど遮光資材の設置に労力を要する。急激な気温上昇を予想して遮光作業を行うことが求められる。

【果樹】 ぶどう 香川県～鹿児島県

都道府県名	適応策の目的	主な適応策（普及開始）	適応策の取組内容	普及状況	効果に関する評価とその理由		普及上の課題
香川県	着色不良対策	施設化、優良系統の導入（H10年度～）	県単独事業による導入支援と優良種苗の供給による推進	50%	B	生育の前進化や優良系統の普及は効果あり。	施設化に対する費用負担が大きく、特に近年の資材や燃油価格の高騰の影響は大きい。
愛媛県	着色不良対策	黄緑色品種の導入（H20年度～）	県下各地の講習会等で推進。回数は不明。	17%	A	着色への影響がなく、商品性が向上。	シャインマスカットの開花異常の発生など新たな課題も発生しており、安定生産に向けた対策技術の確立が必要。
福岡県	着色不良対策	環状はく皮（H20年度～）	主幹部の樹皮を環状にはく皮する	50%	B	着色が大きく改善する	樹勢低下
大分県	単収向上	品種転換（H25年度～）	推進中	20%	A	黄緑色系では影響少ない	優良黒系品種が少ない
宮崎県	かすり症の発生抑制	過繁茂防止樹勢コントロール	栽培講習会での指導を実施。	50%	C	園地に応じた対策技術の組合せにより効果が向上する。	複合的な要因で発生するため、園地に応じた対策技術の組合せが必要。
宮崎県	着色向上・品質向上	環状剥皮（R1年度～）	県内ぶどう産地で黒系、赤系ブドウの環状剥皮技術の実証ほを設置し、普及を推進中。	10%	A	・光合成産物の樹上への蓄積により着色や糖度が向上。 ・一部品種では試験場で効果が確認され、成果カードが出されている。	樹勢低下への懸念。特に連年処理時の生育の影響。
鹿児島県	着色促進	植物成長調整剤の活用	天然アブジジン酸資材の散布	実証中	—	—	—

【果樹】 うんしゅうみかん 神奈川県～大阪府

都道府県名	適応策の目的	主な適応策（普及開始）	適応策の取組内容	普及状況	効果に関する評価とその理由		普及上の課題
神奈川県	浮皮軽減	植物成長調節剤散布（H30年度～）	・個販をしている生産者を中心にGP処理の普及活動を行った。 ・安定した効果を得るため、着果状態、散布の時期や濃度、貯蔵環境等を把握し、指導した。	0.1%以下	C	浮皮は年度により発生程度に差があり、効果の判断が難しい年がある。	GP処理はコストと労力がかかる。
静岡県	浮皮の発生軽減	ジベレリンとプロヒドロジャスモン混合液の散布（H28年度～）	普及指導員、JA指導員による利用促進	11%	A	果皮の老化を抑え浮皮を軽減する	散布により着色遅延を伴うため、散布濃度を調節する必要がある
愛知県	浮皮の発生軽減	カルシウム剤利用	普及指導センターが研究会や個別対応で導入及び利用方法を助言。	10%	B	果実からの水分の蒸散を促進	労力 増
大阪府	肥大促進	かん水設備の設置	少雨時にはかん水を行う。	10%	B	水源のある園では設置され、その効果が高い。	・水源確保 ・価格低迷

【果樹】 うんしゅうみかん 和歌山県～徳島県

都道府県名	適応策の目的	主な適応策(普及開始)	適応策の取組内容	普及状況	効果に関する評価とその理由	普及上の課題
和歌山県	生理落果の軽減	かぶさり枝の除去による着果促進	チラシや講習会等で指導	10%	C 特に着花の少ない年には対策として有効	特になし
和歌山県	日焼け果軽減	かん水の実施	ホームページでかん水情報を公開し、情報提供 (http://www.mikan.gr.jp/fts/kansuiweb4/top_page.html)	10%	C 乾燥が影響するものの、高温・強日射の影響が大きい ため効果は限定的	水源の確保及びかん水設備の整備が必要
和歌山県	浮皮軽減	植物生育調節剤の活用 (H29年度～)	チラシ等の配布や生産者を対象とした研修会等での推進。	1%	B 浮皮の軽減に寄与	・秋季の気象条件によって浮皮の発生に多少があり、散布時期の9月上旬では浮皮発生の予測がつかないので、散布に躊躇する。 ・毎年、浮皮が発生しやすい園地では、積極的に散布する必要。
和歌山県	着色向上・品質向上	マルチ栽培の導入 (H1年度～)	展示ほの設置、補助事業による推進、チラシ等の配布や生産者を対象とした研修会等での推進。	5%	B 地温上昇を抑え、果実の着色向上に寄与	・導入コストと労力(特に傾斜地)を要するため、効果があるから即導入にはつながらない。 ・園地条件(平坦地や山間部等)かん水設備の有無に応じて、個別に被覆方法や時期を判断する必要がある
和歌山県	品質向上	植物生育調節剤の活用	チラシや講習会等で指導	10%	C 熟期を遅らせることにより、軽減	特になし
広島県	着色向上	・マルチ栽培 ・植調剤の散布	マルチ被覆により日射量を確保して着色促進	10%	B 着色が向上する	設置の手間
山口県	日焼け果軽減	・炭酸カルシウム剤の散布 ・表層摘果 (H30年度～)	・R1に普及に移す成果として公表するとともに、JA等関係機関と連携して、生産者を対象とした研修会で講演。 ・柑橘生産者を対象とした機関誌においてもこれらの技術導入を呼びかけた。 (https://www.pref.yamaguchi.lg.jp/uploaded/attachment/61542.pdf)	5%	A 夏期の高温期の果皮表面温度の上昇を抑えることにより、日焼け果を抑制する	園地や気象の条件により日焼け果の発生程度が異なり、気象予報や園地条件を勘案し、対策の実施の有無の判断必要。
山口県	浮皮軽減、こはん症軽減	・ジベレリン+ジャスモン酸散布 ・カルシウム剤の散布 (H30年度～)	R1に普及に移す成果として公表するとともに、JA等関係機関と連携して、生産者を対象とした研修会で講演、柑橘生産者を対象とした機関誌においてもこれらの技術導入を呼びかけた。	5%	A 液肥や植調剤の処理で処理園は浮皮等の果皮障害が軽減できた。	ジベレリン+ジャスモン酸は着色が遅延するため、普通ウンシュウのみで使用となる。カルシウム剤は完全には抑制できない。
徳島県	日焼け果軽減	果皮強化のためのカルシウム剤の葉面散布 (R1年度頃～)	講習会を通じて周知	20%	― カルシウム剤の散布は、果実強化のためのひとつの手段であり、すぐに効果のある対策ではない。	コストがかかる
	浮皮軽減			20%	― カルシウム剤の散布はひとつの手段であり、すぐに効果のわかる対策ではない。	コストがかかる
	貯蔵性の向上			20%	― カルシウム剤の散布はひとつの手段であり、すぐに効果のわかる対策ではない。	コストがかかる

【果樹】 うんしゅうみかん 香川県～佐賀県

都道府県名	適応策の目的	主な適応策（普及開始）	適応策の取組内容	普及状況	効果に関する評価とその理由		普及上の課題
香川県	浮皮軽減	・カルシウム資材ジベレリンの散布 ・浮皮になりにくい品種の導入（H25年度～）	普及センターを中心に、現地講習会等で指導の実施。	30%	B	果皮の強化により、浮皮軽減に一定の効果。「石地」は浮皮の発生が少ない。	ジベレリンは、着色遅延を伴うため、早生品種には使用しづらい。
香川県	着色向上・品質向上	マルチ栽培の導入（H8年度～）	・普及指導センターを中心に、生産者を対象とした現地指導を実施。 ・特に、糖度による区分販売を行う「小原紅早生」で推進。	5%	A	糖度の向上、着色促進に効果あり。	・導入コストと労力（特に傾斜地）を要するため、品種を絞って推進する必要。 ・導入には園地の条件（平地や山間部等）やかん水施設の有無から判断する必要。
愛媛県	浮皮軽減	ジベレリンとプロヒドロジャスモン液剤の混合散布（H27年度～）	特に浮皮果が問題となる中生温州を対象に県下各地の講習会等で推進。回数は不明。	4%	B	中生温州の浮皮果の軽減に対する効果は比較的高い。	着色遅延や緑班が残るなどの副作用があるために、栽培条件に応じた散布時期、散布濃度の判断が必要となる。
愛媛県		・樹冠上部摘果 ・後期重点摘果（H12年度～）	県下各地の講習会等で推進。回数は不明。	48%	B	日焼け果、浮皮果の軽減に対する効果はやや高い。	樹冠上部摘果は夏枝処理、後期重点摘果は小玉果の増加や干ばつ時の樹勢低下が問題となる。
愛媛県	日焼け果軽減			48%	B	日焼け果、浮皮果の軽減に対する効果はやや高い。	樹冠上部摘果は夏枝処理、後期重点摘果は小玉果の増加や干ばつ時の樹勢低下が問題となる。
愛媛県	着色向上・品質向上	マルチ栽培（H3年度～）	・県下各地の講習会等で推進。 ・回数は不明。	8%	B	地温上昇を抑え、果実の着色や糖度の向上に寄与。	・効果はあるものの、特に急傾斜地が多く導入コストと労力を要することから、即導入には繋がらない。 ・過度の水分ストレスを避けるため、かん水用の水源の確保が必要となる。
福岡県	浮皮軽減	・カルシウム剤の散布 ・ジベレリン＋プロヒドロジャスモン処理の実施。（H29年度～）	・収穫前にクレフノン、クレント等の散布 ・8月ごろにGA+PDJ混合液を散布	50% 10%	B	散布である程度軽減する（特にGA+PDJの効果が高い）	GA+PDJの散布は着色が遅延することがある
福岡県	日焼け果軽減	・ホワイコート の散布 ・サンテの被覆（R3年度～）	・7～8月に散布 ・7～8月サンテ（果実袋）を被覆	実証中（30%） （5%）	B	ホワイコートは軽減効果がやや劣る。サンテの軽減効果は高い	サンテは設置労力がかかる
佐賀県	日焼け果軽減	炭酸カルシウム剤等の散布による発生軽減（H20年度～）	県内各産地において研修会等により情報提供、指導し取り組まれている。	40%	B	一定の効果がみられる	労働力不足の解消
佐賀県	浮皮軽減	水溶性カルシウム剤や植調剤散布による発生軽減（H20年度～）	県内各産地において研修会等により情報提供、指導し取り組まれている。 (https://www.pref.saga.lg.jp/kiji00323125/3_23125_12_saganokaju201006_kahikyouka.pdf)	60%	B	一定の効果がみられる	労働力不足の解消
佐賀県	虫害の被害抑制	アザミウマ類の発生予測に基づく適期防除（H29年度～）	農地環境推定システムを利用した発生予測に基づく適期防除	30%	B	一定の効果がみられる	園地ごとの気象条件の把握

【果樹】 うんしゅうみかん 長崎県～鹿児島県

都道府県名	適応策の目的	主な適応策(普及開始)	適応策の取組内容	普及状況	効果に関する評価とその理由		普及上の課題
長崎県	隔年結果の是正	隔年結果の是正を目的とした植物調整剤の使用(R4年度～)	県内の各普及指導センター管内を単位とした栽培管理の研修会をJAと共催。	50%	B	使用時期の遅れによる効果低減	・樹勢が低下する場合がある。 ・薬価が高い。
長崎県	日焼け果軽減	ホワイトコートの散布(H28年度～)		50%	B	8月の高温時に果実表面温度を下げられる	薬斑が残ることがあり、光センサー選果機で汚れやキズとして判別される。
長崎県	品質及び着色の向上	シートマルチ栽培の導入(H10年度～)	県内の各普及指導センター管内を単位としたシートマルチ栽培管理の研修会をJAと共催。	30%	B	品質および着色向上に寄与している。	・導入コストの高騰と労力不足。 ・園地が不整形なところや樹が整列していないと被覆しにくい。 ・糖度向上の効果にバラツキがあり不安定な園で導入が進まない。
熊本県	日焼け果軽減	樹冠表層摘果の実施	・生産対策会議、講習会の開催。 ・果樹専門誌への記事掲載(https://www.pref.kumamoto.jp/uploaded/attachment/102358.pdf)	30%	B	日焼け果が軽減し、商品化率向上に寄与	慣行摘果に比べ、小玉になりやすいため、気象条件や果実の肥大状況等を考慮しながら、仕上げ摘果を実施する。
熊本県	着色向上・品質向上	シートマルチ栽培の導入	・補助事業の活用(国、県、果実連)。 ・果樹生産対策本部(県、果実連)による生産対策情報発信。 ・講習会の開催。 (https://www.pref.kumamoto.jp/uploaded/attachment/102348.pdf)	30%	B	土壌水分制御により、品質向上、果実の着色向上に寄与	導入コストと労力(特に傾斜地)を要するため、全面積の導入が難しい。
熊本県	浮皮軽減	植物成長調整剤及びカルシウム剤の利用	生産対策会議、講習会の開催。果樹専門誌への記事掲載。実証展示ほの設置。	15%	B	浮皮が軽減し、商品化率向上に寄与	ジベレリン(GA)とプロヒドロジャスモン(PDJ)の混用散布は、収穫時期や出荷時期に応じて散布時期と処理濃度を決定する。
大分県	単収向上	・炭酸カルシウム剤の散布 ・品種転換(H25年度～)	推進中	30%	A	カルシウム剤による保護	散布労力
宮崎県	浮皮軽減	ジベレリン+プロヒドロジャスモン(PDJ)処理	実証ほを設置し、効果を検証中。	実証中	—	—	—
鹿児島県	日焼け果軽減	遮光資材の活用	遮光資材の活用による日焼け果軽減技術に取り組む	実証中	—	—	—

【果樹】 なし 宮城県～茨城県

都道府県名	適応策の目的	主な適応策(普及開始)	適応策の取組内容	普及状況	効果に関する評価とその理由	普及上の課題
宮城県	凍霜害防止	凍霜害対策の推進 (農作物凍霜害防止対策実施方針) (H8年度～)	農業改良普及センター単位で作成した情報(果樹生育情報)や農作物凍霜害防止技術対策指針を提供	10%	— 令和5年度は全体的な凍霜害被害が少なく、適応策による効果かどうか判断しなかった。	—
宮城県	果肉障害の抑制	適切なかん水作業の推進	・栽培講習会の実施 ・技術情報の提供	30%	B 農園研では適期かん水により果肉障害の発生が見られなかった。	かん水設備が無い園地がある。
秋田県	晩霜害による結実不良の防止	結実確保に向けた人工受粉の実施と訪花昆虫の導入など (R5年度～)	被害防止に向けたパンフレットの配布や情報提供、農業振興普及課による講習会・現地研修会等をJAと連携し開催。	5%	B 散水氷結法などの被害回避効果が高かった	晩霜害防止に向けた技術の省力・低コスト化などが必要。
福島県	凍霜害防止	生育予測と発生リスクに基づく防霜対策の徹底 (R4年度～)	革新支援センターから各普及部・所へ技術対策の情報提供、及び各普及部・所においては指導会や巡回により推進。 (https://www.pref.fukushima.lg.jp/uploaded/attachment/504198.pdf) (http://www.pref.fukushima.lg.jp/uploaded/attachment/504199.pdf)	20%	— 凍霜害の発生は年次変動があるため、単年では評価が難しい。	燃焼法による対策は夜間作業となるため、より簡便な技術開発が求められる。
福島県	みつ症の軽減	カルシウム資材の投与及び適期収穫	革新支援センターから各普及部・所へ技術対策の情報提供、及び各普及部・所においては指導会や巡回により推進。	—	—	カルシウム資材については安定的な効果が確認できていない。
福島県	黒星病の軽減	通年の病原菌密度低減技術の徹底 (R1年度～) (R3年度～)	革新支援センターから各普及部・所へ技術対策の情報提供、及び各普及部・所においては指導会や巡回により推進。 秋期防除(R1) (http://www.pref.fukushima.lg.jp/uploaded/attachment/374980.pdf) 落葉処理(R3) (http://www.pref.fukushima.lg.jp/uploaded/attachment/504201.pdf)	30%	B 本病発生には気象条件等による年次変動があるものの、秋期防除や落葉処理、病斑除去等による菌密度低減を基幹とした防除対策により、被害防止効果を上げている。	処理効果が上がらない園地への要因解析等のフォローアップが必要である。
茨城県	みつ症発生の防止	発生しにくい品種の導入及び適正管理による樹勢維持 (H23年度～)	普及指導員による「豊水」から「恵水」への改植推進・適正管理指導	10%	B 気象条件等により発生する年があるものの、発生程度は大幅に軽減されている。	白紋羽病発生ほ場では改植が阻害される。
茨城県	日焼け果の発生抑制、混入防止	適期収穫	普及指導員による指導	90%	B 果皮色と熟度の進行程度を確認の上、収穫適期を調整することで、一定の効果が得られる。	効果が限定的であるため、栽培管理における対策技術の確立・普及が必要である。
茨城県	虫害の発生抑制	薬剤散布による適期防除	県研究機関による発生生態の解明及び防除技術の開発	研究開発中	—	—

【果樹】 なし 茨城県(続き)～神奈川県

都道府県名	適応策の目的	主な適応策(普及開始)	適応策の取組内容	普及状況	効果に関する評価とその理由		普及上の課題
茨城県	虫害の発生抑制	薬剤散布による適期防除	普及指導員による指導・導入推進	80%	B	早期防除により一定の効果が得られる。	薬剤の防除効果が低下しやすい。
茨城県	凍霜害防止	燃焼法、防霜ファン、多目的防災網による被害軽減	普及指導員による指導・導入推進	30%	B	気象情報をもとに適切な対策を実施することで、一定の効果が得られる。	事前準備の手間や設備の導入コストの負担が大きい。
栃木県	結実確保	人工受粉の実施	講習会等を通じて人工受粉の実施を指導。	58%	A	事前事後対策を含めて、結実確保を図る上で効果が高い。	受粉用花粉の確保 受粉器具を活用した作業能率の向上
栃木県	果肉障害発生の軽減	適期収穫の徹底	講習会等を通じて適期収穫の実施を指導。	90%	B	果肉障害の発生を軽減できる。	生理障害等のため発生を完全に防ぐことは難しい
栃木県	日焼け防止	・適期収穫の徹底 ・かん水の実施	講習会等を通じて適正管理の実施を指導。	60%	B	日焼けや果肉障害の発生を軽減できる。	かん水は水源の確保が必要
栃木県	虫害の発生抑制	発生予察と適期防除の徹底	講習会等を通じて適期防除を指導。	90%	B	高温乾燥条件が続いた場合、被害を完全に防ぐことは難しい。	効果の高い薬剤の選定 土着天敵活用の視点が不足
栃木県	晩霜害の防止	人工受粉の実施	各講習会等を通じて人工受粉の実施を指導。	58%	A	事前事後対策を含めて、結実確保を図る上で効果が高い。	受粉用花粉の確保
		防霜ファンの導入	防霜ファンは、県央県北部の降霜常習地帯において導入が拡大。	45%	A	送風法の防霜効果は高い。	導入経費
		燃焼資材や防霜資材の利用	凍霜害対策講習会を通じて燃焼法や防霜資材の散布等を指導。	30%	A	燃焼法は昇温効果が最も高い。防霜資材は極度の低温では効果が落ちる。	燃焼法は周辺環境への配慮や重労働
群馬県	虫害の発生抑制	天敵・交信攪乱剤活用	・天敵製剤 ・交信攪乱剤	実証中	—	—	コスト増
群馬県	凍霜害防止	燃焼法	灯油＋資材の燃焼	30%	B	効果が認められる。	労力の増加。
群馬県	果肉障害の発生抑制	適期収穫の徹底	果肉障害の発生前に熟期を判断しながら収穫	30%	C	外観から果肉障害の発生程度を判断することが難しく、収穫適期には障害が発生している。	特になし。
埼玉県	発芽不良対策	・基肥の施用時期の見直し ・施肥量の削減(R1年度～)	現地実証試験の結果を普及指導員や生産者に周知。	40%	B	効果が認められる。継続的な観察は今後も必要。	特になし
	凍霜害防止			60%	B	効果が認められる。継続的な観察は今後も必要。	特になし
東京都	紫変色枝枯症の予防	低温耐性獲得促進(R4年度～)	・秋季の適正施肥 ・早期のかん水停止 ・根圏制御栽培の場合は株元被覆の早期開放	5%	C	適切に管理したと思われるほ場でも、枝枯れが発生する場合がある。	発生が散発的で、発生園に事後に指導することが多い。
神奈川県	病害の発生抑制	耕種的防除、薬剤ローテーション散布(R3年度～)	落葉処理(ほ場外への持ち出し)及び殺菌剤のローテーション散布を講習会等にて説明した。	40%	B	落葉処理は効果が高いと考えられる。	落葉処理は、作業効率が悪く、時間と労力が必要。

【果樹】 なし 神奈川県(続き)～滋賀県

都道府県名	適応策の目的	主な適応策(普及開始)	適応策の取組内容	普及状況	効果に関する評価とその理由	普及上の課題
神奈川県	みつ症軽減	カルシウム剤の散布	果肉細胞の細胞壁成分であるカルシウム(石灰)を5～6月に十分吸収させることを講習会等で説明した。	10%	D 根傷みや高温乾燥により吸収量が不足すると、みつ症の発生を助長すると考えられる。	有効的な対策がない。
神奈川県	発芽不良対策	耐凍性向上資材の処理等	—	研究開発中	—	—
長野県	品質向上	裂果発生時に摘果を一旦停止し、排水対策を行う。	果実肥大期の多雨条件下での摘果遅延による裂果防止	80%	B 年次変動が大きい摘果の状況で影響が少なくなるものと考えられる。	発生の年次変動が大きい。
長野県	凍霜害防止	凍霜害対策の実施	講習会、各団体情報誌などで取り組み啓発	50%	B 凍霜害防止に効果はあるが、ほ場条件や気象条件により効果に差がある。	・防霜ファンの設置には高額な費用がかかる。 ・燃焼法の実施には面積的な実施労力の制約がある。 ・高齢化により実施できない。
長野県	日焼け果の発生軽減	着果位置の検討	南水の南西方向の果実に日焼けが多いことから西日の当たる方向の着果を少なくする	研究開発中	—	着果位置と果実品質の影響が解明されていない。
新潟県	凍霜害防止	・防霜ファンの導入 ・燃焼資材利用技術の普及(H29年度～)	・普及指導センターを通じた技術指導 ・県で凍害対策チラシを作成し啓発	10%	A 効果が限定的であり、さらなる技術開発が必要	—
	凍霜害の防止	・防霜ファンの導入 ・燃焼資材利用技術の普及促進(H1年度～)		1%	A 他県では効果が認められており、多くの実績がある	防霜ファンの導入コストが大きい
新潟県	着果不良対策	自家和合性品種の導入(H23年度～)	人工受粉が不要な自家和合性品種の育成。 (https://www.pref.niigata.lg.jp/site/nogyo-navi/fruit-new-variety.html)	5%	A 現地試験等において、慣行品種に比べて着果が安定することを確認	苗木の安定供給
富山県	凍霜害防止	燃焼資材の設置(R3年度～)	燃焼資材の設置に際しては、IGT気温モニタリング装置を活用し、設置作業の負担を軽減	15%	A 県果樹研究センター及び現地実証(グリーンな栽培体系への転換サポート事業)において、その効果は明らかにされている。	燃焼資材の設置に当たり、霜害発生予測精度の向上が求められている。
石川県	凍霜害防止	燃焼法の実施(H1年度～)	生産者向けの栽培講習会、チラシなどで推進	—	B ほ場や気象条件により効果に差がある。	適切な実施判断、作業負担とコストの増加
石川県	凍霜害防止	排水改善、施肥時期の変更(秋冬→翌春)(R2年度～)	生産者向けの栽培講習会、巡回指導などで推進	—	B 一定の効果は認められるが、継続的な観察が必要。	労力不足、効果の周知
愛知県	みつ症の低減	・豊水→あきづきへの品種更新 ・適期収穫	普及指導センターが研究会や個別対応で導入及び利用方法を助言。	—	B みつ症の低減	労力 増、コスト 増
滋賀県	日焼け果の発生軽減	袋かけ	袋かけ	5%	C 無袋栽培を基本とした産地のため、部分的な袋かけは難しい	作業時間の増加
滋賀県	果肉の過熟防止	適期収穫	適期収穫	50%	— 明確な効果が得られる対策が不明	明確な効果が得られる対策が不明

【果樹】なし 京都府～熊本県

都道府県名	適応策の目的	主な適応策(普及開始)	適応策の取組内容	普及状況	効果に関する評価とその理由		普及上の課題
京都府	着果不良対策	新品種の導入(H29年度～)	開花期の分散	1%	—	幼木が多く、効果の判断が出来る状況ではまだない。	品種更新は無収入期間が発生するため、一気には進みにくい
兵庫県	みつ症の発生抑制	適正な樹勢の維持	研修会等で技術紹介。	5%	C	効果は認められるが、園地条件によっては実施不可。	急傾斜地での土壌改良が困難
広島県	凍霜害防止	防霜ファン	上空の温かい空気を送る	20%	C	一定程度回避できる	設置コストが高い
徳島県	発芽不良対策	施肥時期の検討(R4年度～)	研究機関と連携した施肥時期を検討し生産者に周知	10%	—	R4年度から周知開始	現時点では不明
高知県	発芽不良の発生軽減	低温要求量の少ない品種の選択	現地検討会等での紹介	10%	B	品種間差が大きい。	品種更新は進みづらい。
高知県	みつ症の発生軽減	夏期かん水	現地検討会等での指導	30%	C	気温の影響が強く、かん水での軽減は限定的	かん水設備の有無、水の確保の問題。
高知県	みつ症の発生軽減	適期収穫	現地検討会等での指導。積算温度の周知。	70%	C	適期が早く収穫しきれない。適期見極めが難しい。	完熟を狙う産地であるため、適期が早く収穫しきれない。
高知県	みつ症の発生軽減	みつ症の発生が少ない品種への更新	現地検討会等での紹介	10%	B	品種間差が大きい。	品種更新は進みづらい。
福岡県	凍霜害防止	新梢の充実による耐凍性の獲得(H25年度～)	・基肥施用時期を秋期から春期へ変更 ・夏季せん定、秋季せん定による受光体制改善	80%	C	肥培管理や夏季せん定、秋季せん定による新梢の充実により一定の凍霜害軽減効果が見られる	秋～初冬の高温経過とその後の低温の気温差が激しい年は十分な耐凍性を獲得できずに芽や枝が枯死する場合がある
福岡県	HP確認	土壌乾燥によるカルシウム欠乏の回避(H15年度～)	土壌乾燥時のかん水、樹勢の適正化、石灰資材の施用	50%	B	かん水によって一定の軽減効果が見られる	かん水施設が必要
福岡県	発芽・開花不良発生の抑制	新梢の充実(H25年度～)	基肥施用時期を秋期から春期へ変更	80%	B	基肥の春期施用への変更により一定の軽減効果が見られる	極端な暖冬年は低温不足により多発する場合がある
佐賀県	発芽不良対策	・施肥時期の見直しや加温開始時期の調整 ・台木品種の検討等	産地で実施可能な適応策は適宜実施し、台木品種は試験研究と連携して実証中(https://www.pref.saga.lg.jp/kiji/00374901/3_74901_169888_up_sd8gco6t.pdf)	実証中	—	—	苗木生産供給体制
熊本県	発芽不良対策	施肥時期の見直し	・県果樹対策指針の施肥基準変更。 ・生産対策会議、講習会の開催。 ・実証展示ほの設置。 (https://www.pref.kumamoto.jp/uploaded/attachment/4994.pdf)	50%	B	発芽不良が軽減され、生産安定に寄与	温暖化により休眠期の低温遭遇時間不足で発芽不良(開花異常)が発生する地域(園地)では、低温要求量が少ない品種への更新が必要である。

【果樹】 なし 熊本県(続き)～鹿児島県

都道府県名	適応策の目的	主な適応策(普及開始)	適応策の取組内容	普及状況	効果に関する評価とその理由		普及上の課題
熊本県	みつ症の軽減	散水	・生産対策会議、講習会の開催。 ・実証展示ほの設置。 (https://www.pref.kumamoto.jp/uploaded/attachment/223347.pdf)	実証中	—	—	—
大分県	単収向上	・品種転換 ・適期作業(H25年度～)	推進中	20%	A	みつ症発生が少ない品種への転換が効果的	改植に係る労力と収量
鹿児島県	発芽不良対策	低温要求量の少ない品種の活用及び施肥時期の変更(H29年度～)	研修会等における情報提供	3%	B	地球温暖化に対応し、暖地でも安定生産できる品種であるため。	耐暑性品種が少ない。

【果樹】 かき 山形県～新潟県

都道府県名	適応策の目的	主な適応策(普及開始)	適応策の取組内容	普及状況	効果に関する評価とその理由		普及上の課題
山形県	日焼け果の発生軽減	・かん水 ・散水等	各農業技術普及課が講習会・研修会等を活用し、対策を周知。	30%	B	現地実証例	担い手の高齢化等により、適期作業できない事例がみられる
	収穫前落果防止			30%	B	現地実証例	担い手の高齢化等により、適期作業できない事例がみられる
福島県	凍霜害防止	防霜対策(R4年度～)	革新支援センターから各普及部・所へ技術対策の情報提供、及び各普及部・所においては指導会や巡回により推進。	5%	—	凍霜害の発生は年次変動があるため、単年では評価が難しい。	燃焼法による対策は夜間作業となるため、より簡便な技術開発が求められる。
長野県	凍霜害防止	凍霜害対策の実施	講習会、各団体情報誌などで取り組み啓発	50%	B	凍霜害防止に効果はあるが、ほ場条件や気象条件により効果に差がある。	・防霜ファンの設置には高額な費用がかかる。 ・燃焼法の実施には面積的な実施労力の制約がある。 ・高齢化により実施できない。
長野県	品質向上	・果実軟化につながる条紋の発生が少ない系統選抜 ・栽培技術の開発	適期収穫による品質低下の抑制	研究開発中	—	—	果実軟化につながる条紋の発生が少ない系統選抜、栽培技術の開発試験
新潟県	着色不良対策	反射シートの設置	普及指導センターを通じた技術指導	50%	B	産地では安定した効果が認められ、推奨技術として定着(ほ場格付けの取組として導入済み)	—
	晩霜害の防止	・防霜ファンの導入 ・燃焼資材利用技術の普及促進(H1年度～)		5%	A	他県では効果が認められており、多くの実績がある	防霜ファンの導入コストが大きい

【果樹】 かき 石川県～福岡県

都道府県名	適応策の目的	主な適応策(普及開始)	適応策の取組内容	普及状況	効果に関する評価とその理由		普及上の課題
石川県	凍霜害防止	燃焼法、防霜ファンの実施(H19年度～)	生産者向けの栽培講習会、チラシなどで推進	—	B	ほ場や気象条件により効果に差がある。	適切な実施判断、作業負担とコストの増加
岐阜県	日焼け果軽減	将来の気候予測に基づく作目ごとの適地マップの作成及び新品種導入に向けた検討	・各地域の品目選定のための適地マップの作成 ・各地域の果樹の高温対策技術の開発	研究開発中	—	—	—
	着色向上			研究開発中	—	—	—
滋賀県	日焼け果の発生軽減	葉面積確保および着果位置の確認	・葉数の確保 ・南西向き果、結果枝先端部の摘果	10%	B	日焼け被害が減る	夏が平年並みだと葉面積の修正が必要
和歌山県	虫害の発生抑制	・防除適期の把握 ・薬剤散布	・防除適期である一齢幼虫の発生予測に基づく生育期の薬剤散布 ・冬期のマシン油乳剤散布	60%	C	種類により発生消長が明らかでないものがある	—
和歌山県	軟化抑制	有孔ポリ+防湿段ボール	栽培履歴やチラシ等により推進。	100%	B	効果はあるが、年により極早生品種で軟化の発生が見られる。	—
		1-MCPの使用(R5年度～)	脱渋時に1-MCPを加用	80%	B	市場出荷時の軟化を効果的に抑制している	1-MCPの使用により出荷コストが高くなる
和歌山県	着色向上	・摘葉 ・反射マルチ敷設	摘葉や反射マルチの敷設により果実周辺の光環境を改善し、着色を促進する。	摘葉: 70% マルチ敷設: 5%	B	効果はあるが、近年の秋期の高温による収穫期の遅れには対応しきれていない。	・マルチ敷設は平坦なほ場でないと実施不能で、コストもかかる。 ・摘葉は生産者の高齢化や収穫作業と重なることにより、不十分になる場合がある
和歌山県	乾燥防止	かん水	栽培履歴やチラシ等により推進。	20%	B	乾燥を防ぐため	—
和歌山県	虫害発生の低減	・予察灯 ・薬剤散布	予察等への誘殺情報にも基づく薬剤散布	40%	C	地域により発生状況が大きく異なる	—
徳島県	日焼け果軽減	夏場の散水	巡回時の指導	10%	C	設備の不足	かん水設備が整備されていないほ場もあり、取組実施困難な生産者がある。
福岡県	軟果発生の抑制	明渠の設置(R3年度～)	ほ場の排水を良くして、土壌の乾湿を少なくし、急激な果実肥大を抑制	実証中(5%)	C	少雨年は効果がわかりにくい	設置労力がかかる
福岡県	日焼け果発生の抑制	サンテの被覆(R3年度～)	梅雨明け後サンテを果実に被覆	実証中(0%)	C	日焼け軽減効果は一定程度認められる	フジコナカイガラムシやカメムシ被害が発生。着色がやや遅延傾向
福岡県	着色向上・品質向上	収穫時期を遅くする(H20年度～)	着色が進んだ状態で収穫する	80%	B	収穫期を遅くすると着色は改善する	果実体質の低下 収穫時期が集中し、労力が不足する

【果樹】 もも 山形県～岡山県

都道府県名	適応策の目的	主な適応策 (普及開始)	適応策の取組内容	普及 状況	効果に関する評価と その理由		普及上の課題
山形県	収穫前落果防止	・かん水 ・散水等	各農業技術普及課が講習会・研修会等を活用し、対策を周知	30%	B	過去の試験成績等	担い手の高齢化等により、適期作業できない事例がみられる
	着色不良対策						
	みつ症果の発生軽減	適期収穫		80%	B	過去の試験成績等	担い手の高齢化等により、適期作業できない事例がみられる
福島県	凍霜害防止	発育予測と発生リスクに基づく防霜対策の徹底(R4年度～)	革新支援センターから各普及部・所へ技術対策の情報提供、及び各普及部・所においては指導会や巡回により推進。 (https://www.pref.fukushima.lg.jp/uploaded/attachmment/504198.pdf) (http://www.pref.fukushima.lg.jp/uploaded/attachmment/504199.pdf)	20%	—	凍霜害の発生は年次変動があるため、単年では評価が難しい。	燃焼法による対策は夜間作業となるため、より簡便な技術開発が求められる。
群馬県	果肉障害の発生抑制	適期収穫の徹底	果肉障害の発生前に熟期を判断しながら収穫	30%	C	外観から果肉障害の発生程度を判断することが難しく、収穫適期には障害が発生している。	特になし。
長野県	凍霜害防止	凍霜害対策の実施	講習会、各団体情報誌などで取り組み啓発	50%	B	凍霜害防止に防霜ファンの設置、燃焼法は効果はあるが、ほ場条件や気象条件により効果に差がある。	・防霜ファンの設置には高額な費用がかかる。 ・燃焼法の実施には面積的な実施労力の制約がある。 ・高齢化により実施できない。
新潟県	凍霜害防止	休眠期の主幹部の保温	普及指導センターを通じた技術指導	5%	—	凍害による枯死がそこまで深刻ではない	—
岐阜県	みつ症軽減	将来の気候予測に基づく作目ごとの適地マップの作成及び新品種導入に向けた検討	・各地域の品目選定のための適地マップの作成。 ・各地域の果樹の高温対策技術の開発と品種選定。 (https://www.k-agri.rd.pref.gifu.lg.jp/houkoku/No.18_2023.3/2022_18.3_momo.pdf)	研究 開発中	—	—	—
和歌山県	適期防除	・予察灯 ・薬剤散布	予察情報に基づく薬剤散布	40%	C	地域により発生状況が大きく異なる	—
	虫害発生の低減		予察等への誘殺情報にも基づく薬剤散布	40%	C	地域により発生状況が大きく異なる	—
岡山県	みつ症発生の防止	・部分マルチの敷設 ・機能性果実袋(R3年度～)	・部分マルチの導入実証。 ・機能性果実袋の導入。 (https://www.pref.okayama.lg.jp/uploaded/life/5123467487776_misc.pdf)	5% 未満	C	年次によって効果に差がある。	年次によって効果に差がある。

【果樹】 もも 福岡県～佐賀県

都道府県名	適応策の目的	主な適応策 (普及開始)	適応策の取組内容	普及状況	効果に関する評価とその理由		普及上の課題
福岡県	病害の発生抑制	・排水対策 ・新梢の充実 ・抵抗性台木の利用 (R1年度～)	・明渠整備 (https://www.pref.okayama.jp/uploaded/life/786818_7330641_misc.pdf) ・窒素施用量の制限 (https://www.farc.pref.fukuoka.jp/farc/seika/r03/03-08.pdf)	30%	B	明渠整備等の排水対策や窒素施用量の制限により一定の効果が見られるが、発生した場合は、「ひだ国府紅しだれ」台苗に改植を行うことでほぼ防止できる。	「ひだ国府紅しだれ」台苗は慣行台苗に比べて樹冠拡大が遅く、計画密植が必要 「モモ胴枯細菌病」と「ナシ胴枯細菌病」は同じ菌であるため、ナシからの改植でも発生する場合がある
佐賀県	着果不良対策	施設モモ栽培における「さくひめ」の導入	施設モモの産地において試験導入し、栽培技術確立等に取り組んでいる。	実証中	—	—	大玉果生産と販売実証

【果樹】 おうとう

都道府県名	適応策の目的	主な適応策 (普及開始)	適応策の取組内容	普及状況	効果に関する評価とその理由		普及上の課題
青森県	着色不良対策	着色促進剤の活用	県特産果樹栽培指導要項への記載	70%	B	指導情報として活用	特になし
青森県	結実確保対策	霜害防止対策	燃焼法や防霜ファンの活用	40%	B	指導情報として活用	・燃焼法を行う前に消防署に届出が必要。 ・10a当たり30～50の燃焼資材に点火する必要があるため、手間がかかる。 ・燃焼中は監視する必要がある。
		人工授粉の徹底	新たな授粉方法として、溶液授粉による結実率を検証する。	研究開発中	—	—	—
山形県	凍霜害対策	・燃焼法 ・散水水結法等対策の実施	各農業技術普及課が講習会・研修会等を活用し、対策を周知。	20%	B	過去の試験成績等	凍霜害対策に要する費用
	着色不良対策	・適正着果 ・着色管理の徹底 ・換気 ・かん水等		60%	B	過去の試験成績等	担い手の高齢化等により、適期作業できない事例がみられる
	日焼け果・果肉障害防止	・遮光・かん水の適正化 ・選りもぎの実施		40%	B	過去の試験成績等	担い手の高齢化等により、適期作業できない事例がみられる
福島県	凍霜害防止	発生リスクに基づく防霜対策の徹底 (R4年度～)	革新支援センターから各普及部・所へ技術対策の情報提供、及び各普及部・所においては指導会や巡回により推進。 (http://www.pref.fukushima.lg.jp/uploaded/attachments/504199.pdf)	20%	—	凍霜害の発生は年次変動があるため、単年では評価が難しい。	燃焼法による対策は夜間作業となるため、より簡便な技術開発が求められる。
群馬県	凍霜害対策	燃焼法	灯油＋資材の燃焼	30%	B	—	夜間労働

【果樹】 柑橘類

都道府県名	適応策の目的	主な適応策(普及開始)	適応策の取組内容	普及状況	効果に関する評価とその理由	普及上の課題
三重県	露地栽培における日焼け果発生軽減(せとか)	各種資材の散布等による日焼け果発生軽減対策(R5年度～)	露地栽培における中晩柑「せとか」について炭酸カルシウム資材の散布等より日焼け果の発生を軽減する。	30%	B 効果がある。	・散布労力が大きい ・農薬と混用しにくい
	露地栽培における日焼け果発生軽減	マイクロスプリンクラー散水による日焼け果発生軽減対策(R3年度～)	気象観測装置と連動したマイクロスプリンクラーにより適期に散水し、気化熱によって温度を下げることで日焼け果の発生を軽減する。	0%	B 効果がある。	・水源の確保が必要 ・設置コストが高い
和歌山県	日焼け果軽減(中晩柑類)	かん水の実施	チラシや講習会等で指導	50%	C 乾燥が影響するものの、高温・強日射の影響が大きい ため効果は限定的	水源の確保およびかん水設備の整備が必要
和歌山県	果実の落果防止(中晩柑類)	植物成長調節剤の利用	マデック乳剤等の登録農薬を使用	5%	B 植物成長調節剤であるため、樹体の栄養状態等により効果に差が出る可能性	特になし
和歌山県	病害の発生抑制(中晩柑類)	かん水の実施	チラシや講習会等で指導	50%	B 夏期の乾燥による栄養状態の低下が要因の一つと考えられるが、収穫期の気象条件の影響も受ける	水源の確保およびかん水設備の整備が必要
広島県	凍霜害防止(中晩柑類)	早期収穫	寒波被害を回避するため、年内収穫を行う	実証中(10%)	C 他品種の収穫時期とバッティングするため	収穫時期をずらす必要がある。
	凍霜害防止(レモン)		低温遭遇リスクが高い園地から収穫する	実証中	—	—
広島県	昇温抑制(レモン)	遮光、換気、かん水の適正化(今後ミスト)	効果を確認しつつ、得られた情報は関係機関や生産者に対して情報提供	研究開発中(5%)	—	—
徳島県	病害の発生抑制(ゆず)	固着性展着剤の加用による残効性向上	・栽培暦に記載 ・栽培講習会で周知	30%	B 異常気象の中でも高い秀品率を維持	展着剤の経費
徳島県	日焼け果軽減(ゆず)	・サンテの被覆 ・カルシウム剤の散布	栽培講習会で周知	20%	B サンテ被覆は効果が高い	サンテ被覆は労力を要する
熊本県	こはん症の軽減(中晩柑類、不知火)	・かん水 ・施肥	・生産対策会議、講習会の開催。 ・果樹専門誌への記事掲載(https://www.pref.kumamoto.jp/uploaded/attachment/102346.pdf)	50%	C こはん症が軽減され、収量の確保	・かん水施設整備 ・適正施肥
熊本県	水腐れ病の軽減(不知火)	植調剤(GA)の利用	・生産対策会議、講習会の開催。 ・果樹専門誌への記事掲載	50%	C 水腐れ症が軽減され、収量の確保	完全着色後の散布では効果がないため、着色の早い果実が8分程度着色した頃に散布する。

【果樹】 うめ

都道府県名	適応策の目的	主な適応策 (普及開始)	適応策の取組内容	普及 状況	効果に関する評価と その理由		普及上の課題
群馬県	陥没症の発生抑制	・適熟収穫、 ・高温時の早朝収穫、 ・老木樹の改植 (R2年度～)	県内の各普及指導センター管内を単位として、うめ栽培者を対象とした講習会や資料配付をJAと共催。	50%	B	適期収穫により陥没症の発生を抑制できた	収穫期の天候により、作業期間の短期集中や経営規模により労力的な問題で適期収穫が行えない場合がある。
和歌山県	着果安定	少低温要求性品種の育成及び導入	品種育成中	研究 開発中	—	—	—
和歌山県		ウメ新梢の摘心処理の効率化技術開発	・温暖化により栄養生育が旺盛となり、結果の少ない発育枝が多くなる。新梢の摘心処理により、発育枝を結果枝化し、着果安定をはかる。 ・摘心講習会等を開催し電動バリカンを用いた処理について普及推進を行っている。	0%	B	不作年でも慣行園と比較して収量が低下しなかったため	新梢の摘心処理の時期がウメ完熟果収穫用ネットの設置時期と重なる
和歌山県		樹体の栄養状態が花器および収量に及ぼす影響	・近年、果実肥大期に少雨となる年が多く、果実肥大の抑制による収量減少が問題となっている。 ・そこで、気象条件に応じた果実肥大に最も有効なかん水方法を明らかにする研究を行っている。	研究 開発中	—	—	—
和歌山県	病害発生の低減	防風ネットの設置又は防風樹の植栽	普及中	50%	A	病原細菌の侵入口となる傷口の発生を防止するため	イニシャルコスト
和歌山県		黒星病低感受性個体の選抜 (H29年度～)	温暖化にともない、ウメ黒星病の発病リスクが増加すると予測されるため、抵抗性品種を育成した。	0%	—	ほとんどが未結果のため	特になし
和歌山県	虫害発生の低減	・防除適期の把握 ・薬剤散布	・防除適期である一齢幼虫の発生予測に基づく生育期の薬剤散布 ・冬期のマシン油乳剤散布	60%	C	種類により発生消長が明らかでないものがある	—

【果樹】 いちじく

都道府県名	適応策の目的	主な適応策 (普及開始)	適応策の取組内容	普及状況	効果に関する評価とその理由	普及上の課題
大阪府	品質向上	施設化	雨よけを設置する	0%	B かつては雨よけ栽培があったが、農地開発によりなくなった。	被覆資材費等の費用
和歌山県	泥跳ね防止	・敷き藁 ・ビニール被覆	降雨時の泥の跳ね上がりを防ぐ	80%	B 病原菌を含む泥の跳ね上がりを防ぐ効果が高いため	—
福岡県	成熟異常果の発生抑制	・環状剥皮 ・かん水 ・適正樹勢の維持 (H30年度～)	成熟異常果に関する成果情報 (https://www.farc.pref.fukuoka.jp/farc/seika/h30/30-07.pdf)	50%	B 施肥量削減による樹勢の適正化及びかん水の徹底により果実品質が向上	環状剥皮は処理に手間がかかるため実施は限定的
福岡県	黒葉枯病の発生抑制	雨よけ等の施設化 (H24年度～)	イチジク黒葉枯病防除対策 (https://www.pref.fukuoka.jp/uploaded/like/735345_62202551_misc.pdf#page=21)	50%	A 雨媒伝染性の「黒葉枯病」防除は施設による雨よけが最も効果が高い	資材高騰対策としてトンネルの簡易雨よけ施設の導入が必要

【果樹】 すもも

都道府県名	適応策の目的	主な適応策 (普及開始)	適応策の取組内容	普及状況	効果に関する評価とその理由	普及上の課題
群馬県	果肉障害・日焼け果の発生抑制	適期収穫の徹底	果皮・果肉障害の発生前に熟期を判断しながら収穫。	30%	C 収穫適期には障害・日焼け果が発生している。	特になし。
和歌山県	病害の発生抑制	薬剤散布	12月～2月の薬剤散布	80%	B 薬剤による防除効果が高いが、散布ムラがあると効果が落ちる	—

【果樹】 キウイフルーツ

都道府県名	適応策の目的	主な適応策 (普及開始)	適応策の取組内容	普及状況	効果に関する評価とその理由	普及上の課題
徳島県	日焼け果軽減	かん水	講習会を通じて周知	10%	B キウイフルーツは浅根性であり、乾燥の影響を強く受けるため。	ほ場条件により、かん水困難な場合がある。
福岡県	日焼け果軽減	・かん水 ・傘かけ (H15年度～)	・高温乾燥時にかん水を実施 ・果実に傘をかける	80%	B ・かん水による葉焼けや落葉が軽減 ・傘かけにより、日焼け果が軽減	かん水や傘かけに労力が必要
福岡県	樹勢低下抑制	・明渠の設置 ・畝立て・土壌改良 (H15年度～)	・明渠や畝立てを行い、園地内の排水をよくする ・堆肥等を施用し樹勢を強化する	50%	B 排水対策の実施、堆肥の施用により樹勢が強化され生育が改善する	設置労力や施用労力がかかる

【果樹】 マンゴー

都道府県名	適応策の目的	主な適応策 (普及開始)	適応策の取組内容	普及状況	効果に関する評価とその理由		普及上の課題
宮崎県	着果安定	・ヒートポンプを活用した夜間冷房 ・ターム水溶剤の活用 (H25年度～)	・ヒートポンプ冷房は早期作型で広く普及している。 ・ターム水溶剤は実証ほを設置し、普及を推進中。	20%	A	試験場で効果が確認され、成果カードが出されている。	ヒートポンプ冷房にかかる電気代コストの上昇。
鹿児島県	発芽不良対策	ヒートポンプの冷房の活用 (R2年度～)	ヒートポンプの冷房活用による花芽分化促進研修会を実施した。	1%	B	11月以降の冷房で花芽分化促進の効果が得られた。	導入コストが高い。

【果樹】 あんず・くり・さんしょう・西洋なし

品目名	都道府県名	適応策の目的	主な適応策 (普及開始)	適応策の取組内容	普及状況	効果に関する評価とその理由		普及上の課題
あんず	長野県	凍霜害防止	凍霜害対策の実施	講習会、各団体情報誌などで取り組み啓発	50%	B	凍霜害防止に効果はあるが、ほ場条件や気象条件により効果に差がある。	・防霜ファンの設置には高額がかかる。 ・燃焼法の実施には面積的な実施労力の制約がある。 ・高齢化により実施できない。
くり	兵庫県	しわ果の発生抑制	夏季のかん水	研修会等で技術紹介。	5%	C	効果は認められるが、園地条件によっては実施不可。	・水源の確保 ・高齢化による労力不足
さんしょう	和歌山県	秋芽の発生防止	施肥(緩効性肥料)・かん水	収穫後の肥培管理、水管理を行う	—	B	効果はあるが、普及していない。	柿の収穫時期と重なり適応策の実施が十分でない。
西洋なし	山形県	凍霜害対策	防霜ファン等の凍霜害対策と凍霜害を想定した着果管理の実施	各農業技術普及課が講習会・研修会等を活用し、対策を周知。	30%	B	過去の試験成績等	凍霜害対策に要する費用
西洋なし		日焼け果の発生軽減	・かん水 ・散水等		30%	B	過去の試験成績等	担い手の高齢化等により、適期作業できない事例がみられる

【野菜】 トマト 青森県～千葉県

都道府県名	適応策の目的	主な適応策（普及開始）	適応策の取組内容	普及状況	効果に関する評価とその理由	普及上の課題
青森県	温度管理	遮光資材の使用による適正な温度管理	JAや生産者を対象とした講習会において、高温対策として遮光資材や塗布剤の使用による適正な温度管理を指導した。	—	—	遮光資材の導入にあたり、経費や開閉の労力が課題となっている。
宮城県	ハウス内温度上昇の抑制	遮光・遮熱外気導入等	技術対策情報の通知・HP掲載	不明	C 一定の効果はあるものの限界がある。	一定の成果はあるものの限界がある。
秋田県	昇温抑制による着果の安定と裂果などの生涯発生抑制	施設の遮光（S50年代～）	ハウス屋根もしくは内部に遮光ネットを張る	70%	C 遮熱効果により、ハウス内温度の上昇を抑制できる	暑すぎる年などは、効果には限界がある
山形県	萎れ対策 日焼け果発生防止 (トマト、ミニトマト)	・遮光・遮熱資材の活用 ・かん水管理の徹底 ・葉面散布の実施	・農業技術普及課から技術対策情報を発出 ・関係機関と連携した現地指導の徹底	60%	C 現地実証事例	特になし
福島県	施設内昇温抑制による落花防止	遮光（展張、塗布剤）、摘果による着果負担軽減（H26年度～）	革新支援センターから各普及部・所へ技術対策の情報提供、及び各普及部・所においては指導会や巡回により推進。	40%	A 施設内での着果不良となる温度帯の回避及び草勢維持の確保に効果的である。	遮光資材は導入費用が課題であり、曇雨天が継続する場合は撤去の必要がある。
福島県	落花防止、品質低下の軽減	優良品種の導入（R4年度～）	革新支援センターから各普及部・所へ技術対策の情報提供、及び各普及部・所においては指導会や巡回により推進。	20%	A 着果率向上や裂果の軽減に効果がみられる。	今後、各産地と情報共有を図ることとしている。
茨城県	虫害の発生抑制	・体系的な薬剤防除 ・コナジラミ類やウイルス病の耕種的・物理的防除（天敵タバコカスミカメの放飼・防虫ネットの活用等）	普及指導員による指導・導入推進	30%	B 早期からの防除対策により一定の効果が得られる。	夏季はハウスの開放とともに、害虫の発生量が多く、防除効果が上がりにくい。
栃木県	黄変果、日焼け果の発生抑制	遮光資材の活用（H15年度～）	生産者を対象とした講習会や現地検討会等において推進した。	70%	A 高温抑制に有効で、黄変果発生抑制が図られる	施設が整備（遮光カーテンの設置）されていない場合は、追加整備することが難しい。
栃木県	裂果・裂皮の発生抑制	遮光資材の活用	生産者を対象とした講習会、現地検討会等において、情報提供した。	50%	B 高温抑制に有効だが、ハウス内の温度が下がらない。	・夏季の温度が高すぎるため、昇温対策をしてもハウス内の温度が下がりにくい。
埼玉県	虫害の発生抑制	・定植前の防除 ・入口・天窓・側窓の防虫ネット展張（H25年度～）	コナジラミ類については、各普及センターを通じて定植前の防除及びハウスの開口部の防虫ネットの展張とハウス周辺の除草の実施の支援を行っている。	20%	B 防虫ネットの展張の効果は認めている。	防虫ネットの導入経費及びハウス内の気温の上昇が障害となっている。
千葉県	安定着果（抑制）	・施設への遮光剤の塗布や遮光ネット被覆による遮光 ・温暖化に適したかん水（H27年度～）	千葉県トマト協議会による実証・現地検討（JA担当者、普及指導員）	60%	C 年度によって効果にばらつきがある。	・年によって遮光による日照不足から樹勢が弱くなる。 ・年によってゲリラ豪雨による雨水の浸透により樹勢が強くなる。

【野菜】 トマト 東京都～新潟県

都道府県名	適応策の目的	主な適応策(普及開始)	適応策の取組内容	普及状況	効果に関する評価とその理由		普及上の課題
東京都	昇温抑制	気化冷却システムの開発	システム設計及び実装、実用性評価 (https://www.tokyo-aff.or.jp/uploaded/attachment/10216.pdf)	研究開発中	—	—	—
長野県	草勢維持	強勢台木への接ぎ木苗利用(R2年度～)	強勢台木への接ぎ木による草勢維持について普及技術として公表した。 (https://www.agries-nagano.jp/wp/wp-content/uploads/2021/04/2020-2-s02.pdf)	1%	B	盛夏期の草勢維持により9月以降増収効果が認められる。	・土耕栽培では草勢が強くなりすぎる場合があり、減肥や仕立て法等の検討が必要。 ・土壌病害の耐病性も有する台木品種の検討も求められる。
長野県	昇温抑制	細霧冷房(R2年度～)	・細霧冷房による昇温抑制効果、増収効果について普及技術として公表した。 (https://www.agries-nagano.jp/wp/wp-content/uploads/2021/04/2020-2-s02.pdf) ・安価で水道圧でも導入可能な低圧ミストの効果について試験を実施中。	1%	B	高圧ミストの現地導入ほ場において、昇温抑制効果と増収効果が認められている。	長野県で主流の小規模パイプハウスで普及可能な低圧ミストでの環境制御技術確立が求められる。
長野県	裂果対策	植物生育調節剤散布(H28年度～)	フルメット液剤散布が有効であることを普及技術として公表した。 (https://www.agries-nagano.jp/wp/wp-content/uploads/2017/09/2016-2-h05.pdf)	5%	B	幼果期のフルメット液剤散布により放射状裂果の発生が減少し、秀品率が高まる効果が確認されている。	処理時期は幼果期に限定されるため、花房毎の適期処理に手間がかかる。
長野県	日焼け果の発生抑制(加工用)	果実の露出が少ない品種の利用	リーフカバーが優れ果実の露出が少なく、日焼け果の発生が少ない品種「長・野交59号(なつみのり)」を育成した。 (https://www.agries-nagano.jp/wp/wp-content/uploads/2023/04/2022-2-s05.pdf)	実証中	—	—	—
長野県	病害の発生抑制(加工用)	薬剤散布、株分けの実施(R2年度～)	薬剤防除の徹底や株分けの実施等を含めた管理技術の徹底を図るため、県で指導資料を発行し、指導を行っている。 (https://www.pref.nagano.lg.jp/enchiku/documents/juicetomato.pdf)	50%	B	防除や栽培管理が徹底されている生産者は病害や腐敗果の発生が抑えられ、高単収を上げている。	大規模生産者、新規生産者等への栽培管理の徹底
静岡県	高温対策	ヒートポンプの活用による夜温管理	普及指導センター等がヒートポンプ導入生産者と温度等の管理方法を検討。	5%	B	裂果等障害果実発生率が低下	電気代等のコストと品質向上による収益向上等経済性を考慮する必要がある
新潟県	裂果、着色不良果の発生抑制	猛暑時の遮熱、遮光	普及指導センターを通じた技術指導	90%	B	一定の効果が認められ、一般化している	—
	着果安定			90%	B	一定の効果が認められ、一般化している	—

【野菜】 トマト 石川県～滋賀県

都道府県名	適応策の目的	主な適応策(普及開始)	適応策の取組内容	普及状況	効果に関する評価とその理由		普及上の課題
石川県	昇温抑制 (トマト、ミニトマト)	遮光資材の活用 (H18年度～)	生産者向けの栽培講習会、栽培指針などで推進	100%	C	遮光によるハウス内の気温低下	ハウス内温度制御が難しい
石川県	収量の確保	優良品種の導入 (R3年度～)	生産者向けの栽培講習会、栽培指針などで推進	40%	B	着果良好で商品化率が高い	栽培特性の把握
福井県	昇温抑制 (ミディトマト等)	換気によるハウス内温度の抑制	普及指導・JAの営農指導員による生産者への指導徹底	100%	C	大幅な効果はみられない	—
岐阜県	安定着果 (夏秋)	適正樹勢管理、訪花昆虫の活用 (R3年度～)	生育診断に基づく管理、マルハナバチの有効活用	70%	B	着果は良好	DXの活用、ハチの更新タイミングと導入コスト
岐阜県	病害の発生抑制 (夏秋)	病害警報システム活用による情報発信	—	実証中	—	—	機材の通信費などのランニングコストがかかる
岐阜県	気候変動対応型栽培システムと作型の開発 (夏秋)	岐阜県方式夜間冷却技術の開発と肥培管理技術、作型の開発	・雨よけハウスにおける夜間冷却技術の開発 ・高温を回避した気候変動対応作型の開発	研究開発中	—	—	—
岐阜県	品質収量の高位安定 (夏秋)	麗月の導入	新品種「麗月」の普及	60%	A	産地において過去最高の販売額を達成	—
岐阜県	病害の発生抑制 (冬春)	防虫ネットの導入 (R2年度～)	害虫が侵入しない程度の目合いを導入	100%	B	ウイルスによる病害が減少している	高温による他病害の発生
愛知県	・黄変果の発生抑制 ・着果安定	・ミストの活用 ・遮光 (H25年度～)	普及指導センターが研究会や個別対応で導入及び利用方法を助言。 (https://www.pref.aichi.jp/nososi/seika/singijutu/singijiyutu100.pdf)	ミスト: 3% 遮光: 80%	B	昇温抑制による活着促進と着果安定に寄与	ミストは導入コストが高いため、普及が進まない。
三重県	虫害防止	防除	防除の徹底、植物残差をほ場に残さない等	—	B	コナジラミ類の発生を抑制することが出来る。	なし。
滋賀県	昇温抑制	遮光資材の活用 (H20年度頃～)	遮光による施設内温度の低下	100%	B	効果が認められるが、完全ではない	資材費の高騰、農業者の活用方法の理解
滋賀県	虫害発生抑制	・ローテーション防除 ・気門封鎖剤 (R4年度～)	・産地で使用されていない剤の選定 ・ローテーション防除の指導	30～40%	B	適期防除により効果あり(増えすぎからの防除では効果が薄れる)	・防除時期の見極め ・農家の意識向上
滋賀県	昇温抑制	遮光資材展張	現地巡回等による指導	100%	A	施設内の温度抑制による裂果軽減、葉先枯れの軽減	導入コスト
		ICTバルブを利用した自動ミスト散水 (R4年度～)	研修会、現地巡回等による指導	30%	A	施設内の温度抑制による初期生育の改善	・導入コスト ・敷設作業の手間

【野菜】 トマト 滋賀県(続き)～福岡県

都道府県名	適応策の目的	主な適応策(普及開始)	適応策の取組内容	普及状況	効果に関する評価とその理由		普及上の課題
滋賀県	昇温抑制(ミニトマト)	ホルモン濃度の適正化と寒冷紗の利用(R4年度～)	ハウス内の温度低下と高温時のホルモン処理の低濃度化	100%	A	トマトーン低濃度処理により通常の生育や着果となる	—
兵庫県	生育促進、着果促進	気化冷却を利用した高温抑制技術(細霧冷房)	農業改良普及センターが研修会や個別対応で導入等助言。	1%	B	効果が認められる	設備コストがかかる
和歌山県	昇温抑制	遮光資材の利用(H10年度～)	ハウス内気温や植物体温度の上昇の軽減を目的とした遮光資材の利用が現地へ普及している	50%	B	トマトの定植後の昇温抑制による花質の向上と受粉安定化。	—
和歌山県	昇温抑制(ミニトマト)	遮光資材の利用(H10年度～)	ハウス内気温や植物体温度の上昇の軽減を目的とした遮光資材の利用が現地へ普及している	100%	A	ミニトマトの長期促成栽培における定植後の8～9月のハウス内気温、植物体温度の上昇抑制のための技術として普及している。	—
				100%	A	ミニトマトの長期促成栽培における収穫期後半の5～6月のハウス内気温、植物体温度の上昇抑制のための技術として普及している。	—
和歌山県	病害の発生抑制(ミニトマト)	土壌還元消毒(H30年度～)	土壌深層まで消毒効果があり、処理作業が容易な土壌還元消毒法の開発に取り組んだ(H26～30)	5%	B	効果は高いが資材が高価で供給が不安定	使用資材の安定供給
岡山県	着果安定	穂木・台木品種の選定及び摘花房処理	穂木・台木品種の選定を行い、秋期増収につながる摘花房処理技術を情報提供。 (https://www.pref.okayama.jp/uploaded/life/786818_7330628_misc.pdf)	—	C	年次によって効果に差がある	草勢管理に注意を要する
岡山県	裂果対策	耐性品種の選定	裂果の発生が少なく県内の栽培に適した品種を選定中	研究開発中	—	—	—
		遮熱塗布資材及びホルモン剤の利用	対策技術の現地実証への協力及び情報提供。 (https://www.pref.okayama.jp/uploaded/life/564890_4563139_misc.pdf)	5%未満	B	放射状裂果に対して安定した軽減効果がある	処理に労力を要する
広島県	昇温抑制	遮光、換気、かん水の適正化(今後ミスト)(H31年度～)	各研修および講習会等、県普及組織、技術センターが支援、周知。 (https://www.pref.hiroshima.lg.jp/uploaded/attachments/475965.pdf)	20%	B	遮光、かん水の効果あり	施設及び装置にかかるコスト
山口県	着果安定	遮光、遮熱、品種転換等	遮光資材導入、高温耐性品種導入等	—	—	—	—
徳島県	着果安定	遮光資材・循環扇等の活用	巡回指導等を通じて情報提供	70%	B	気象条件によって効果が認められない年もある	曇天が続くとマイナスの効果となることがある。
福岡県	昇温抑制	遮光資材、塗布剤による昇温・強日射抑制	講習会等を活用した試験結果の情報提供	～30%	B	高温・強日射対策に有効であるが、天候に左右されやすい	資材の特性把握が必要 天候にあわせた活用方法の検討

【野菜】トマト 長崎県～熊本県

都道府 県 名	適応策の 目 的	主な適応策 (普及開始)	適応策の取組内容	普及 状況	効果に関する評価と その理由		普及上の課題
長崎県	病害の発生 抑制	土壌消毒の普及	太陽熱、微生物資材等を 活用した土壌消毒の推進	80%	B	土壌消毒を行うことで、病害 発生抑制が見込まれる。	—
熊本県	生育促進	・遮光 ・適切な管理	講習会等を通じて栽培農 家へ導入推進	90%	B	生育の改善	資材高騰
熊本県	着色向上、 安定着果	・遮光 ・品種選定 ・適切な管理		90%	B	着色不良果の減少	資材高騰
熊本県	昇温抑制	・遮光 ・適切な管理		90%	B	生育の改善	資材高騰

【野菜】 いちご 宮城県～神奈川県

都道府県名	適応策の目的	主な適応策(普及開始)	適応策の取組内容	普及状況	効果に関する評価とその理由	普及上の課題
宮城県	定植後の腋果房分化の促進	株元冷却技術の導入(H30年度～)	農園研の試験研究成果の公表	1～2%	B 試験研究段階での成果は認められるが、設備が高額であるため普及が進んでいない。	設備が高額であるため普及が進んでいない。
茨城県	花芽の分化促進	・遮光資材の活用 ・夜冷育苗栽培 ・クラウン冷却	普及指導員による指導・導入推進	20%	B 温度上昇を抑制することで一定の効果が見られる。	・遮光のみでは、年々高まる夏季の気温に対応できない。 ・夜冷育苗施設の導入には建設コストのほかに、各経営体が技術習得するまでの継続的な指導が必要。
栃木県	花芽分化の促進	花芽分化の早い品種「とちあいか」の導入(R1年度～)	本県が開発した品種「とちあいか」の普及推進のため、栽培マニュアルを作成し、普及を図っている。	50%	A 花芽分化が早いことから、収穫開始が約2週間早まり、単価の安定した年内の収穫量が「とちおとめ」比で1.3倍に増加した。	特になし
		夜冷庫による花芽制御	花芽分化を揃える目的での夜冷短日処理を推進した。	30%	A 機械式の夜冷庫を活用した生産者は、概ね予定どおりに花芽が形成された。	特になし
群馬県	花芽分化の促進	育苗期の屋根散水(H27年度～)	県農業技術センターにおいて、イチゴ育苗ハウスの屋根散水冷却による収穫期の前進化技術を実証し、資料化した。 (https://www.pref.gunma.jp/uploaded/attachment/45935.pdf)	1%	C 育苗期のハウス内温度の上昇を抑えることで、花芽分化の促進に貢献している	取組は、早期出荷を希望する生産者など一部に限られている。
埼玉県	育苗期の生育不良対策	遮光資材の利用(H30年度～)	県内各普及センターを通じて、育苗中の遮光資材の利用を推進中	60%	B 遮光資材を利用すれば、被害が低減できたが、6月下旬には資材を展張していない生産者が多かった。	開閉式の遮光資材の導入に当たって、経費が高価なこと。
埼玉県	虫害の発生抑制	・定植前の防除 ・天敵の導入 ・入口・天窓・側窓の防虫ネット展張(H28年度～)	・ハダニ類については、各普及センターを通じて定植前の防除及び定植後の天敵の導入を支援している。 ・アザミウマ類等の対策には、各普及センターを通じて、ハウスの開口部の防虫ネットの展張とハウス周辺の除草の実施の支援を行っている。	天敵導入：40% 防虫ネットの展張：15%	B ・天敵導入によるハダニ類の防除は、効果が認められている。 ・防虫ネットの展張の効果は認めている。	防虫ネットの導入経費及びハウス内の気温の上昇が障害となっている。
埼玉県	果実品質向上	遮光資材の利用(H30年度～)	県内各普及センターを通じて、栽培中の遮光資材の利用を推進中	20%	B 遮光資材を利用すれば、被害が低減できる。	・単棟パイプハウスでは、遮光資材の展張ができない。 ・連棟ハウスの多くは、保温用資材の展用鉄線のみで遮光資材を展用する鉄線がない。
神奈川県	病害の発生抑制	・薬剤のローテーション散布 ・市販培土の使用(H22年度～)	JAと協力し講習会や巡回指導等で説明。	80%	B ・労力不足から薬剤散布回数の減少 ・コスト面から市販培土を利用しない生産者も一部ある。	—
神奈川県	花芽分化の促進	局所温度管理	腋花房分化促進のため、かん水時に低温水(井戸水等)を利用。	研究開発中	—	—

【野菜】 いちご 長野県～滋賀県

都道府県名	適応策の目的	主な適応策(普及開始)	適応策の取組内容	普及状況	効果に関する評価とその理由	普及上の課題
長野県	収量向上(夏秋)	クラウン部冷却(H21年度～)	・クラウン部冷却による増収技術を普及技術として公表した。 (https://www.agries-nagano.jp/wp/wp-content/uploads/2021/10/2009-2-s12.pdf)	5%	B 冷水を通したチューブをクラウン部付近に設置して冷却することで1果重が増加し、小果発生割合の低下が認められている。	・ヒートポンプが必要で導入運転コストがかかる。 ・地下水利用の事例もあるが、利用できる場が限られる。
長野県	害虫の発生抑制(夏秋)	防虫ネット展張(R2年度～)	・施設開口部への光反射シート織り込み防虫ネット展張による侵入抑制効果を普及技術として公表した。 (https://www.agries-nagano.jp/wp/wp-content/uploads/2021/04/2020-2-g47.pdf) ・天敵製剤と施設開口部への光反射資材織り込み防虫ネット併用による防除効果を普及技術として公表した。 (https://www.agries-nagano.jp/wp/wp-content/uploads/2023/04/2022-2-g40.pdf)	5%	B 一定の侵入抑制効果が確認されている。	・侵入を完全には防げず、侵入したアザミウマ類の防除に苦慮している。 ・天敵導入の適当なタイミングの検討及び他の病害虫を含めた薬剤防除体系の構築が必要である。
岐阜県	花芽分化の安定	育苗時の肥培管理(R3年度～)	育苗時の施肥を改善することで、花芽分化を適正に行う	実証中(30%)	D 対策による効果が少ない	効果的な方法がない
		高温対策のためのミストを活用したイチゴ栽培体系の確立	・早期定植による本園育苗技術の開発 ・収量及び果実品質向上技術の開発	研究開発中	—	—
愛知県	着果安定	ミストの活用遮光(H24年度～)	普及指導センターが研究会や個別対応で導入及び利用方法を助言。	ミスト：1% 遮光：80%	B 昇温抑制による初期生育と花芽分化の安定に寄与	ミストは導入コストが高いため、普及が進まない。
三重県	昇温抑制	遮光	遮光カーテンによる昇温抑制	—	B 直射日光による昇温を抑制できる。	なし。
滋賀県	苗の安定確保	遮光(H20年度頃～)	遮光による施設内温度の低下	ほぼすべて	C 完全ではない	資材費の高騰
		育苗ハウス内の気温抑制	遮光資材、循環扇、扇風機の利用による気温抑制	100%	B 適応策未実施よりハウス内気温が低下するため	左記適応策でも高温抑制効果に限界がある。
滋賀県	昇温抑制	遮光資材の活用	遮光資材の利用による気温抑制	100%	B 効果が認められる	高温抑制効果の限界、労力
		ミスト散布の活用(R1年度～)	循環扇、扇風機の利用による気温抑制	10%	B 効果が認められるものの、大きな昇温効果はない	高温抑制効果の限界、労力
		・育苗ハウス内の気温抑制 ・定植後のハウス内の昇温抑制	・遮光資材、循環扇、扇風機の利用 ・定植後の遮光資材の展張	80%	C 適応策未実施よりハウス内気温が低下するため	左記適応策でも高温抑制効果に限界がある。

【野菜】 いちご 滋賀県(続き)～和歌山県

都道府県名	適応策の目的	主な適応策(普及開始)	適応策の取組内容	普及状況	効果に関する評価とその理由	普及上の課題
滋賀県	昇温抑制	育苗期の遮光資材の変更	研修会、現地巡回等による指導	100%	A 子苗やランナーの日焼け防止、苗数確保に寄与	導入コスト
		マルチ資材の変更		85%	A 子苗やランナーの日焼け防止、苗数確保に寄与	・導入コスト ・敷設作業の手間
		ミスト散布の活用(R2年度～)		5%	A 子苗やランナーの日焼け防止、苗数確保に寄与	・導入コスト ・敷設作業の手間
兵庫県	花芽分化の安定	送風による高設栽培の培地昇温の抑制	農業改良普及センターが研修会や個別対応で導入等助言。 (https://hyogo-nourinsuisangc.jp/seisan_gi_zyutu/yasai/yasai_konsai_jimo/02/12/372/)	0%	B 効果が認められる	設備コストがかかる
		紙ポットによる育苗	農業改良普及センターが研修会や個別対応で導入等助言。	0%	A 簡易で安価かつ効果も高い	多くのメーカーが商品化しており、優良な商品の選定が難しくなってきた
奈良県	病害の発生抑制	・ベンチアップ ・雨よけ ・底面給水、点滴かん水 ・予防散布 ・風通しの確保	・研修会や巡回等で随時指導。今後、育苗のかん水方法の改善、温湯消毒器の導入を進めていく。	10～100%	A 病害発生や拡大の抑制に有効という試験成績がある	現在普及している品種及び今後拡大見込みの品種は病害に弱い品種が主流となっている。
奈良県	花芽分化の促進	・寒冷紗の設置 ・夜冷処理	・育苗ほの昇温抑制、本ぼでの定着促進のため、寒冷紗の設置を研修会や巡回等で随時指導。 ・夜冷短日処理、間欠冷蔵処理等により花芽分化の促進を図る。 (https://www.pref.nara.jp/secure/261432/kanketsureizoumanual.pdf)	2～80%	B ・寒冷紗の設置はすぐ取組やすく、直射日光による昇温を抑制する効果があるが気温が高すぎると効果は弱い。 ・夜冷処理は花芽分化の前進効果が認められている。	・高設栽培の普及等により、定植時に本圃の施設被覆を外さない経営が増加しており、施設内気温が上昇しやすい状況がある。 ・夜冷処理はコストが高く、手間がかかる
和歌山県	花芽分化の促進	・育苗施設の気温上昇抑制 ・定植後の遮光処理(H25年度～)	遮光資材の展帳	60%	C 炭そ病対策に雨よけ施設での育苗を推進。施設の換気程度により効果が異なる。	育苗施設は小規模なパイプハウスが多く、換気効率の低い施設が多い。
		育苗施設の気温上昇抑制	一部の生産者が夜冷＋間欠冷蔵により花芽分化の前進に取り組んでいる	15%	B 間欠冷蔵は効果が落ちる	夜冷のための施設・機材の確保
		定植後の気温上昇抑制(H26年度～)	細霧冷房、高設ベッド下からの送風。 (https://www.pref.wakayama.lg.jp/prefg/070100/070109/gaiyou/001/d00205144_d/fil/2itigo.pdf)	0%	B ベッド下からの送風と細霧冷房により、気温、クラウン温度、培地温度が低下し、第1次液花房の分化遅延を防止する。	ベッド下への送風配管の設置や細霧冷房設置に導入コストと労力を要するため、効果はあるが普及には至っていない。

【野菜】 いちご 岡山県～福岡県

都道府県名	適応策の目的	主な適応策（普及開始）	適応策の取組内容	普及状況	効果に関する評価とその理由		普及上の課題
岡山県	花芽分化の安定	紙ポット等の育苗資材	・現地実証への協力及び情報提供。	5%未満	C	年次によって効果に差がある	資材がやや高価である
岡山県	虫害の発生抑制	適期防除（天敵利用を含む）（H7年度～）	県下のJAや普及指導センターが実施する講習会等で取組を周知し指導。	70%	C	年次によって効果に差がある	使用する農薬が制限される
岡山県	病害の発生抑制	・健全苗の育成 ・土壌消毒 ・適期防除	県下のJAや普及指導センターが実施する講習会等で取組を周知し指導。	90%	B	安定した効果がある	処理に労力を要する
広島県	昇温抑制（夏いちご）	遮光、換気の適正化（H30年度～）	各研修および講習会等、県普及組織、技術センターが支援、周知	20%	B	遮光の効果あり	施設及び装置にかかるコスト
山口県	花芽分化の促進	遮光・遮熱資材の使用	本ぽハウスに遮光・遮熱資材の被覆もしくは塗布を行い、定植後の高温防止を図る	—	B	—	作業性と遮熱剤の定着
徳島県	花芽分化の安定	適期定植の徹底	・花芽検鏡による花芽分化時期の確認 ・株冷・夜冷処理の推奨	70%	B	・花芽検鏡技術の習得 ・株冷・夜冷処理の冷却設備が必要 ・株冷は、結実後の果実が小さくなりやすい	・花芽検鏡技術の習得 ・大雨による定植時期の遅れ
		第1次腋花房（2番花）の花芽検鏡の実施（R2年度～）	JAと連携し、花芽検鏡実施について現地講習会等で周知	20%	B	ここ数年、1番花～2番花の分化時期に異常気象が続いているため、花芽検鏡により分化状況を確認することで、定植時期の判断や、その後の栽培管理等を適正に行うことができる	管内では、第1次腋花房（2番花）の花芽検鏡がこれまで普及していなかったことから、農業者への周知及び意識醸成が課題
徳島県	病害の発生抑制	防除対策のマニュアル化（R2年度～）	JA部会の栽培講習会等で周知	80%	B	特効薬がないため定期的な防除を実施することで一定の効果がみられる。	防除に係る労力と経費
	虫害の発生抑制	防除対策のマニュアル化 IPMの推進（R3年度～）		80%	B	フェロモン剤や天敵導入等により一定の効果が見込まれる	防除経費の増加
徳島県	栽培管理技術の向上（夏秋）	環境に適した栽培管理技術の習得（R5年度～）	現地指導・栽培講習会の実施	80%	B	現状の栽培管理技術の至らない部分を把握し、正しい栽培管理へと切り替えることが出来ている。	継続的な実施
福岡県	花芽分化の安定	・定植時期の見直し ・品質保持対策（低温管理、収穫時の着色基準の順守）	・早植えを抑制し、高温遭遇のリスクが少ない時期の定植を推進 ・春先は、早朝の収穫や低温管理を徹底。また降温を目的に遮光資材の活用を推進。	60～80%	B	定植期の見直しについては、果実の肥大不足は回避できるが、一方で年内収量が減少する可能性あり	定植時期を遅らせることで収量減につながる恐れがある（特に中山間地域）
福岡県	虫害の発生抑制	・適期防除 ・天敵等の導入推進（IPM）	・本田への持ち込みを避けるため重要防除時期の防除の徹底 ・天敵を活用するための防除体系の推進	40～60%	B	対象害虫の一部は天敵の導入が進んでいる	効果が高いとされていた剤も一部で感受性が低下している恐れがある

【野菜】 いちご 佐賀県～鹿児島県

都道府県名	適応策の目的	主な適応策 (普及開始)	適応策の取組内容	普及状況	効果に関する評価とその理由		普及上の課題
佐賀県	花芽分化の遅れの抑制	下温対策	紙ポットを用いた育苗 (https://www.pref.saga.lg.jp/kiji00385836/3_85836_240874_up_3nnh01k8.pdf)	実証中	—	—	—
長崎県	花芽分化の安定	・育苗後半の寒冷紗被覆 ・暗黒低温処理	大型冷蔵庫での暗黒低温処理。 (https://www.pref.nagasaki.jp/e-nourin/nougi/theme/result/H24seikajouhou/shidou/S-24-17.pdf)	40%	B	暗黒低温処理を行う事で花芽分化が安定する	農家希望量に対し、施設が不足。
熊本県	花芽分化の遅れの抑制	適切な施肥管理	講習会等を通じて栽培農家へ導入推進	95%	C	年に応じて効果が異なるため	効果的な昇温対策がない
鹿児島県	花芽分化の遅れの抑制	・ペーパーポットの活用 ・遮光資材の活用 ・耐暑性品種の活用	・ペーパーポットおよび遮光資材の活用による花芽分化の安定化 ・高温下でも花芽分化が安定する品種の活用	5%	C	・ペーパーポットの気化熱による培地温の上昇抑制 ・遮光資材により気温・葉温上昇を抑制 ・高温条件下での花芽分化安定	ペーパーポットなど導入コストがかかる

【野菜】ねぎ 秋田県～石川県

都道府県名	適応策の目的	主な適応策(普及開始)	適応策の取組内容	普及状況	効果に関する評価とその理由	普及上の課題
秋田県	高温・少雨に伴う生育遅延の回避	かん水(S50年代～)	スプリンクラーによるかん水	10%	B 高温期のかん水は、細菌性病害の発生を助長する	かんがい施設のある砂地以外では、スプリンクラーの導入が進んでいない
山形県	品質向上	・葉面散布の実施 ・涼しい時間帯の土寄せ ・防除の徹底	・農業技術普及課から技術対策情報を発出 ・関係機関と連携した現地指導の徹底	60%	C 現地実証事例	特になし
茨城県	虫害発生抑制	効果の高い薬剤による体系防除	普及センターによる指導・導入推進	60%	B 害虫の種類に応じた適正薬剤による防除で一定の効果が見られる	・想定外の多発生に対応できていない ・薬剤抵抗性獲得害虫が発生する
	腐敗性病害発生抑制	防除体系の確立	県研究機関による発生生態の解明及び防除技術の開発	研究開発中	—	—
群馬県	・適正施肥 ・排水対策	なし	高温期の追肥を控える、排水対策	70%	C 軟腐病の助長要因を小さくすることができる	元々の土壌の理化学性や排水を上回る降水量の場合、十分に発生を抑えることができない
埼玉県	虫害の発生抑制	・農薬の適期防除 ・大麦利用(リビングマルチ)による天敵温存と地温の抑制(H25年度～)	県内各普及センターを通じて、支援を行っている。 (https://www.pref.saitama.lg.jp/documents/104191/21-maruti.pdf)	農薬: 90% 大麦利用: 1%以下	B 適期防除は、効果が高い。 大麦利用の効果は、認める。	・微小害虫のため、害虫の発生が確認できない生産者がいる。 ・大麦利用は、作型が限定されている。(ねぎ栽培中に大麦を通路に播種するため、土寄せができる時期が限定される。)
長野県	虫害の発生抑制	薬剤選択(R2年度～)	ネギアザミウマ産雄系の分布と薬剤感受性検定結果について普及技術として公表し、薬剤選択に際の注意喚起を行っている。 (https://www.agries-nagano.jp/wp/wp-content/uploads/2021/04/2020-2-g48.pdf)	50%	C 効果の高い薬剤選択が行われることで、効果的な防除につながる。	効果の高い剤の多用による薬剤感受性低下が懸念される。
富山県	土壌伝染性病害の発生抑制	・発病リスクを考慮したほ場選定 ・排水対策 ・耐暑性の高い品種と防除体系の導入推進(R1年度～)	ほ場選定、排水対策、作型に応じた推奨品種と防除体系を県の重点技術対策に明記するとともに、研修会等で紹介	48%	B 耐暑性の高い品種の導入と予防的な防除体系により高温期の腐敗性病害の発生軽減が可能	耐暑性の高い品種は、他の病害に弱い等の欠点を有する。
	高温・多雨による生育抑制の軽減	・排水対策 ・耐暑性の高い品種の導入推進(R1年度～)	排水対策、作型に応じた推奨品種と防除体系を県の重点技術対策に明記するとともに、研修会等で紹介	60%	B 耐暑性の高い品種の利用により、高温障害の発生軽減が可能	新しい品種の特性把握・周知に時間を要する。
石川県	収量の確保	・優良品種の導入 ・土寄せ作業の適正化 ・排水対策(H11年度～)	生産者向けの栽培講習会、栽培指針などで推進	80%	C 高温期の生育停滞防止	・優良品種が少ない ・豪雨時はほ場排水が追い付かない
	病害の発生抑制	・病害の適期防除 ・排水対策(H11年度～)	生産者向けの栽培講習会、栽培指針などで推進	80%	C 病害の発生抑制	豪雨時はほ場排水が追い付かない

【野菜】 ねぎ 福井県～大分県

都道府県名	適応策の目的	主な適応策(普及開始)	適応策の取組内容	普及状況	効果に関する評価とその理由		普及上の課題
福井県	生育遅延防止	気象に応じた適切な栽培管理	普及指導・JAの営農指導員による生産者への指導徹底	100%	C	大幅な効果はみられない	—
	病害の発生抑制						
	虫害の発生抑制	適期防除					
滋賀県	日焼け防止	遮光	寒冷紗	実証中(10%)	—	—	—
兵庫県	虫害の発生抑制	ネギアザミウマの薬剤防除(R2年度～)	農業改良普及センターが研修会や個別対応で導入等助言。	100%	B	効果が認められる	高温期の害虫の発生が多く、防除回数が増える。
	病害の発生抑制						
広島県	病害の発生抑制	マルチ被覆	高温期の降雨の際に病原菌の飛散付着防止	実証中	—	—	—
山口県	昇温抑制	遮光資材の利用	天井フィルム上に遮光資材を被覆し、ハウス内温度の低下を図る	—	C	効果が不十分	確実な高温抑制効果
高知県	葉温上昇抑制 蒸散抑制回避	遮光・遮熱資材の導入	新資材も含め、現地検討会等で情報共有	40%	C	高温による影響のみではないため	ハウス構造上導入が難しい場合や作業性の問題
福岡県	生育不良発生等の抑制	遮光資材、ハウス換気による昇温抑制	遮光資材の被覆や塗布の実施	60%	C	一定の効果はあるものの、夏期の最高気温が年々上昇しているため、効果が得られない場合もある。	かん水対策や強制換気等の総合的な対策が必要
	発芽不良発生等の抑制						
長崎県	病害の発生抑制	排水対策及び粒剤による防除	明渠による排水対策及び粒剤の2回処理	20%	B	排水対策、粒剤2回処理により防除効果が高まる。	対策の認識・普及不足。粒剤の効果を最大限に発揮できる処理時期が年柄(大雨時期)で変化する。
大分県	単収向上	スプリンクラーによるかん水(H30年度～)	推進中	10%	A	白ねぎの太りが良くなり、単収が向上する	導入コスト

【野菜】 キャベツ

都道府県名	適応策の目的	主な適応策 (普及開始)	適応策の取組内容	普及状況	効果に関する評価とその理由		普及上の課題
茨城県	活着促進	・株元適正かん水 ・適正品種の作付	普及センターによる指導・導入推進	60%	B	株元かん水、品種導入により一定の効果は見られる	・想定外の高温過乾燥が続く場合、対応しきれない ・定植作業との競合
群馬県	・乾燥対策、 枯死防止のためのかん水、 ・苗の植え直し	・定植後のほ場かん水 ・苗の植え直し	ブームスプレーヤー、動力噴霧機等で、できるかぎりのかん水、枯死した箇所への植え直し	70%	B	かん水により乾燥による枯死を防いでいる。 枯死した部分は植え直し	取組には労力がかかる。 植え直しの苗の確保が必要
新潟県	生育促進	底面かん水育苗 (R1年度頃～)	普及指導センターを通じた技術指導	1%	B	現地実証において、かん水遅れによる生育障害、枯死等の被害軽減、及び省力化が可能	大規模栽培者の育苗スペース確保、初期投資
		スーパーセル苗の利用 (R1年度頃～)		実証中 (1%)	B	スーパーセル苗の利用により干ばつ被害が軽減	育苗スペースの長期間確保
富山県	チップバーン(カルシウム欠乏症)の発生抑制	・硫酸カルシウム入り肥料の追肥等によるカルシウムの増肥 ・ほ場ごとの内部褐変症発生リスク診断に基づく発生防止対策の実施(R3年度～)	水溶性の硫酸カルシウム入り肥料を追肥に用いた施肥体系や内部褐変症発生リスク診断に基づく発生防止対策をマニュアルに記載するとともに、研修会等で紹介	40%	B	本技術単独では、効果が不十分	耐暑性品種の活用や乾燥時のかん水の実施等、総合的な対策の実施が必要
福井県	初期成育の確保	定植時期の適正化	普及指導・JAの営農指導員による生産者への指導徹底	100%	C	大幅な効果はみられない	—
三重県	生育促進	葉面散布	液肥を葉面に散布する。	—	C	やや生育を補うことができる。	なし。
滋賀県	昇温抑制	・遮光 ・かん水 (H25年度頃～)	・遮光資材の活用 ・生育・乾燥状況に応じたかん水	100%	B	効果が認められる	活用方法の理解
	活着不良対策	かん水の徹底	講習会をJAと共催し開催	30%	B	効果が認められる	用水の確保
	乾燥防止	かん水 (H20年度頃～)	・畝間かん水 ・スプリンクラー設置	10～20%	B	効果あり	・水の確保が難しい ・雑草が増える
		乾燥対策の実施	高温・ほ場乾燥時の畝間かん水の実施	20%	C	用水を畝間かん水できるほ場に限られる。	—
	病害発生抑制	殺菌剤散布 (R2年度～)	菌核病、腐敗病の防除回数増加	80%	D	実施しても発生が多い。	—
	凍害防止	品種転換 (R4年度～)	内部障害、凍害の少ない品種の作付け	30%	C	特定の品種での対応を行うと収穫時期が集中する。	—

【野菜】ほうれんそう

都道府県名	適応策の目的	主な適応策 (普及開始)	適応策の取組内容	普及状況	効果に関する評価とその理由		普及上の課題
岩手県	発芽率・発芽揃いの向上	遮光資材の活用	各地域の指導会、個別巡回等による指導	50%	B	ハウス内が高温となり、発芽に不適な条件下であったが、発芽率の向上効果が認められた。	・遮光資材を必要量所有していない生産者が多い。 ・遮光資材のかけ外し作業が重労働。
	生育の安定化	ミスト加湿	・ハウス内環境の変動抑制(激変緩和) ・実証試験の実施	実証中	—	—	導入経費が高い
宮城県	発芽、活着の促進	かん水	技術対策情報の通知・HP掲載	不明	C	一定の効果はあるものの限界がある。	一定の成果はあるものの限界がある。
群馬県	発芽の安定化	高温期におけるパイプハウスへの遮光ネットの展張(H25年度～)	県農業技術センターにおいて、夏期高温時のハウレンソウ栽培における遮光資材の開閉効果および適応する品種試験を行い、資料化した。	1%	B	ハウス内の地温上昇を抑えることで、発芽率の向上を図っている。	県単独補助事業で、遮光ネットの補助を行ってきたが、夏期に土壌病害対策の土壌消毒を実施する生産者が多くなっており、普及が進んでない。
福井県	生育抑制防止	換気によるハウス内温度の抑制	普及指導・JAの営農指導員による生産者への指導徹底	100%	C	大幅な効果はみられない	—
岐阜県	発芽の安定化、病害発生抑制	IoT技術を組合わせた夏ハウレンソウ栽培のAI遮光技術の確立	・既存自動遮光装置のアップデート。 ・試作装置による栽培試験。 (https://www.k-agri.rd.pref.gifu.lg.jp/houkouku/No.17_2022.3/2022_17_3_hourensou.pdf)	研究開発中	—	—	—
滋賀県	高温による生育不良の抑制	播種時期を遅らせる(H20年度頃～)	高温時期の栽培回避	ほぼすべて	C	完全ではない	特になし
広島県	昇温抑制	遮光、換気、かん水の適正化(今後ミスト)(H31年度～)	各研修および講習会等、県普及組織、技術センターが支援、周知	80%	A	遮光、かん水の効果あり	施設及び装置にかかるコスト
山口県	昇温抑制	遮光資材の利用	天井フィルム上に遮光資材を被覆し、ハウス内温度の低下を図る	—	C	効果が不十分	確実な高温抑制効果

【野菜】 アスパラガス 山形県～山口県

都道府県名	適応策の目的	主な適応策 (普及開始)	適応策の取組内容	普及状況	効果に関する評価とその理由		普及上の課題
山形県	・異常茎の発生防止 ・収量増加	・かん水管理の徹底 ・葉面散布の実施	・農業技術普及課から技術対策情報を発出 ・関係機関と連携した現地指導の徹底	40%	B	現地実証事例	特になし、水源の確保
長野県	虫害の発生抑制	適期防除 (H25年度～)	・茎葉の払い落としによる発生の早期確認と適期防除の指導 ・適正な立茎管理による防除薬剤の到達性向上の指導 ・効果の高い薬剤の選定と情報提供	20%	B	適期に適切な防除が行われることで被害を抑えられる。	一部の薬剤で感受性低下が確認されてきている。
長野県	品質向上	かん水による土壌水分適正化 (H21年度～)	・適正かん水量等については普及技術として公表するとともに県発行のマニュアルによる指導が行われている。 (https://www.pref.nagano.lg.jp/enchiku/sangyo/nogyo/engei-suisan/yasai/documents/asparagusmanual.pdf) ・商用電源が無いほ場でも利用可能な自動かん水装置について普及技術として公表した。 (https://www.agries-nagano.jp/wp/wp-content/uploads/2023/04/2022-2-g10.pdf)	20%	B	土壌水分の急激な変化を防ぐことにより空洞茎、爆裂茎などの異常茎の発生を抑制する効果が期待できる。	水利が無くかん水ができないほ場も多い。
		遮光資材の活用 (H28年度～)	施設栽培における盛夏期の遮光資材被覆による異常茎軽減効果について普及技術として公表した。 (https://www.agries-nagano.jp/wp/wp-content/uploads/2017/09/2016-2-g21.pdf)	3%	B	施設内の最高気温の低下と異常茎発生軽減効果が期待できる。	盛夏期以外の時期や日照不足の年には遮光によるマイナスの効果が生じる。
長野県	収量向上	カットドレーン施工による排水性改善 (R1年度～)	・普及技術として公表した。 (https://www.agries-nagano.jp/wp/wp-content/uploads/2019/04/2018-2-s08.pdf) ・県内JAがカットドレーンを保有し、レンタル事業にて施工している。	2%	B	土質を選ぶが、高い排水性改善効果が確認されている。	礫を含むほ場では、施工できない。
広島県	収量向上	遮光、換気、かん水の適正化 (R4年度～)	各研修および講習会等、県普及組織、技術センターが支援、周知	実証中	B	遮光、かん水の効果あり	施設及び装置にかかるコスト
山口県	収量向上	遮光資材の利用	天井フィルム上に遮光資材を被覆し、ハウス内温度の低下を図る。 (https://www.pref.yamaguchi.lg.jp/uploaded/attachment/63184.pdf)	—	B	一定の高温抑制効果はあるが生産量への影響	生育、出荷量への影響

【野菜】 アスパラガス 福岡県～佐賀県

都道府県名	適応策の目的	主な適応策 (普及開始)	適応策の取組内容	普及状況	効果に関する評価とその理由		普及上の課題
福岡県	春芽萌芽の発生促進	ハウスの開放・かん水	ハウスの開放・かん水	60～80%	C	5℃500時間の積算を待たずに保温開始している事例もある	低温積算温度の検証
福岡県	生育遅延の抑制	・かん水の徹底 ・遮光資材、塗布剤による昇温・強日射抑制	・自動かん水の推進 ・塗布剤等の展示ほの実施、情報共有	実証中 (～5%)	B	高温・強日射対策に有効であるが、天候に左右されやすい	・自動かん水は、費用対効果の検証 ・資材の特性把握が必要 ・天候にあわせた活用方法の検討
福岡県	若芽異常発生の抑制	遮光資材、塗布剤による昇温・強日射抑制	塗布剤等の展示ほの実施、情報共有	～10%	B	高温・強日射対策に有効であるが、天候に左右されやすい	・資材の特性把握が必要 ・天候にあわせた活用方法の検討
福岡県	虫害の発生抑制	・適期防除 ・過繁茂にしない	・防除情報の提供 ・立茎方法の検討	60～80%	B	適正に立茎、整枝を行い、初期防除の徹底が必要	効果が高いとされていた剤も一部で感受性が低下している恐れがある
佐賀県	品質向上	下温対策	遮光資材等の導入	20%	C	一定の効果がみられる	作業負担の軽減
		保温開始時期の適正化	低温遭遇積算時間に基づく保温開始	100%	C	一定の効果がみられる	効果を高めるためには、地区別の温度でなく、ハウス毎の温度測定が重要
長崎県	異常茎の発生防止	ハウス内の温度抑制	遮光資材、散乱光フィルム等の活用、ハウスの開放	40%	B	一定の効果がみられる	資材等の導入コスト

【野菜】レタス

都道府県名	適応策の目的	主な適応策 (普及開始)	適応策の取組内容	普及状況	効果に関する評価とその理由		普及上の課題
群馬県	品質安定	適応品種の選定	生理障害が発生しにくい品種の選定など	100%	B	品種により、適応性が大きく異なる。	品種の能力だけでは対応しきれない場合がある。栽培ほ場の標高を上げるなどがなされている。
群馬県	虫害の発生抑制	薬剤防除	アザミウマ類、チョウ目害虫の登録薬剤による防除	100%	B	薬剤防除は慣行的に行われている。	害虫の発生消長が例年と異なり、適期防除が難しい。
長野県	収量向上	・かん水の実施 ・品種選定 (H30年度～)	・かん水が可能なほ場についてはかん水実施を指導。 ・JA、県で優良品種選定事業を実施し、発生が少ない適品種選定を実施し、導入を図っている。	20%	C	・かん水による一定程度の効果は期待できる。 ・不結球の少ない品種の導入が進んできている。	・水利が無くかん水ができないほ場もある。 ・不結球の発生要因が十分に解明されていない。
長野県	品質向上	品種選定	生理障害等の発生が少ない品種を選定するため、JA、県で優良品種選定事業を実施。	実証中	—	—	—
		・品種選定 ・作期移動	代表的な品種について積算温度と抽だい発生の関係式を作成し、主要産地における気温上昇による抽だい発生リスクを普及技術にて情報提供した。 (https://www.agries-nagano.jp/wp/wp-content/uploads/2018/06/2017-2-g18.pdf)	実証中	—	—	—
		品種育成	晩抽性で主要病害に耐病性を有する品種の育成を進めている。	研究開発中	—	—	—
長野県	病害の発生抑制	品種選定 (R4年度～)	細菌性病害の品種間差に関して普及技術として情報提供を行っている。	10%	C	発病の少ない品種の選択により一定の効果がみられる。	・全ての病害に耐病性を有する品種はない。 ・効果的な防除体系の導入など総合的な対策が必要。

【野菜】ブロッコリー

都道府県名	適応策の目的	主な適応策 (普及開始)	適応策の取組内容	普及状況	効果に関する評価とその理由		普及上の課題
東京都	高温、乾燥下でも生理障害(不整形花蕾、小花枯死、空洞症等)が発症しにくい品種の検索、選定	品種検討	夏まき栽培での新種比較試験	—	—	—	現時点では特になし
長野県	品質向上	品種選定 (H27年度～)	盛夏期栽培の異常気象に対応した適品種について普及技術として公表した。 (https://www.agries-nagano.jp/wp/wp-content/uploads/2016/10/2015-2-g17.pdf)	90%	B	異常花蕾の発生が少ない品種が普及し、一定の効果がみられる。	・温暖化の進行により盛夏期に栽培可能な地域が限られる。 ・更に耐暑性に優れた品種選定が求められる。
新潟県	生育促進	底面かん水育苗 (R1年度頃～)	普及指導センターを通じた技術指導	1%	B	現地実証において、かん水遅れによる生育障害、枯死等の被害軽減、及び省力化が可能	大規模栽培者の育苗スペース確保、初期投資
		スーパーセル苗の利用 (R1年度頃～)		実証中 (1%)	B	スーパーセル苗の利用により干ばつ被害が軽減	育苗スペースの長期間確保
滋賀県	苗の安定確保	・遮光 ・かん水改善 (H25年度頃～)	・高温回避 ・生育、乾燥状況に応じたかん水	ほぼすべて	B	一定の効果あり	かん水の見極めが難しい
滋賀県	乾燥防止	かん水 (H20年度頃～)	・畝間かん水 ・スプリンクラー設置	10～20%	B	効果あり	・水の確保が難しい ・雑草が増える
滋賀県	安定した収量・品質の確保	品種や作型の変更	定植時期の変更	実証中 (10%)	B	一定の効果あり	地域間での育苗の技術、定植機の貸借
		・定植時期の検討 ・高温耐性品種の使用 (R5年度～)	・定植時期の検討 ・高温耐性品種の使用	5%	C	高温耐性に限界がある	育苗
滋賀県	適期定植	他品目への変更 (R4年度～)	10月下旬～11月上旬定植のタマネギ作付け	100%	A	定植遅れによる減収を回避できる	—
和歌山県	品質向上	適期定植	品種に適した時期に定植するよう指導	—	—	(指導しているが、農家の実施状況不明)	—
徳島県	虫害の発生抑制	有効薬剤による防除推進	巡回指導等を通じて情報提供	80%	B	導入は進んでおり、一定の効果がみられる。	薬剤感受性の変化・地域差
福岡県	安定出荷	作型の分散	作型の分散による安定した出荷計画の励行	70%	C	気象概況が非常に不安定で、作型を分散させても収穫期が集中してしまう。	収穫期が集中した場合における低コストの長期貯蔵技術が必要
	虫害の発生抑制	発生予察情報に基づく適期防除の励行	異なる系統のローテーション防除の実施	70%	B	・一定の効果は得られている状況。 ・害虫の発生量は年々増加しているため、今後の薬剤抵抗性発達による効果低下が懸念。	農薬代替技術(生物的防除や物理的防除など)を組み合わせた総合的な対策が必要

【野菜】 なす

都道府県名	適応策の目的	主な適応策 (普及開始)	適応策の取組内容	普及状況	効果に関する評価とその理由		普及上の課題
岐阜県	病害の発生抑制 (夏秋)	排水不良ほ場の改善 (R1年度～)	排水対策の実施	30%	C	対策の効果が弱い	効果的な方法がない
	害虫の発生抑制 (夏秋)	発生予察、早期発見と防除 (R1年度～)	発生予察、早期発見と防除	70%	C	害虫を早期発見し対応する事で予防的に被害を抑制できる	予察や早期発見には専門知識を要する
	土壌水分に応じたかん水 (夏秋)	かん水装置の設置と適期かん水 (H20年度～)	適正かん水の実施	50%	B	かん水により土壌水分を保持する事で樹勢維持と障害果を抑制できる。	かん水技術についてのデータ化・指標化が進んでいない
岡山県	病害の発生抑制	・抵抗性台木の利用 ・土壌消毒 ・作業ハサミの消毒 (H8年度～)	県下のJAや普及指導センターが実施する講習会等で、取組を周知し指導。 (https://www.pref.okayama.jp/uploaded/life/738813_6752288_misc.pdf)	50%	C	年次によって効果に差がある	病原菌が高密度の場合は効果が劣る
福岡県	着果等の安定	・遮光資材による昇温・強日射抑制 ・ヒートポンプの導入	・展示ほの設置 ・情報共有	実証中 (～10%)	B	高温・強日射対策に有効であるが、天候に左右されやすい	・資材の特性把握が必要 ・費用対効果の検証
	虫害の発生抑制	・適期防除 ・天敵等の導入推進(IPM)	天敵の有効活用(導入前の防除の徹底、天敵の確保等)	60%	B	・化学的防除 ・物理的防除	天敵の効果がない害虫の発生(カメムシ、カイガラムシ等)
長崎県	病害の発生抑制	土壌消毒の普及	定植前の粒剤による土壌消毒	55%	B	土壌消毒を行うことで、病害発生抑制が見込まれる。	土壌消毒しても病害発生するほ場があるため、評価が様々。
熊本県	果実品質低下の防止	・遮光 ・適切な管理	講習会等を通じて栽培農家へ導入推進	実証中 (90%)	B	日焼け果の減少	資材高騰

【野菜】 きゅうり

都道府県名	適応策の目的	主な適応策（普及開始）	適応策の取組内容	普及状況	効果に関する評価とその理由		普及上の課題
宮城県	ハウス内温度上昇の抑制	遮光・遮熱外気導入等	技術対策情報の通知・HP掲載	不明	C	一定の効果はあるものの限界がある。	一定の成果はあるものの限界がある。
埼玉県	虫害の発生抑制	・定植前の苗の防除 ・入口・天窓・側窓の防虫ネット展張（H25年度～）	・県内各普及センターを通じて、定植苗の防除支援。 ・各普及センターを通じて、ハウスの開口部の防虫ネットの展張とハウス周辺の除草の実施の支援を行っている。	農業：90% 防虫ネット：90%	B	・定植前の苗の防除の効果は高い。 ・防虫ネットとハウス周辺の除草の効果は認められる。	防虫ネットの導入経費及びハウス内の気温の上昇。
岐阜県	病害の発生抑制（冬春）	防虫ネットの導入（R3年度～）	害虫が侵入しない程度の目合いを導入	50%	C	高温時のハウス環境が悪化するため、導入が難しい	高温による生育障害
滋賀県	昇温抑制	遮光資材展張（R2年度～）	研修会、現地巡回等による指導	90%	A	施設内の温度抑制による初期生育の改善	・導入コスト ・敷設作業の手間
		ICTバルブを利用した自動ミスト散水（R4年度～）		60%	A	施設内の温度抑制による初期生育の改善	・導入コスト ・敷設作業の手間

【野菜】 すいか

都道府県名	適応策の目的	主な適応策（普及開始）	適応策の取組内容	普及状況	効果に関する評価とその理由		普及上の課題
神奈川県	裂皮・裂果対策（小玉）	品種の選択（R1年度～）	台木や遮光等による発生防止及び軽減は困難であったので、品種の選定により対応する。 (https://www.pref.kanagawa.jp/documents/57970/4937.pdf)	1%程度	A	・小玉スイカの裂皮・裂果の発生は品種間差が大きく、果皮厚が厚く、果肉硬度が高い特性を持つ品種は発生が少ない。 ・このため、収穫期が高温となる8月どりに適する。	現在の主要品種は裂果しやすいものの、食味に優れ栽培が安定していること、また、裂果・裂皮の年次変動が大きいこと等から品種の切り替えが進まない。
石川県	障害果の低減	優良品種の導入（H20年度～）	実証試験で効果を確認	実証中	B	内部障害の発生抑制	栽培法に適した優良品種の選定に時間がかかる

【野菜】 にんじん

都道府県名	適応策の目的	主な適応策（普及開始）	適応策の取組内容	普及状況	効果に関する評価とその理由		普及上の課題
栃木県	発芽率の向上	かん水対策の実施	講習会をとおして生産者へ周知	100%	A	は種後の水分管理は重要	かん水を実施できないほ場がある。
富山県	株立ち率の向上	上部かん水（スプリンクラー等）による適正土壌水分維持のためのかん水管理技術の導入（H30年度～）	上部かん水（スプリンクラー等）による適正土壌水分維持のためのかん水管理技術を栽培マニュアルに記載するとともに、研修会等で紹介	88%	B	上部かん水による適性土壌水分維持のためのかん水管理技術を徹底することにより、目標の株立ち率（70%以上）を確保できる。	スプリンクラー等の上部かん水装置の導入にコストが必要
	根部空洞症の発生防止	地力窒素（可給態窒素）に応じた適正施肥指導（R2年度～）	「可給態窒素の簡易迅速評価法」を用いて作付予定ほ場の可給態窒素を調査し、調査結果に応じた施肥量を指導。	100%	B	可給態窒素に応じた施肥に努めているものの、秋季の異常高温により、一部で空洞症の発生が依然みられる。	耐暑性品種の探索が必要
滋賀県	発芽率の向上	かん水	畝間かん水	0%	—	—	雑草の繁茂
京都府	発芽率、発芽勢の向上	播種時の鎮圧の呼びかけ	—	—	—	—	—
徳島県	根部障害回避・品質向上（洋にんじん）	排水管理の徹底	JA部会単位の栽培講習会等で周知している。	90%	B	排水性の向上により一定の効果が見込まれる。	・ほぼ全てのほ場で排水対策を実施。 ・集中豪雨の際は、排水ポンプの設置・移動が大変である。

【野菜】 たまねぎ

都道府県名	適応策の目的	主な適応策（普及開始）	適応策の取組内容	普及状況	効果に関する評価とその理由		普及上の課題
新潟県	病害の発生抑制	薬剤防除の徹底（H28年度頃～）	普及指導センターを通じた技術指導	80%	B	予防的な散布が重要	菌密度の高まりによる防除効果の低下
滋賀県	病害発生抑制	細菌性腐敗症状の効果的な防除技術	タマネギの細菌性腐敗症状の発生要因を解析し、収穫期前後の高温・多雨条件下でも腐敗球の発生を抑制できる防除技術を開発する。	研究開発中	—	—	—
兵庫県	病害の発生抑制	ネギアザミウマの薬剤防除（R2年度～）	農業改良普及センターが研修会や個別対応で導入等助言。	100%	B	効果が認められる	高温期の害虫の発生が多く、防除回数が増える。
		・薬剤散布 ・罹病株の抜き取り ・貯蔵方法の改善					黒かび病は効果の高い薬剤がない。
長崎県	病害の発生抑制	①定植期の見直し、 ②病害虫発生予想に留意した防除（H28年度～）	①播種時期、定植時期、品種の試作と見直し ②スケジュール防除と臨機防除の実施	80%	B	実施者とそうでない生産者で品質や病害発生の差がみられる。	①定植時期が前倒しとなり、晩生の出荷が減少している ②防除回数の増加

【野菜】 だいこん

都道府県名	適応策の目的	主な適応策（普及開始）	適応策の取組内容	普及状況	効果に関する評価とその理由		普及上の課題
東京都	高温下でも生理障害（赤変症、赤心症、曲がり肩こけ等）が発症しにくい品種の検索、選定	品種検討	夏まき栽培での新種比較試験	—	—	—	現時点では特になし
石川県	内部障害の軽減	優良品種の導入（H24年度～）	実証試験で効果を確認	実証中	B	内部障害の発生抑制	栽培法に適した優良品種の選定に時間がかかる
和歌山県	品質向上	肥培体系の見直し	基肥主体から、追肥主体体系へ	70%	B	基肥主体では成分の溶け出しが速くなり、形に影響が出る。肥培管理を買いえることで、秀品率向上につながっている。	—

【野菜】 こまつな

都道府県名	適応策の目的	主な適応策（普及開始）	適応策の取組内容	普及状況	効果に関する評価とその理由		普及上の課題
埼玉県	生育抑制の回避	耐暑性品種の利用（H30年度～）	暑さに強い品種を選定して栽培している。	100%	D	ある程度の暑さには、効果的であるが、限界がある。	こまつな販売価格の低迷により、遮光資材を導入できない。
東京都	生育障害対策	発生原因究明と応急対策の構築	発生状況、栽培条件、環境条件等の調査等	研究開発中	—	—	—
福岡県	生育不良発生等の抑制 発芽不良発生等の抑制	遮光資材、ハウス換気による昇温抑制	遮光資材の被覆や塗布の実施	80%	C	遮光率が低い場合、昇温抑制効果が不安定	かん水対策や強制換気等の総合的な対策が必要

【野菜】 みずな

都道府県名	適応策の目的	主な適応策（普及開始）	適応策の取組内容	普及状況	効果に関する評価とその理由		普及上の課題
滋賀県	虫害発生抑制	・ローテーション防除 ・気門封鎖剤（R4年度～）	・産地で使用されていない剤の選定 ・ローテーション防除の指導	30～40%	B	適期防除により効果あり（増えすぎたからの防除では効果が薄れる）	・防除時期の見極め ・農家の意識向上
京都府	生育遅延の軽減	遮光	遮光資材のハウスへの被覆	80%	C	多少は効果があるが、昨年はこれまでになく被害が大きくなった。	—
福岡県	生育不良発生等の抑制 発芽不良発生等の抑制	遮光資材、ハウス換気による昇温抑制	遮光資材の被覆や塗布の実施	80%	C	遮光率が低い場合、昇温抑制効果が不安定	かん水対策や強制換気等の総合的な対策が必要

【野菜】ピーマン

都道府県名	適応策の目的	主な適応策（普及開始）	適応策の取組内容	普及状況	効果に関する評価とその理由		普及上の課題
宮城県	ハウス内温度上昇の抑制（パブリカ）	遮光・遮熱外気導入等	技術対策情報の通知・HP掲載	不明	C	一定の効果はあるものの限界がある。	一定の成果はあるものの限界がある。
兵庫県	生育促進	日射制御型拍動自動かん水装置（H18年度～）	農業改良普及センターが研修会や個別対応で導入等助言。	20%	B	効果が認められる。	設備コストがかかる
大分県	障害果の発生軽減、単収向上	・遮光ネット ・自動かん水の導入	現地実証ほを設置	実証中	—	—	栽培管理技術の普及・定着

【野菜】さいとも、れんこん、畑わさび、はくさい、セルリー

品目名	都道府県名	適応策の目的	主な適応策（普及開始）	適応策の取組内容	普及状況	効果に関する評価とその理由		普及上の課題
さいとも	滋賀県	日焼け防止	かん水	畝間かん水	実証中（10%）	B	効果あり	・水稻の要水時期と重なる ・雑草が増える
れんこん	徳島県	腐敗症状の軽減	土壌消毒の推進（H20年度～）	JA部会単位の栽培講習会等で太陽熱石灰窒素消毒の方法等について周知。	5%	B	太陽熱石灰窒素消毒処理により一定の効果が認められる。	・総堀後の処理となり、一年間休作となる。 ・露地型土壌消毒は、広い面積をフィルム被覆するため非常に重労働である。
畑わさび	山口県	高温期における安定した育苗	育苗ベンチの改良等	育苗技術の改良試験中。 (https://www.pref.yamaguchi.lg.jp/uploaded/attachment/61674.pdf)	実証中	A	—	—
はくさい	宮城県	・発芽 ・活着の促進	かん水	技術対策情報の通知・HP掲載	不明	C	一定の効果はあるものの限界がある。	一定の成果はあるものの限界がある。
	和歌山県	病害発生抑制	根こぶ抵抗性品種の導入（R5年度～）	根こぶ抵抗性品種の導入	50%	B	年内出荷分の根こぶ病発生面積が低下した。	—
セルリー	長野県	品質向上	かん水の適正化	かん水方法（マルチ下かん水）及びかん水量と発生との関係について試験中	研究開発中	—	—	—
		病害の発生抑制	・温湯消毒 ・薬剤散布等（H25年度～）	萎縮炭疽病の防除技術について手引きを普及技術として公表した。 (https://www.agries-nagano.jp/wp/wp-content/uploads/2016/10/2013-2-h14.pdf)	80%	B	萎縮炭疽病の温湯種子消毒は高い防除効果が認められ、主産地で導入されている。	近年新たに発生が確認された疫病に対しては、登録農薬もなく、対策に苦慮している。

【野菜】カリフラワー、にら、にんにく、しゅんぎく、ナバナ、花菜、かぼちゃ、スイートコーン、さやいんげん

品目名	都道府県名	適応策の目的	主な適応策(普及開始)	適応策の取組内容	普及状況	効果に関する評価とその理由	普及上の課題
カリフラワー	新潟県	生育促進	底面かん水育苗(R1年度頃～)	普及指導センターを通じた技術指導	1%	B 現地実証において、かん水遅れによる生育障害、枯死等の被害軽減、及び省力化が可能	・大規模栽培者の育苗スペース確保 ・初期投資
			スーパーセル苗の利用(R1年度頃～)		実証中(1%)	B スーパーセル苗の利用により干ばつ被害が軽減	育苗スペースの長期間確保
にら	栃木県	生育の促進	適正なかん水の実施	かん水できるほ場ではかん水を実施	60%	A かん水の効果は高い	かん水を実施できないほ場がある。
			低温遭遇時間の把握	低温遭遇積算時間を調査し、その積算時間を生産者に周知	100%	A 低温遭遇積算時間に遭遇することにより、品質の安定が図られる。	大規模生産者は低温遭遇を待たず保温している。
	高知県	・葉温上昇抑制 ・蒸散抑制回避	遮光・遮熱資材の導入	新資材も含め、現地検討会等で情報共有	40%	C 高温による影響のみではないため	ハウス構造上導入が難しい場合や作業性の問題
にんにく	滋賀県	病害発生抑制	追肥の前進化	肥効に合わせた追肥と、厳冬期の防除	実証中(10%)	B 効果あり	元肥えの発現の把握
しゅんぎく	大阪府	病害の発生抑制	新農薬登録の依頼	新農薬登録の依頼	研究開発中	—	—
ナバナ	三重県	肥料吸収の促進	畝間かん水	畝間にかん水する。	—	B 少雨による肥効不足を緩和することができる。	なし。
花菜	京都府	開花期の安定	作期・品種の分散	単一品種作付から複数品種作付へ変更検討。	—	C 作型を分散することで開花のリスクを低減させる。	—
		病害の発生抑制	作期の分散			C 作型を分散することで病害のリスクを低減させる。	—
かぼちゃ	滋賀県	病害発生抑制	耐病性品種の栽培(R6年度～)	講習会をJAと共催し開催	5%	B	品種特性の理解
		日焼け防止	日焼け防止テープ・新聞紙の活用		80%	B 効果が認められる	費用と労力
スイートコーン	山梨県	害虫の発生抑制	適期防除(R4年度～)	発生予察、JAと講習会の実施、ほ場巡回指導	30%	B 効果が認められる	防除の遅れ
さやいんげん	福島県	土壌水分確保による草勢維持、落花防止	水管理の徹底(日射制御型自動かん水装置導入等)(H27年度～)	革新支援センターから各普及部・所へ技術対策の情報提供、及び各普及部・所においては指導会や巡回により推進。	5%	A 草勢維持の確保に効果的であり、着莢総数が向上する。	水源が確保できない場合は水を運ぶ必要がある。

【野菜】 キヌサヤエンドウ、エンドウ類、えだまめ、とうがらし類

品目名	都道府県名	適応策の目的	主な適応策（普及開始）	適応策の取組内容	普及状況	効果に関する評価とその理由		普及上の課題
キヌサヤエンドウ	和歌山県	品質向上	薬剤防除の徹底	ナモグリバエ、ウラナミシジミ、アブラムシ類、ヨトウムシ類等の農薬防除の徹底	100%	B	JA等による適切な薬剤防除指導により、防除効果が向上している	—
エンドウ類（グリーンピース）	和歌山県	品質向上	高温耐性（発芽・生育）品種の育成	高温条件下での発芽、初期生育の優れるエンドウ品種の育成に取り組んでいる	研究開発中	—	—	—
			チューブかん水（H27年度～）	チューブかん水により、畝内の土壌水分を適切に保つことで、草勢の維持と早期枯れ上がり軽減させる技術開発に取り組んだ（H25～27）	80%	B	過去に実施していた畝間かん水に比べて、畝内の土壌水分を適正に維持することができ、草勢の維持につながる。	—
			薬剤防除の徹底	ナモグリバエ、ウラナミシジミ、アブラムシ類、ヨトウムシ類等の農薬防除の徹底	100%	B	JA等による適切な薬剤防除指導により、防除効果が向上している	—
		発芽促進、初期生育の良好化	播種時期の後ろ倒し	高温時の播種を避ける	80%	B	発芽・初期生育の改善	—
えだまめ	秋田県	着莢安定	かん水（畝間：H1年度～） （地下かんがい：H30年度頃～）	畝間や地下かんがいのよるかん水	10%	C	漏水しやすい場合などでは、地下かんがいの効果が期待できない	かん水によって、立枯性病害の発生が助長される場合がある
	山形県	・茎葉の萎れ ・落花・落莢対策	かん水管理の徹底	・農業技術普及課から技術対策情報を発出 ・関係機関と連携した現地指導の徹底	10%	C	現地実証事例	品種により効果に差があり（品種の早晩生）、水源の確保
	京都府	乾燥による落花、落さや防止（黒大豆えだまめ）	こまめなかん水	—	—	—	—	—
	徳島県	生育遅延及び着花・着莢不良の軽減	小まめなかん水管理の徹底	栽培講習会等を通じて周知	50%	B	一定の効果が見込まれる。	かん水設備が乏しいと十分に実施できない。
とうがらし類	京都府	生理障害対策（無加温半促成栽培）	遮光（H10年度～）	遮光資材による被覆	95%	C	発生が軽減されるが、十分ではない。	より効果の高い技術の開発
		生理障害対策（露地栽培）	遮光（H11年度～）		20%	C	発生が軽減されるが、十分ではない。	より効果の高い技術の開発
		日焼け防止（無加温半促成栽培）	遮光（H10年度～）		95%	C	発生が軽減されるが、十分ではない。	より効果の高い技術の開発
		日焼け防止（露地栽培）	遮光（H10年度～）		20%	C	発生が軽減されるが、十分ではない。	より効果の高い技術の開発
		地温低下	白色マルチ被覆	夏季に白色マルチをうね上に敷く	40%	C	地温低下効果はあるが、知り腐れ果発生は劇的には減少しない	資材が高価、資材設置労力

【野菜】 万願寺とうがらし、メロン、うど

品目名	都道府県名	適応策の目的	主な適応策 (普及開始)	適応策の取組内容	普及状況	効果に関する評価とその理由		普及上の課題
万願寺とうがらし	京都府	花落ちの防止	自動かん水設備の紹介	講習会にて自動かん水設備導入農家の紹介と研究結果について、JA、研究機関と共に報告	10%	B	収量等について一定の効果が認められている。	・導入コストを要するため、効果はあるものの即導入にはつながっていない。 ・導入してから個別に適切なかん水タイミングやかん水量を判断する必要がある。
メロン	茨城県	果実内品質の安定	・遮光資材の活用 ・適正かん水 ・適正品種の作付	普及指導員による指導・導入推進	20%	B	温度上昇を抑制することで一定の効果がみられる	対応策(遮光等)では、年々高まる夏季の気温に対応できない。
うど	栃木県	生育の促進	低温遭遇時間の把握	低温遭遇積算時間を調査し、その積算時間を生産者に周知	100%	A	低温遭遇積算時間を経過することにより、品質の安定が図られる。	特になし

【花き】 きく 宮城県～福井県

都道府県名	適応策の目的	主な適応策 (普及開始)	適応策の取組内容	普及状況	効果に関する評価とその理由		普及上の課題
宮城県	開花期調整	適応品種の選定	農園研において計画生産に適した品種を選抜中	実証中	—	—	—
茨城県	開花期調整 (小ギク)	露地電照栽培における後夜半電照の利用 (H30年度～)	関係普及センターやJA担当者を通じて、県内産地に周知し必要に応じて導入支援を行っている。	5%	B	後夜半電照は電照栽培生産者に普及しつつあるが、年により温度条件等が異なるため、効果についての評価が難しい。	後夜半電照導入者は、電照施設導入者に限られる(全栽培面積約10%)。
栃木県	奇形花発生抑制 (輪ギク)	施設被覆材への昇温抑制剤塗布 (H30年度～)	花き栽培高温マニュアルを作成し、生産者を対象とした講習会や現地検討会等において推進した。	10%	A	施設内温度を2～3℃下げることがあり、生育や品質、作業性も良くなった。	・梅雨前に塗布すると雨で落ちてしまう。 ・塗布が遅いと逆に落とす液剤を塗るため経費がかかる。
	開花期調整 (輪ギク)						
群馬県	品質安定 (小ギク)	・適応品種の選定 ・かん水の実施	・高温開花特性のある品種導入 ・乾燥時のかん水実施	20%	B	対策実施により一定の効果がみられる	品種更新にコストがかかる・水がないほ場では実施できない。
	虫害の発生抑制 (小ギク)	薬剤防除	登録薬剤による防除	100%	B	薬剤防除は慣行的に行われている。	—
神奈川県	開花期調整 (小ギク)	品種の選択 (H24年度～)	栽培に適した品種について講習会や巡回指導時に周知。	75%	B	栽培に不慣れな新規導入品種により、収穫量の低下する場合がある。	新規導入品種の栽培技術指導も必要になる。
長野県	奇形花発生抑制	換気、遮光	講習会の開催	10～20%	B	効果が認められる	—
静岡県	開花期調整	シェード・循環扇による高温回避	普及指導員、JA指導員による普及推進	20%	B	シェード・循環扇を入れているほ場では開花遅延の発生は少ない。	・設置コストと開花遅延防止による収益性の向上の経済性を考慮する必要がある。 ・又、温室の形状によっては機器の設置ができない。
富山県	花芽分化の制御による開花調節	・電照栽培の導入 ・高温耐性品種の導入 ・かん水対策の徹底 (H29年度～)	情報誌(広域普及指導センター情報)での情報提供、研修会で技術対策を紹介	22%	A	電照栽培や高温開花性の高い品種の活用により、需要期の出荷率は向上	・露地電照の配電設備や資材等の初期投資が高額 ・電照に適応し高温開花性を有する品種の選定
石川県	開花期調整	・適期追肥の実施 ・定植時期の遅延 (H15年度～)	生産者への栽培講習会、栽培管理情報の配布	—	C	追肥による生育遅延	・品種特性による影響が大きい。 ・定植遅延による草丈低伸長
	開花期調整 (小ギク)						
福井県	開花期調整	気象に応じた適切な栽培管理	普及指導・JAの営農指導員による生産者への指導徹底	100%	C	大幅な効果はみられない	—

【花き】 きく 愛知県～奈良県

都道府県名	適応策の目的	主な適応策 (普及開始)	適応策の取組内容	普及状況	効果に関する評価とその理由		普及上の課題
愛知県	開花期調整 (スプレーギク、輪ギク)	頭上かん水 (H25年度～)	普及指導センターが研究会や個別対応で導入及び利用方法を助言。 (https://www.pref.aichi.jp/uploaded/attachment/329810.pdf)	5%	C	昇温抑制による生育安定	導入コストが高いため、普及が進まない。
愛知県	病害の発生抑制 (スプレーギク)	耐病性品種の選定	普及指導センターが研究会や個別対応で導入及び利用方法を助言。	5%	C	栽培されないと特性が把握出来ない	品種選定は見極めに時間がかかる
愛知県	病害の発生抑制 (輪ギク)	遮光管理 (H22年度～)		100%	A	昇温抑制による生育安定	—
滋賀県	開花期調整	葉水の実施	葉水による植物体温度の上昇抑制	20%	C	作業量に見合う効果は期待できない	—
滋賀県		かん水 (H29年度～)	適時かん水の徹底	50%	C	異常な高温と少雨により作業に見合う効果が期待できない	労働力の確保
滋賀県	乾燥防止	適時かん水の徹底 (H29年度～)	・研修会 ・技術情報の発行	50%	C	異常な高温と少雨により作業に見合う効果が期待できない	労働力の確保
兵庫県	開花調節 (小ギク)	・露地電照 ・開花液	事業利用による機材導入。	5%	A	効果が見られる	設備、資材にコストがかかる
兵庫県	品質向上	遮光処理	農業改良普及センターが研修会や個別対応で導入等助言。	—	B	効果が認められる。	資材にコストがかかる
奈良県	開花期調整	・病害虫の無い苗の育成と適期の定植 ・7月中旬以降、少雨による土壌の乾燥が想定される場合に開花遅延の恐れがあるので、土壌水分を確保するための畝間かん水の実施。 (H22年度～)	県全域を単位として、小ギクを栽培する農業者団体を対象としたキクの展示ほを設置し、優良系統を品種化。	0.01～0.06%	A	高温年でも開花の早期化が生じにくい品種の育成及び普及。8月上旬に開花。	盆咲きの栽培管理の徹底。
奈良県	適期(7月下旬)咲き (春日の鈴音)	・病害虫の無い苗の育成と適期の定植 ・7月中旬以降、少雨による土壌の乾燥が想定される場合に開花遅延の恐れがあるので、土壌水分を確保するための畝間かん水の実施。 (H27年度～)	・県全域を単位として、小ギクを栽培する農業者団体を対象としたキクの展示ほを設置し、優良系統を品種化。 ・技術研修会は、普及指導センター単位で実施。	0%	B	高温年でも開花の早期化が生じにくい品種の育成及び普及。7月下旬に開花。 (7月咲き、赤色の小ギク)	7月咲きであるが、盆咲きに準ずる栽培管理の徹底。

【花き】 きく 奈良県(続き)～大分県

都道府県名	適応策の目的	主な適応策(普及開始)	適応策の取組内容	普及状況	効果に関する評価とその理由	普及上の課題
奈良県	適期(8月上旬)咲き(春日の紅)	・病害虫の無い苗の育成と適期の定植 ・7月中旬以降、少雨による土壌の乾燥が想定される場合に開花遅延の恐れがあるので、土壌水分を確保するための畝間かん水の実施。 (H22年度～)	・県全域を単位として、小ギクを栽培する農業者団体を対象としたキクの展示ほを設置し、優良系統を品種化。 ・技術研修会は、普及指導センター単位で実施。	0%	A 高温年でも開花の早期化が生じにくい品種の育成及び普及。8月上旬に開花。 (8月咲き、赤色の小ギク)	・初期生育が遅いが、収穫時期に伸長する特性があるので、品種特性を生産者に理解してもらう。 ・山間地で作付けの場合、開花期が遅れる場合がある。
奈良県	適期(8月上旬)咲き(春日Y2)	・病害虫の無い苗の育成と適期の定植 ・7月中旬以降、少雨による土壌の乾燥が想定される場合に開花遅延の恐れがあるので、土壌水分を確保するための畝間かん水の実施。 (H29年度～)	・県全域を単位として、小ギクを栽培する農業者団体を対象としたキクの展示ほを設置し、優良系統を品種化。 ・技術研修会は、普及指導センター単位で実施。	1%	A 高温年でも開花の早期化が生じにくい品種の育成及び普及。8月上旬に開花。 (8月咲き、黄色の小ギク)	盆咲きの栽培管理の徹底。
島根県	奇形花発生抑制(輪ギク)	遮光資材、頭上かん水(細霧冷房)の導入 (R1年度～)	試験研究部門と連携して、高温対策での頭上散水(細霧冷房)の効果について気温降下の検証を行い、その結果を県内の中核的担い手を中心に生産者へ情報提供を行った。	実証中(8%)	C 頭上散水実施により気温降下の効果は認められたが、安定した奇形花抑制効果を得るためには現場での設備の改善が必要	頭上かん水(細霧冷房)設備の改善と増設、及び新設には経費がかかり、一挙に進まない。
山口県	開花期調整	電照の利用	電照を設置し、花芽分化の抑制を図る	—	B 品種間差が大きい	電照効果の高い品種選定
福岡県	発芽不良発生等の抑制	立枯れ株の発生状況調査と排水対策 (R1年度～)	排水性に問題があるほ場では、耕盤層を破壊する試験を実施	実証中(20～30%)	C 耕盤層の破壊により効果が見られる一方で、かん水方法等の複合的な要因もあると推測される。	土壌の水分条件を正確に記録できる機器を導入しての試験が必要
長崎県	品質向上・開花遅延防止(輪ギク)	ヒートポンプ活用による夜冷 (H25年度～)	夏場の主力白色品種「精の一世」の導入にあわせ、H25年より長崎県花き振興協議会キク部会を中心に研修会を実施。	15%	A 夜温を25℃以下に抑制することにより、夏秋輪ギクの奇形花の発生抑制、開花遅延防止による品質向上、計画出荷が見込まれる。	ヒートポンプの導入費用及びランニングコストがかかる。
長崎県	立ち枯れ防止(輪ギク)	展張フィルムへの遮熱剤塗布 (H30年度～)	高温期の定植から活着直後までの施設内の降温	5%	A 日中の施設内温度を低下し、日射量の低下を少なくする。	遮熱材のコストが高い。また遮熱剤塗布の労力
大分県	品質向上	・遮光 ・循環扇 (H20年度～)	推進中	60%	A 周年栽培で導入進む	導入コスト

【花き】 きく 鹿児島県

都道府県名	適応策の目的	主な適応策 (普及開始)	適応策の取組内容	普及 状況	効果に関する評価と その理由		普及上の課題
鹿児島県	花芽分化・ 発達遅延抑制 及び生育不良抑制 (秋ギク)	耐暑性品種の 活用	研修会等における情報 提供	18%	A	県農業開発総合センター、フ ラワーセンターでの試験デー タ等で判断	耐暑性品種が少なく、また 民間の耐暑性新品種を導入 したくてもコストがかかる
		遮光資材の活用	研修会等における情報提 供	70%	C	遮光では効果が限られる。	遮熱資材の利用が望まし いが、コストが高い。
						遮光で昼温を下げるだけで は効果が限られる。	夜間冷房で夜温を下げる のはコストが高い。
鹿児島県	花芽分化・ 発達遅延抑制 及び生育不良抑制 (夏秋ギク)	・耐暑性品種の 活用 ・シェードによる 日長制御	・研修会等における情報 提供 ・現地での実証	18%	A	県農業開発総合センター、フ ラワーセンターでの試験デー タ等で判断	耐暑性品種が少なく、また 民間品種はコストがかかる。 シェードによる日長管理の 自動化にはコストがかかる。
		遮光資材の活用	研修会等における情報提 供	70%	C	遮光で昼温を下げるだけで は効果が限られる。	遮熱資材の利用が望まし いが、コストが高い。
		耐暑性品種の 活用	研修会等における情報提 供	70%	C	県農業開発総合センター、フ ラワーセンターでの試験デー タ等で判断 遮光で昼温を下げるだけで は効果が限られる。	耐暑性品種が少なく、また 民間の耐暑性新品種を導入 したくてもコストがかかる

【花き】トルコギキョウ

都道府県名	適応策の目的	主な適応策（普及開始）	適応策の取組内容	普及状況	効果に関する評価とその理由		普及上の課題
秋田県	品質向上 開花期調整	施設の遮光 (H19年度頃～)	ハウス屋根もしくは内部に遮光用ネットを張る	90%	C	遮熱効果により、ハウス内温度の上昇を抑制できる	暑すぎる年などは、効果には限界がある
山形県	計画出荷 品質向上	遮光資材の利用	講習会の開催	80%	B	効果が認められる	特になし
福島県	品質向上	遮熱資材の被覆 (H3年度～)	革新支援センターから各普及部・所へ技術対策の情報提供、及び各普及部・所においては指導会や巡回により推進。	70%	B	着花節位の向上や、葉焼けや花卉の着色不良の低減に効果がみられる。	購入のコストと設置の労力がかかる。効果は期待できるが十分ではない。
長野県	品質向上	・短日処理 ・品種選定 ・冷房育苗 (H19年度～)	講習会の開催	20～30% 80% 70～80%	B	効果が認められる	費用と労力（短日処理）
和歌山県	品質向上	高温時の栽培管理	ミスト散布や遮光などで施設内温度を低下	研究開発中	—	—	—
		蕾数の制限	蕾の数を制限し、栄養の分散を防ぐ	研究開発中	—	—	—
		遮光資材の活用 (H25年度～)	研修会等で推進	100%	C	定植後、2～3週間の斜光ネット被覆により軽減に寄与	特になし
		発生抑制技術(地温を下げる)のためヒートポンプ導入 (R3年度～)		10%	B	軽減に寄与	費用の課題が大きい
	病害の発生抑制	土壌消毒 (H5年度～)	クロルピクリンで土壌消毒を実施	100%	C	土壌消毒でフザリウム菌の死滅は難しく、栽培管理で対応	フザリウム菌に対する効果の高い薬剤がないため、薬剤散布のみでは効果が十分ではない。
広島県	品質・収量向上	育苗期の株冷蔵	—	(慣行技術)	—	—	—
高知県	品質向上 (切り花長の確保)	作型適応苗 (苗テラス) (R2年度～)	高温期の品質向上	実証中 (5%)	B	切り花品質の向上が図れる。	・技術の確立ができていない。 ・新たに育苗施設(苗テラスが必要)
	秀品率の向上	・防虫ネット ・赤色LED	秀品率の向上	防虫ネット ほぼ 100%	B	秀品率の向上が図れる。	・防虫ネットだけでは効果が十分でなく、あらたに赤色LED等も検討しているが、費用面で導入が難しい。
熊本県	品質向上、 計画出荷	・クーラー育苗 ・RTF苗定植 ・定植後遮光 ・株元湿度確保 (H24年度～)	講習会等を通じて栽培農家へ導入推進。 (https://www.pref.kumamoto.jp/uploaded/attachment/101109.pdf) (https://www.pref.kumamoto.jp/uploaded/attachment/101105.pdf)	66%	B	RTF苗定植＋定植後の温度、湿度管理を行うことで、草丈が確保でき、品質向上につながる。	更なる品質安定と品質向上のため、育苗後期の効果的な管理方法の検討が必要となっている。

【花き】 ばら

都道府県名	適応策の目的	主な適応策 (普及開始)	適応策の取組内容	普及状況	効果に関する評価とその理由		普及上の課題
栃木県	施設内温度の低下による品質の向上	施設被覆材への昇温抑制剤塗布(H30年度～)	栃木県バラ研究会(生産者21名)研修会時に温度上昇抑制効果の事例紹介。	20%	A	施設内温度を2～3℃下げる効果があり、生育や品質、作業性も良くなった。	・梅雨前に塗布すると雨で落ちてしまう。 ・塗布が遅いと逆に落とす液剤を塗るため経費がかかる。
群馬県	温度上昇抑制	細霧/夜冷(H28年度～)	細霧冷房の利用、ヒートポンプによる夜冷	50%以上	B	ハウス内の温度抑制により品質改善が見られる。	導入および電気代がかかる。
埼玉県	遮光による施設内温度の低下や植物体の日焼け防止による品質向上	遮光	日中、温室内上部に遮光ネットを展開する	100%	A	強光による日焼けはほとんど発生しなかった	資材の高騰
埼玉県	品質向上	遮光、冷房(R1年度～)	夜間、ヒートポンプで冷房する	10%	B	夜間の冷房だけでは十分ではないが、一定の効果があった	電気料金の高騰
静岡県	品質向上、開花期調整	遮熱剤、ヒートポンプ夜間冷房による高温抑制(H20年度～)	普及指導員、JA指導員による普及推進	30%	B	高夜温の抑制により、切り花長の減少の抑制やポリウム不足防止に寄与	電気代等のコストと収量増、品質向上による収益性向上等の経済性を考慮する必要がある
岐阜県	生育遅延の回避による品質向上	細霧冷房、夜間冷房の実施	細霧冷房、夜間冷房の実施	実証中(10%)	B	いずれも昇温抑制の効果があり、品質が向上する	・施設導入費 ・運用コスト
	病害の発生抑制による品質向上	予防防除の実施(R1年度～)	定期的な予防散布	100%	—	長雨により定期的な散布ができない	—
愛知県	品質向上	・ミスト ・ヒートポンプ夜冷(H25年度～)	普及指導センターが研究会や個別対応で導入及び利用方法を助言。 (https://www.pref.aichi.jp/uploaded/attachment/34510.pdf)	5%	B	昇温抑制による生育安定	導入コスト及びランニングコストが高いため、普及が進まない。
三重県	高温による生育抑制の防止	夏季の高温対策(R5年度～)	遮熱剤塗布による昇温抑制	10%	C	—	—
滋賀県	昇温抑制	・遮光 ・冷却	遮光とヒートポンプでの冷房による施設内温度の低下	21～40%	B	高温期の生育が安定し、切り花品質が向上した。	電気料金の高騰。
滋賀県	虫害発生抑制	防除(R5年度～)	防除方法の見直し	21～30%	C	一旦発生が収まったものの秋以降再発したため。	薬剤のローテーション等検証が必要
長崎県	生育遅延防止、品質向上	・ヒートポンプ活用による夜冷 ・パットアンドファン活用による日中下温(H21年度～)	両機器を活用して、生産者ごとに下温対策を実施。	80%	A	・下温対策については、夏場の生産には欠かせない。 ・周年生産に取り組む生産者はほぼ活用。	・ヒートポンプのランニングコストがかかる。 ・温度上昇の影響なのか、効果が低くなっている。

【花き】カーネーション

都道府県名	適応策の目的	主な適応策 (普及開始)	適応策の取組内容	普及状況	効果に関する評価とその理由	普及上の課題
神奈川県	病害の発生抑制	土壌消毒 (H24年度～)	講習会等で土壌消毒の徹底を指導	100%	B 処理方法や時期により効果が安定しない場合がある。	病害多発ほ場では、完全に発生を抑制できない。
長野県	品質向上	・換気 ・遮光 ・細霧冷房 (R4年度～)	イノベーション推進事業を活用し、現地実証試験の設置(細霧冷房)	60～70% 60～70% 2%	B 気温低下の効果が認められる	装置の導入・設置経費(細霧冷房)
愛知県	品質向上	品種選定	普及指導センターが研究会や個別対応で導入及び利用方法を助言。	5%	C 栽培されないと特性が把握出来ない	品種選定は見極めに時間がかかる
兵庫県	品質向上	夜間冷房 (H27年度～)	現地実証 (https://hyogo-nourinsuisangc.jp/18-panel/pdf/h27/13.pdf)	5%	A 効果が見られる	設備、資材、ランニングにコストがかかる
長崎県	生育遅延防止、品質向上	・遮熱対策の実施 ・定植時期の変更 ・品種の変更 (R2年度～)	・高温期の遮熱によるハウス内温度の降下 ・定植時期の変更による生育調整 ・品種の変更	30%	C 気温、日照、かん水といった複数の要因があり、遮熱だけでは効果が判然としないことがある。	品種によっても、効果が一定でないので評価が様々。

【花き】 シクラメン

都道府県名	適応策の目的	主な適応策 (普及開始)	適応策の取組内容	普及状況	効果に関する評価と その理由	普及上の課題
群馬県	病害の発生抑制	薬剤防除	登録薬剤による防除	100%	B 薬剤防除は慣行的に行われている。	—
	温度上昇抑制	夜冷 (H30年度～)	ヒートポンプによる夜冷	10%以下	B 夜温が下がりにくい平坦地ほど効果が高い。	導入および電気代がかかる。
埼玉県	生育抑制の回避	遮光、冷房 (H30年度～)	夜間、ヒートポンプで冷房する	10%	C 夜間の冷房だけでは十分ではないと思われる	電気料金の高騰
	品質向上					
東京都	昇温抑制	気化冷却システムの開発 (H30年度～)	簡易ミスト冷房 (https://www.tokyo-aff.or.jp/uploaded/attachment/5610.pdf)	3%	C 夜温は低下させることができないため、完全に開花遅延を防げない	自作のためプログラミングなどの知識が必要
神奈川県	病害の発生抑制	薬水の代替技術として扇風機による強制通風、夜間冷房(ヒートポンプ)を活用 (H25年度～)	講習会や巡回等で炭そ病の発生状況を勘案しながら指導。	90%	A 炭そ病の発生も減少し効果はある。	—
長野県	開花期の調整	換気、遮光	巡回指導	70～80%	B 効果が認められる	—
三重県	高温による生育抑制の防止	夏期の高温対策	遮光カーテンによる昇温抑制	100%	C —	—
兵庫県	品質向上 (ガーデンシクラメン)	・気化冷却マット ・底面給水 (H27年度～)	事業利用による機材導入。	15%	A 効果が見られる	設備、資材にコストがかかる
島根県	開花遅延防止	・ヒートポンプによる夜冷 ・遮光資材の活用	県内の各普及指導センター管内を単位として、シクラメン生産者への研修会開催と実践者への指導等支援	7%	B ヒートポンプ導入農家では、夜冷を実践することで効果確認されるが、産地での導入割合が低く全体へ波及していない	・ヒートポンプの導入経費 ・適応性品種の選定

【花き】 ゆり

都道府県名	適応策の目的	主な適応策 (普及開始)	適応策の取組内容	普及状況	効果に関する評価とその理由	普及上の課題
埼玉県	品質向上	遮光 (R4年度～)	日中、温室内上部に遮光ネットを展開する	100%	B 出荷規格を短茎化するように市場側と調整した	品種間差の把握
		遮光による施設内部の降温			C 遮光だけでは十分な効果が得られない	
新潟県	病害の発生抑制	薬剤防除の徹底	・普及指導センターを通じた技術指導	100%	B 一定の効果が認められ、一般化している。	薬剤の高騰。
	短茎化の防止	ヒートポンプによる夜間冷房 (H23年度～)	・普及指導センターを通じた技術指導。 (https://www.pref.niigata.lg.jp/site/nogyo-navi/flower-night-aircon.html)	2%	A 場内試験及び現地において気温低下により草丈が確保される 場内試験及び現地において気温低下により発色花芽分化異常が軽減することを確認	ヒートポンプの導入コストが大きい
	奇形花の発生防止	ヒートポンプによる夜間冷房 (H13年度～)				

【花き】 グロリオサ

都道府県名	適応策の目的	主な適応策 (普及開始)	適応策の取組内容	普及状況	効果に関する評価とその理由	普及上の課題
高知県	秀品率の向上	・防虫ネット ・赤色LED	秀品率の向上	サイド部の防虫ネットは一部の農家で導入	B 秀品率の向上が図れる。	・防虫ネットだけでは効果が十分でなく、あらたに赤色LED等も検討しているが、費用面で導入が難しい。また、周年生産のため、夏場はハウスが高温になる。
高知県	品質向上、計画出荷	遮光・遮熱資材の導入	基本技術であるが、新資材も含め、部会組織等で情報共有	80%	B 切り花の品質向上が図れる	導入コストと収益向上効果の関係で資材普及率が変わる。

【花き】 りんどう

都道府県名	適応策の目的	主な適応策（普及開始）	適応策の取組内容	普及状況	効果に関する評価とその理由		普及上の課題
岩手県	植物体温度の低下	遮光資材の活用	・遮光資材の簡易被覆 ・実証試験の実施	実証中	—	軽減効果が認められる。	・設置コストと設置に係る労働力の確保 ・栽培期間中に台風等の遭遇リスクがある。
山形県	品質向上	遮光資材の利用	実証圃の設置	実証中	B	着色不良の発生が軽減された	土地利用型の品目であるため、大面積での遮光資材被覆を実施しにくい。
福島県	品質低下の軽減	遮熱資材の被覆	革新支援センターから各普及部・所へ技術対策の情報提供、及び各普及部・所においては指導会や巡回により推進。	—	—	—	露地栽培においては、新たな設備投資が必要なため。
栃木県	昇温・日射抑制	遮光資材の活用（R2年度～）	花き栽培高温マニュアルを作成し、生産者を対象とした講習会や現地検討会等において推進した。	30%	B	高温抑制に有効で、花卉の着色不良の抑制が図られる	天候により、遮光資材の開閉が必要。
滋賀県	奇形花発生の抑制	寒冷紗の利用	・研修会 ・技術情報の発行	研究開発中（0%）	—	—	・労働力の確保 ・費用対効果
岡山県	奇形花発生の防止	白斑発生が少ない品種の育成	白斑の発生が少ない系統の選抜を行っている。	研究開発中	—	—	—
		遮光（H29年度～）	寒冷紗の設置	80%	B	遮光により発生が軽減される	・遮光開始時期の検討 ・資材の価格高騰
山口県	品質向上	遮光資材の利用	遮光資材を設置し、ほ場内温度の低下を図る	—	B	品種ごとの費用対効果について確認	品種間差と費用対効果の影響を確認

【花き】 スイートピー

都道府県名	適応策の目的	主な適応策（普及開始）	適応策の取組内容	普及状況	効果に関する評価とその理由		普及上の課題
神奈川県	開花期遅延の防止	耐暑性品種の育成及び導入	現地試験	実証中	—	—	—
和歌山県	品質向上	・施設内温度上昇抑制 ・地温上昇抑制	・遮光 ・細霧散布 ・循環扇 ・反射被覆資材	21～40% 0～20% 50% 81～100%	C	未導入施設と比較して施設内気温、地温の上昇が抑えられ、障害の発生もやや抑えられている。	細霧により施設内湿度が上昇し、病気発生の原因となることがある。
岡山県	初期生育の向上	夜間冷房	播種から生育初期あるいは秋冬季にヒートポンプを用いて夜間冷房	実証中	—	—	—
宮崎県	高温障害の抑制	細霧冷房（ミスト）の導入（H29年度～）	・細霧冷房の導入によるハウス内降温効果や収量への影響について現地実証を行い、その結果を県域での研修会等で生産者に周知した。 ・また、補助事業による導入助成を行うことで県内での普及拡大を図った。	13%	B	・ハウス内の昇温抑制につながり、高温障害の発生はある程度押さえられた ・ハウス内の昇温抑制が可能になったことで、定植の早進化も進み、それに伴い出荷の早進化も図られた。	・最適な稼働方法（稼働時間及び間隔）についてのさらなる検討が必要である。 ・極度の高温時だけではなく、ハウス内が高温になる9～10月晴天時に常時稼働させることで光合成速度が向上し、生長促進につながると考えられることから、健全な株づくりのための活用方法を確立する必要がある。 ・本技術と昇温抑制効果のある遮光資材との組み合わせによるさらなる昇温抑制効果の検証が必要である。

【花き】 ストック

都道府県名	適応策の目的	主な適応策（普及開始）	適応策の取組内容	普及状況	効果に関する評価とその理由		普及上の課題
山形県	出荷調整	植調剤処理（H27年度～）	・普及組織が、調査圃を設置し花芽分化状況を確認。普及主務課が情報を集約し、各普及組織に情報提供。 ・各普及組織は生産団体や生産者を対象に情報提供や講習会を実施。	20%	B	・花芽分化促進効果はある ・効果は、気温の影響を大きく受ける	花芽分化状況や対策について、生産者団体や生産者との迅速な情報共有が必要
石川県	開花期の適正化	・ハウス内温度管理の徹底 ・循環扇の使用 ・適期追肥の実施（H20年度～）	・生産者への栽培講習会 ・栽培管理情報の配布 ・巡回指導	—	C	換気の徹底によるハウス内温度の低下	ハウス内温度制御が難しい
兵庫県	生育促進	遮光処理	農業改良普及センターが研修会や個別対応で導入等助言。	—	B	効果が認められる。	資材にコストがかかる
鳥取県	開花期が集中することを避けるため	・開花を早めるための電照や植物調節剤の実施 ・開花を遅らせるために遮光資材の被覆（H27年度～）	・電照（FR光照射）を花芽分化期前後から実施したり植物調整剤（ビビフルフロアブル）を花芽分化期前後に散布 ・ハウスに遮光資材を被覆	10%	B	一定の効果は認められるが、花の品質に影響が見られる場合がある。	電照はコスト面、植物調整剤は花の品質面、遮光資材はコストと労力面の課題がある。

【花き】 アルストロメリア、植木類、オキシペタラム、ガーベラ、観葉植物、シャクヤク、宿根かすみそう、シンビジウム、スイセン、スターチス・シヌアータ

品目名	都道府県名	適応策の目的	主な適応策（普及開始）	適応策の取組内容	普及状況	効果に関する評価とその理由	普及上の課題
アルストロメリア	山形県	・収量確保 ・品質向上	・遮光資材の利用 ・地中冷却	・講習会の開催 ・技術情報の発行	100%	B 効果が認められる	特になし
アルストロメリア	長野県	開花遅延の防止・品質向上	・遮光 ・細霧冷房	講習会、ほ場巡回をJA主体に開催	70～80% 2%	B 効果が認められる	—
植木類	神奈川県	夏期生育量維持、枯死防止	かん水（H1年度～）	地中埋設型コンテナ利用生産者に対してはかん水量を巡回指導時に説明。	85%	A かん水により被害は確実に減少する。	—
オキシペタラム	高知県	秀品率の向上	・防虫ネット ・赤色LED	秀品率の向上	防虫ネット ほぼ100%	B 秀品率の向上が図れる。	防虫ネットだけでは効果が十分でなく、あらたに赤色LED等も検討しているが、費用面で導入が難しい。
ガーベラ	静岡県	収量の増加、品質向上	ヒートポンプによる高温抑制（H20年度～）	普及指導員、JA指導員による普及推進	8%	B 高夜温の抑制により、花芽の枯死を抑えることに寄与	電気代等のコストと収量増、品質向上による収益性向上等の経済性を考慮する必要がある
観葉植物	三重県	高温による生育抑制の防止	夏期の高温対策	遮光カーテンによる昇温抑制	100%	C —	—
シャクヤク	長野県	凍霜害防止	・簡易トンネル ・小規模燃焼法（R4年度～）	現地試験ほの設置	15%	B 凍霜害被害軽減効果が認めれる	R4以上の低温に対する効果
宿根かすみそう	和歌山県	品質向上	・施設内温度上昇抑制 ・地温上昇抑制	・遮光 ・細霧散布 ・反射被覆資材	21～40% 0～20% 81～100%	C 未導入施設と比較して施設内気温、地温の上昇が抑えられ、障害の発生もやや抑えられている。	細霧により施設内湿度が上昇し、病気発生の原因となることがある。
シンビジウム	徳島県	生育不良の抑制	散水による気化冷却（H29年度頃～）	高度技術支援課と連携し、効果的な散水による気化冷却の方法を検討している。	研究開発中（10%）	C 今夏は例年と比較して気温が高い日が多く、試験区間の差が明瞭でなかった。	簡易的かつ効果的な技術が確立されていない。
スイセン	福井県	需要期に合わせた開花期調整	気象に応じた適切な栽培管理	普及指導・JAの営農指導員による生産者への指導徹底	100%	C 大幅な効果はみられない	—
スイセン		生育遅延防止					
スターチス・シヌアータ	和歌山県	品質向上	生育初期の多かん水	定植直後のかん水量を充分に行い、活着不良を起こさない	実証中	—	—
スターチス・シヌアータ		病害の発生抑制	・萎凋細菌病菌の除去 ・地温上昇抑制	・土壌消毒 ・反射被覆資材	41～80% 81～100%	D 土壌消毒実施ほ場でも発生する。	・適切な実施がなされていない。 ・土壌消毒が重労働。
スターチス・シヌアータ		品質向上	かん水管理	定植初期の水管理の徹底	0～20%	B 初期生育改善	・適切な実施がなされていない。 ・萎凋細菌病の拡大を懸念し、少ない水管理を行う生産者もいる。

【花き】 センリョウ、ダリア、チューリップ、葉ボタン、パンジー・ビオラ、鉢花・苗もの、ブプレウラム

品目名	都道府県名	適応策の目的	主な適応策（普及開始）	適応策の取組内容	普及状況	効果に関する評価とその理由		普及上の課題
センリョウ	和歌山県	品質向上	気化熱による気温上昇抑制	スプリンクラー散水による気温上昇抑制	0～10%	—	実施数が少ない	生産者の高齢化に伴い新たな対策に取組むことが難しい
ダリア	秋田県	品質向上	施設の遮光（H16年度頃～）	ハウス屋根もしくは内部に遮光用ネットを張る	90%	C	遮熱効果により、ハウス内温度の上昇を抑制できる	暑すぎる年などは、効果には限界がある
ダリア	高知県	株枯れ対策	・定植期を遅らせる ・遮光	—	ほぼ100%	B	株枯れが軽減される。	ミストを導入する農家もいたが、コスト面で普及せず、定植時期を遅らせる対策がとられているものの、育苗時期が苗の発根しにくい時期になってしまう。
チューリップ	新潟県	病害の発生抑制（球根養成）	・薬剤防除の徹底 ・種球貯蔵環境の適正化	普及指導センターを通じた技術指導	100%	B	一定の効果が認められ、一般化している。	薬剤の高騰
チューリップ	富山県	球根の土壌伝染性病害の発生対策	ヘソディムによる土壌診断に基づく対策と種球選別の徹底（H29年度～）	情報誌（広域普及指導センター情報）での情報提供、種球選別や薬剤耐性菌の発生情報など研修会で対策技術を紹介	100%	A	土壌診断に基づいた防除対策の実施により普及	特になし
ハボタン	滋賀県	昇温抑制	寒冷紗の利用	・研修会 ・技術情報の発行	50%	C	育苗ハウス内が高温になりすぎ、寒冷紗で抑えきれなかった。	左記適応策でも高温抑制効果に限界がある。
葉ボタン	石川県	品質低下の軽減（切り花）	・ハウスの換気の徹底 ・適期追肥の実施（H25年度～）	生産者への栽培講習会、栽培管理情報の配布、巡回指導	—	C	換気の徹底によるハウス内温度の低下。適期追肥により残効防止	ハウス内温度制御が難しい
葉ボタン	和歌山県	品質保持（切り花）	品質保持剤の利用（R2年度～）	品質保持剤の噴霧処理	研究開発中（50%）	C	高温時の効果については不安定	効果の高い処理資材・技術の開発
パンジー	神奈川県	品質向上	・遮光 ・強制通風 ・冷房（H24年度～）	講習会や巡回指導時にそれぞれの栽培状況に合わせた適応策を説明。	100%	A	施設内の温度を下げるために有効である。	—
パンジー	神奈川県	品質向上	排水性向上	土壌改良資材剤利用による培土の作成	研究開発中	—	—	—
パンジー・ビオラ	群馬県	温度上昇抑制	遮光	遮光カーテンを使用し、ハウス内の温度抑制	100%	C	遮光カーテン利用は観光的に行われている	遮光カーテンのみでは効果は限定的
鉢花 苗もの	岐阜県	高温耐性付加価値	適応品種の選定と機能性成分の活用	・高温耐性に優れ、機能性を有する品目・品種の選定 ・機能性の利用適性の評価 ・食品加工利用に適した栽培法の確立	研究開発中	—	—	—
ブプレウラム	岡山県	障害の発生抑制	・種子冷蔵の徹底 ・適正な換気、積極的な換気	県下のJAや普及指導センターが巡回指導。	70%	C	発生率が減少する。	軒が低い温室では換気効率が悪い。
ブプレウラム		病害の発生抑制	作型の変更（R4年度～）	高温期のは種時期を遅らせる。	80%	C	通常どおりは種した生産者では高率で発生したが、遅くした生産者でも一部発生した。	作型を遅くすると出荷期間が短くなるため、他の技術の検討が必要である。

【花き】 フリージア、ラナンキュラス、花壇苗

品目名	都道府県名	適応策の目的	主な適応策（普及開始）	適応策の取組内容	普及状況	効果に関する評価とその理由	普及上の課題
フリージア	石川県	開花期の適正化	ハウス内温度管理の徹底、循環扇の使用（H25年度～）	・生産者への栽培講習会 ・栽培管理情報の配布 ・巡回指導	—	C 換気の徹底によるハウス内温度の低下。	ハウス内温度制御が難しい
フリージア		品質低下の軽減	・冷蔵時期の調整 ・遮光の徹底（H25年度～）		—	B 遮光による地温低下	労力不足
ラナンキュラス	香川県	開花遅延の防止	高温に強い品種の導入（R2年度～）	高温に強い品種の育成・普及	20%	C 開花遅延を起こす株の割合が減少している。	特になし
ラナンキュラス	長崎県	生育遅延防止、品質向上	定植時期の変更による生育調整（R4年度～）	定植時期を9月下旬から10月上中旬へ変更	80%	C 生育停滞、腐敗などといった症状は減少する	定植が遅くなると、収穫開始も遅くなる。
花壇苗	埼玉県	生育抑制の回避	遮光による施設内部の降温	日中、温室内上部に遮光ネットを展開する。	100%	C 遮光だけでは十分な効果が得られない	資材の高騰
花壇苗	三重県	高温による生育抑制の防止	夏期の高温対策	遮光カーテンによる昇温抑制	100%	C —	—
花壇苗（アルテルナンテラ、ハボタン）	兵庫県	再緑化防止、品質向上	遮光処理（R5年度～）	シルバーシートによる遮光処理	研究開発中	— 研究中のため	労力、効果
花壇苗	兵庫県	生育促進	遮光処理	農業改良普及センターが研修会や個別対応で導入等助言。	—	B 効果が認められる。	資材にコストがかかる

【畜産】 飼料作物 岩手県～群馬県

都道府県名	適応策の目的	主な適応策（普及開始）	適応策の取組内容	普及状況	効果に関する評価とその理由		普及上の課題
岩手県	収量品質の確保（寒冷地牧草）	なし	猛暑期を避けた草地管理	研究開発中	—	—	—
宮城県	収量の確保（寒冷地牧草）	追播	畜産試験場の見解	研究開発中（0%）	—	—	—
山形県	夏枯れ被害の防止（牧草）	飼料作物優良品種選定調査（牧草等）	夏枯れに強い牧草等の品種選定試験	実証中（50%）	B	各総合支庁農業技術普及の畜産担当職員が普及している。	優良品種等の種子の販売価格
	夏枯れ対策（牧草）	暑熱期に対応した栽培管理方法の徹底	収穫時期刈り取り高さを高くする。収穫時期を延長し高温時期の収穫を回避する。刈取り回数を減らす。	—	—	—	—
		追播等による草地更新	越夏性のある草種を追播する。気象情報を確認した上で、更新時期を例年より遅い9月下旬～10月上旬に実施する。				
栃木県	夏枯れ被害の抑制（寒冷地牧草：オーチャードグラス）	耐暑性品種を導入する。	奨励品種の導入推進	20%	B	耐暑性品種の普及が十分に進んでいない	夏枯れに対する栽培技術の普及
		・高温乾燥時の収穫を避ける ・極端な低刈りを避ける	栽培指導資料等による技術の周知	80%	A	極端な低刈りを避けることで、草地の負担が軽減され、土壌水分の蒸散も軽減すること出来る。	特になし
栃木県	湿害の軽減（飼料用トウモロコシ）	・溝切り、明渠による排水促進 ・畝立栽培、追肥 ・湿害耐性品種の導入	・栽培指導資料等による技術の紹介 ・奨励品種の導入推進	40%	B	排水対策、畝立栽培は有効であるが、乾燥の影響も受けやすくなる。	水田における飼料作物栽培における有効な湿害対策の普及
栃木県	倒伏被害の抑制（飼料用トウモロコシ）	耐倒伏性の高い早生品種の導入	優良品種の導入等栽培技術の周知や栽培管理現地研修会を開催。	40%	B	耐倒伏性の高い優良品種、播種量、施肥量等栽培技術の徹底による効果はほぼ認識されている。	耐倒伏性の高い早生品種を4月に播種し8月中に収穫作業を終了する等の大型台風対策栽培技術の明確化等が必要。
群馬県	病害の発生抑制（飼料イネ WCS）	薬剤散布による防除	ドローン等による薬剤散布	研究開発中（0%）	—	—	散布機材の調達、散布における費用対効果
	収量向上（永年性牧草）	草地更新	耐寒性品種への変更	研究開発中（0%）	—	—	起伏の激しい牧草地では、更新が困難である。
	収量向上（寒地型牧草）	草地更新	耐暑性品種への変更	研究開発中（0%）	—	—	起伏の激しい牧草地では、更新が困難である。
	虫害の発生抑制（飼料用トウモロコシ）	薬剤散布による防除（R5年度～）	ドローン等による薬剤散布	実証中（0%）	A	—	散布における費用対効果

【畜産】 飼料作物 長野県～宮崎県

都道府県名	適応策の目的	主な適応策 (普及開始)	適応策の取組内容	普及状況	効果に関する評価と その理由	普及上の課題
長野県	収量向上 (寒地型牧草)	・品種選定 ・品目選定 (R1年度～)	高温干ばつ気象に強いアルファルファの安定自給に向け「アルファルファの栽培およびロールベール収穫・調製マニュアル」を普及技術として公表した。 (https://www.agries-nagano.jp/wp/wp-content/uploads/2020/05/2019-2-h08manual.pdf)	0.1% 0.1%	A 高温干ばつ時にイネ科の寒地型牧草は生育が停滞するが、アルファルファの再生・伸長は良好である。	主品目であるオーチャードやチモシーに夏枯れに強い品種がない
新潟県	夏枯れの防止 (寒地型牧草)	刈り取り高さの確保 (地際刈りを避けた収穫) (H13年度～)	・県内各普及指導センター単位での技術指導・啓発。	65%	— 収穫時の天候条件(高温程度)やほ場土壌環境によって効果に差がある	天候条件(高温程度)やほ場環境で効果や農家認識に差が大きい。
富山県	夏枯れの抑制 (スーダングラス)	品種選定による新品種の導入支援	現地実証ほにおける品種選定試験の実施	実証中	—	—
福井県	夏枯れ防止 (寒地型牧草)	優良品種の導入 (H25年度～)	普及指導員による生産者への指導	100%	C 大幅な収量増にはつなげていない	適切な品種を選択すること
岡山県	夏枯れの防止 (オーチャードグラス) 夏枯れの防止 (チモシー)	優良品種の導入	—	実証中	—	—
徳島県	虫害の発生抑制 (飼料用トウモロコシ)	適期防除の推進	関係機関を通じて周知	50%	C 導入は進んでおり、一定の効果が見られる。	生育ステージによっては、機械での防除が行えない。
宮崎県	飼料自給率向上 (飼料用トウモロコシ)	濃厚飼料の代替えとなる国産飼料作物の導入	子実用トウモロコシなど濃厚飼料の代替えとなる国産飼料の導入	研究開発中	—	—

【畜産】 乳用牛 青森県～東京都

都道府県名	適応策の目的	主な適応策（普及開始）	適応策の取組内容	普及状況	効果に関する評価とその理由		普及上の課題
青森県	乳量低下の抑制	ミスト噴霧器による牛体冷却	送風機とミスト噴霧を組み合わせることで乳量の低下を抑制できる。 (https://www.aomori-itc.or.jp/)	研究開発中	—	—	導入に係るコスト
	体温上昇の抑制						
岩手県	繁殖成績の向上	・遮熱断熱 ・送風 (H22年度～)	暑熱対策技術について農家巡回時に指導	調査中	—	—	労力と資材コスト
	乳量・乳成分低下の抑制						
宮城県	乳量低下の抑制	暑熱対策の徹底	送風や散水による畜舎内環境の改善	80%	B	適応策に一定の効果はあるが、施設や立地によって程度の差が見られる	—
	斃死防止			80%			
	繁殖成績の向上			70%			
福島県	乳量低下の抑制	牛舎内の換気及び送風	革新支援センターから各普及部・所へ技術対策の情報提供、及び各普及部・所においては指導会や巡回により推進。	80%	C	損耗が軽減される。	・購入のコストがかかる。 ・効果は期待できるが十分ではない。
栃木県	乳量・乳成分低下の抑制	暑熱対策の徹底	暑熱対策技術の周知や暑熱対策事業の推進及び暑熱対策現地研修会を開催。 (https://www.pref.tochigi.lg.jp/g06/documents/20220701183157.pdf)	60%	B	送風・冷水・日陰の確保、早朝給与の実施等の効果は認識されている。	乳牛においては、送風・冷水・日陰の確保等以外に、更に細霧システム・屋根への断熱塗料塗布等対策の必要性が高い。
埼玉県	乳量低下の軽減	暑熱対策の徹底	・送風・換気 ・散水・散霧 ・寒冷紗等による日よけ ・屋根への石灰塗布 ・良質な飼料の給与	100%	B	暑熱被害が軽減される。	—
	繁殖成績の向上						
千葉県	乳量・乳成分低下の抑制	・家畜の体感温度の低下 ・畜舎環境の改善	送風、換気 等	—	B	舎内の温度上昇を緩和することができるため	導入、維持の費用
	繁殖成績低下の抑制						
東京都	暑熱期の事故低減及び繁殖成績の向上	暑熱期の損耗低減	送風改善や牛舎屋根への断熱材の設置	—	—	—	畜舎の老朽化や構造上できる改善策に制約がある。

【畜産】乳用牛 神奈川県～愛知県

都道府県名	適応策の目的	主な適応策(普及開始)	適応策の取組内容	普及状況	効果に関する評価とその理由		普及上の課題
神奈川県	乳量・乳成分低下の抑制	暑熱対策	・巡回指導。 ・送風や散水等による畜舎内環境の改善。	70%程度	B	—	農家ごとに対策方法、充足レベルが異なる
	斃死防止						
	繁殖成績の向上						
山梨県	発情発見率の向上	活動量把握による発情発見	活動量計の使用	実証中	—	—	—
長野県	乳量・乳成分低下の抑制	暑熱対策	・扇風機、ダクト、細霧冷房等 ・トンネル換気	80%程度	C	局所的な効果しかなく、牛体温を下げるまでにはいかなかったため。	より効果的な暑熱対策の開発が求められている
			・散水、スプリンクラー ・牛舎への断熱材導入 ・冷水、日陰の確保 ・早朝給与	20%程度	B	実施にあたっては、個別経営毎に畜舎環境・資金準備・労働環境等で課題があるので進まない。	導入に向け、個別ケースごとの解決策の明確化が必要
			良質粗飼料、添加物等利用	80%程度	B	経営状況が厳しい経営体では、実施が難しい場合もある	費用捻出のための経営改善の支援が必要
			暑熱対策の通知発出	100%	—	家畜保健所等から全戸に対して毎年通知しているが、毎年特別に目新しい情報を記載できないので関心を持ってもらえない場合も多い。	新たな情報提供の継続的な実施
静岡県	繁殖成績の向上	暑熱対策の徹底	畜舎の送風・換気等	80%	C	畜舎の送風・換気のみでは効果に限界がある	イニシャルコスト、ランニングコスト
	乳量低下の抑制						
新潟県	斃死防止	畜舎の送風・換気・細霧(H5年度～)	県内各普及指導センター単位での技術指導・啓発	100%	B	効果がある 体感温度が低下するため	費用がかかり、施設構造により効果が限定的
	乳量・乳成分低下の抑制						
富山県	乳量・乳成分の低下の抑制	送風機、寒冷紗、細霧装置の活用	情報誌(広域普及指導センター情報及び家畜衛生情報)での情報提供	100%	A	牛舎内の気温、日射低減により、暑熱期の乳量の安定化に寄与	経営体により対策、効果に差があるため、客観的な効果の数値化が必要
福井県	乳量低下の抑制	暑熱ストレス軽減対策	グリセリン給与。 (https://www.pref.fukui.lg.jp/doc/noushi/kikaku/hukyuu2_d/fil/h28_03_pr.pdf)	5%	B	体温上昇や呼吸数の上昇が抑えられる。乳量低下が抑制される。	給与の手間がかかる。
		畜舎環境対策(畜舎の送風・換気)	—	100%	B	乳量の低下が抑制される。	特になし。
愛知県	乳量低下の抑制	・サイレージの給与 ・補助飼料の添加	個別対応で導入及び利用方法を助言。	90%	B	採食量の回復	—
	斃死防止	・屋根等の断熱 ・ミストの活用		10% 50%	B	体温の低下及び体調の回復	導入コストが高い

【畜産】乳用牛 三重県～徳島県

都道府県名	適応策の目的	主な適応策（普及開始）	適応策の取組内容	普及状況	効果に関する評価とその理由		普及上の課題
三重県	乳量・乳成分の低下の抑制	細霧冷房	細霧装置の設置	—	A	細霧冷房により、畜舎内温度が低下し、採食量の向上により、乳量・乳成分が向上	—
		屋根からの放射熱の軽減	遮熱塗料等の屋根塗布			屋根に遮熱塗料等を塗布し、屋根からの放射熱を軽減することにより、畜舎内温度が低下し、採食量の向上により、乳量・乳成分が向上	—
	繁殖成績の向上	受精卵移植	発情微弱牛に対する受精卵移植の実施			発情が微弱もしくは無発情の牛に対し、受精卵移植を行い受胎率を向上	—
兵庫県	乳量低下の抑制	ハイブリッド式換気システム	規模拡大（牛舎新築）を計画する酪農家を中心に導入を進めている。	5%	A	従来のトンネル（陰圧強制）送風システムと大型の送風ファン（陽圧）を組み合わせることで、牛舎内に一定の風速を確保することができ、また一部では細霧冷房と組み合わせることで、より高い効果が見られる。	・既存の牛舎に設置する場合、改築を伴うこともある ・機器機材、ランニング（電気代）にコストがかかる
	繁殖成績の低下軽減						
兵庫県	乳量低下の抑制	暑熱耐性がある牛の生産性の検証	暑熱に強いことが報告されているスリックタイプ・ホルスタイン牛の暑熱耐性や生産性を検証し、生産現場での夏場の家畜への影響軽減に努める。	研究開発中	—	研究中のため	—
	繁殖成績の低下軽減						
和歌山県	乳量・乳成分の向上	畜舎の送風・換気（H25年度～）	県（家畜保健所）の個別巡回実施	100%	C	軽減に寄与	特になし
鳥取県	乳量・乳成分の低下の抑制	畜舎の送風・換気	換気扇の増設、角度調整	—	—	—	—
岡山県	乳量・乳成分低下の抑制	畜舎の送風・換気・細霧	換気扇の増設や細霧装置の設置	100%	A	畜舎内の室温を下げるのに有効であるため	設備投資資金の有無
山口県	斃死防止	暑熱対策の徹底	・通知の発出。 ・家畜保健衛生所からの注意喚起	50%	—	地球温暖化は課題として長期化することが想定されるため、今後も引き続き継続的な注意喚起や指導を実施	—
徳島県	斃死防止	・送風 ・散水 ・飼料への重曹添加（S50年頃～）	夏場の高温による家畜の死亡事故の防止	95%	B	家畜の死亡率低下に一定の効果が認められている。	生産量維持のための効果的な技術の開発が必要。
	乳量・乳成分低下の抑制	・扇風機や換気扇の導入 ・遮光カーテンの設置 ・牛舎屋根への散水や石灰塗布	技術講習会等を通じて、導入効果や取組方法の情報を提供	ほぼ100%（いずれかの取組が実施されている）	B	四国地域は夏場の暑さが厳しいため導入効果は高い	・機械や資材等が必要なため経済的負担が大きい ・湿度も高いため、湿度対策も必要
	繁殖成績の向上	受精卵移植の活用	技術講習会等を通じて、導入効果や取組方法の情報を提供	50%	B	受精卵移植による受胎率は夏期においても安定している。	・受精卵移植等の技術者不足 ・子牛価格の低下

【畜産】 乳用牛 愛媛県～熊本県

都道府県名	適応策の目的	主な適応策（普及開始）	適応策の取組内容	普及状況	効果に関する評価とその理由		普及上の課題
愛媛県	斃死防止	暑熱対策の徹底	気候情報に基づく技術対策により指導。 (https://www.pref.ehime.jp/noukei/gijutu/gi-taisaku.html)	90%	B	被害が軽減され、効果が認められる。	導入及び維持にかかる費用。
高知県	乳量・乳成分低下の抑制	スプリンクラーや換気扇設置による畜舎内の温度管理	家畜保健衛生所から暑熱対策が必要な生産者に対して、口頭指導	60～70%	B	暑熱対策として一定の効果が有り。	—
	繁殖成績の向上						
	疾病の発生抑制						
	斃死防止						
福岡県	生産性低下の防止	換気扇、細霧装置、断熱材の導入（H21年度～）	農家巡回時に技術指導を実施。	72% (122戸)	B	畜舎内の気温上昇を抑制することで、夏季の産乳量等への影響を低減	経営規模の拡大や、厳しさを増す暑熱に対応する機械設備の高度化にともない、導入コストが増大している。
長崎県	斃死防止	畜舎の送風等ストレス軽減策（H20年度～）	資料の配布や講習会	90%	B	効果が認められる	施設機械の投資
熊本県	斃死防止	暑熱対策の徹底	家畜保健衛生所の広報誌等で屋根散水や屋根への石灰塗布、緑のカーテンなどを紹介し注意喚起を実施。	80%	B	生産性低下、斃死軽減に寄与	資材高騰

【畜産】 肉用牛 宮城県～千葉県

都道府県名	適応策の目的	主な適応策（普及開始）	適応策の取組内容	普及状況	効果に関する評価とその理由		普及上の課題
宮城県	斃死防止	暑熱対策の徹底	送風や散水による畜舎内環境の改善	70%	B	適応策に一定の効果はあるが、施設や立地によって程度の差が見られる	—
	繁殖成績の向上			80%			
	増体・肉質低下の抑制			80%			
栃木県	増体量低下の抑制	暑熱対策の徹底	暑熱対策技術の周知や暑熱対策事業の推進及び暑熱対策現地研修会を開催。	40%	B	送風・冷水・日陰の確保、早朝給与の実施等の効果はほぼ認識されている。	送風・冷水・日陰の確保、早朝給与の実施等の効果はほぼ認識されているが、未実施の農家も多い。
千葉県	増体・肉質低下の抑制	・家畜の体感温度の低下 ・畜舎環境の改善	送風、換気 等	—	B	舎内の温度上昇を緩和することができるため	導入、維持の費用
	繁殖成績低下の抑制						

【畜産】肉用牛 神奈川県～高知県

都道府県名	適応策の目的	主な適応策(普及開始)	適応策の取組内容	普及状況	効果に関する評価とその理由		普及上の課題
神奈川県	増体・肉質低下の抑制	暑熱対策	・巡回指導。 ・送風等による畜舎内環境の改善。	70%程度	B	—	農家ごとに対策方法、充足レベルが異なる
新潟県	斃死防止	畜舎の送風・換気(H13年度～)	県内各普及指導センター単位での技術指導・啓発	100%	B	効果がある 体感温度が低下するため	費用がかかり、施設構造により効果が限定的
	増体・肉質低下の抑制	畜舎の送風・換気(R5年度～)		65%	A		
富山県	飼料摂取量の維持	送風機、寒冷紗、細霧装置の活用	情報誌(広域普及指導センター情報及び家畜衛生情報)での情報提供	30%	B	牛舎内の気温、日射低減により、採食量の安定化に寄与	経営体により対策、効果に差があるため、客観的な効果の数値化が必要
兵庫県	増体・肉質低下の抑制	牛舎内の温度並びに牛の体感温度を下げる取組	牛舎屋根等からの輻射熱低減、牛舎内の風の流れの改善や気化熱利用による牛舎内温度、牛の体感温度低減など、暑熱対策を進めている。	100%	B	屋根への石灰乳塗布等による輻射熱低減、扇風機等の設置数増や風向改善により直接に牛体に当たる風速増、また一部では細霧冷房等を組み合わせることで、体感温度を下げる効果が見られる。	・天井高や通路幅など畜舎構造によって制限される場合がある。 ・機器機材、ランニングコスト(電気代)が掛かる。
和歌山県	繁殖成績の向上	ミストによる冷却効果	—	実証中	D	ミストによる牛体の冷却効果を目論んだが、深部までの冷却効果は得られず、暑熱ストレスを緩和することができなかった。	—
山口県	斃死防止	暑熱対策の徹底	・通知の発出。 ・家畜保健衛生所からの注意喚起	50%	—	地球温暖化は課題として長期化することが想定されるため、今後も引き続き継続的な注意喚起や指導を実施	—
徳島県	繁殖成績の向上	送風(S50年度頃～)	夏場の高温による家畜の死亡事故の防止	95%	B	家畜の死亡率低下に一定の効果が認められている。	電気代の高騰等により、生産者の経営がひっ迫しており、費用対効果の高い技術の確立が必要。
		夏期の繁殖成績低下対策	ミスト送風と飼料給与方法の検討	研究開発中	—	—	—
		畜舎内の温湿度指数の調整	畜舎内空調設備(換気扇等)の設置	90%	B	温湿度指数の低下により効果が得られているが、畜舎毎に構造の差があるため効果に差が生じている。	電気代の高騰を受け、効果的な運用に経費負担が大きい。
愛媛県	斃死防止	暑熱対策の徹底	気候情報に基づく技術対策により指導。 (https://www.pref.ehime.jp/noukei/gijutu/gi-taisaku.html)	90%	B	被害が軽減され、効果が認められる。	導入及び維持にかかる費用。
高知県	繁殖成績の向上	スプリンクラーや換気扇設置による畜舎内の温度管理	家畜保健衛生所から暑熱対策が必要な生産者に対して、口頭指導	60～70%	B	暑熱対策として一定の効果が。	—
	増体・肉質低下の抑制						

【畜産】肉用牛 長崎県～熊本県

都道府県名	適応策の目的	主な適応策（普及開始）	適応策の取組内容	普及状況	効果に関する評価とその理由		普及上の課題
長崎県	斃死防止	畜舎の送風等ストレス軽減策（H20年度～）	資料の配布や講習会	90%	B	効果が認められる	施設機械の投資
熊本県	斃死防止	暑熱対策の徹底	家畜保健衛生所の広報誌等で屋根散水や屋根への石灰塗布、緑のカーテンなどを紹介し注意喚起を実施。	80%	B	生産性低下、斃死軽減に寄与	資材高騰

【畜産】豚 宮城県～静岡県

都道府県名	適応策の目的	主な適応策（普及開始）	適応策の取組内容	普及状況	効果に関する評価とその理由		普及上の課題
宮城県	繁殖成績の向上	暑熱対策の徹底	送風や散水による畜舎内環境の改善	80%	B	適応策に一定の効果はあるが、施設や立地によって程度の差が見られる	—
	斃死防止				—		
栃木県	増体・肉質低下の抑制	暑熱対策の徹底	ウインドレス畜舎の導入等による畜舎内環境制御（ https://www.pref.tochigi.lg.jp/g70/press_etc/documents/03nenpoubutah30.pdf ）	60%	A	畜舎内の温度・環境等を一定に保つことが可能となるため	施設導入にかかる経費
埼玉県	繁殖成績の向上	凍結精液の利用	春、秋などの精液の活力が良好な時期に採精し凍結精液を作成。夏季に利用。	実証中	—	・凍結精液利用による効果は認められる。 ・農家の技術力にも左右される。	・高温時期のメスの受胎率低下 ・凍結精液の農家での保存コスト
千葉県	増体・肉質低下の抑制	・家畜の体感温度の低下 ・畜舎環境の改善	送風、換気 等	—	B	舎内の温度上昇を緩和することができるため	導入、維持の費用
神奈川県	繁殖成績の向上	暑熱対策	・巡回指導。 ・送風や散水等による畜舎内環境の改善。	70%程度	B	—	農家ごとに対策方法、充足レベルが異なる
	増体・肉質低下の抑制						
山梨県	斃死防止	・散水 ・扇風機	—	研究開発中	—	—	—
静岡県	繁殖成績の向上	豚舎の冷房	低コストな冷房装置の開発	研究開発中	—	—	—
	斃死防止						

【畜産】 豚 新潟県～熊本県

都道府県名	適応策の目的	主な適応策（普及開始）	適応策の取組内容	普及状況	効果に関する評価とその理由		普及上の課題
新潟県	斃死防止	畜舎の送風・換気（H13年度～）	県内各普及指導センター単位での技術指導・啓発	100%	B	効果がある 体感温度が低下するため	費用がかかり、施設構造により効果が限定的
富山県	飼料摂取量の維持	・送風機、細霧装置等の活用 ・密飼いの回避	情報誌（広域普及指導センター情報及び家畜衛生情報）での情報提供	50%	B	豚舎内の気温、日射低減による採食量の安定化に寄与	畜舎構造の違いによる効果の差
愛知県	増体機能低下	・畜舎の断熱 ・栄養改善 ・ミスト・ファン活用	個別対応で導入及び利用方法を助言。	80%	B	摂食量の回復	総合的な対策が必要
	繁殖機能低下抑制					繁殖機能低下抑制	
三重県	増体の低下の抑制	畜舎内の温度抑制	クーリングパッドの設置	—	A	吸気口にクーリングパッドを設置し、畜舎内の温度を下げることで、採食量が向上し、増体が向上	—
徳島県	繁殖成績の向上	高温ストレスに強い豚群の作出	遺伝子情報を活用した育種改良	研究開発中	—	—	—
		送風機の設置	徳島県養豚協会より活用の周知	90～100%	B	豚舎内の空気循環による体感温度の低下	導入コスト
愛媛県	斃死防止	暑熱対策の徹底	気候情報に基づく技術対策により指導。 (https://www.pref.ehime.jp/noukei/gijutu/gi-taisaku.html)	90%	B	被害が軽減され、効果が認められる。	導入及び維持にかかる費用。
高知県	繁殖成績の向上	スプリンクラーや換気扇設置による畜舎内の温度管理	家畜保健衛生所から暑熱対策が必要な生産者に対して、口頭指導	60～70%	B	暑熱対策として一定の効果があり。	—
	増体・肉質低下の抑制						
長崎県	斃死防止	畜舎の送風等ストレス軽減策（H20年度～）	資料の配布や講習会	90%	B	効果が認められる	施設機械の投資
熊本県	斃死防止	暑熱対策の徹底	家畜保健衛生所の広報誌等で屋根散水や屋根への石灰塗布、緑のカーテンなどを紹介し注意喚起を実施。	80%	B	生産性低下、斃死軽減に寄与	資材高騰

【畜産】採卵鶏 宮城県～愛知県

都道府県名	適応策の目的	主な適応策（普及開始）	適応策の取組内容	普及状況	効果に関する評価とその理由		普及上の課題
宮城県	斃死防止	暑熱対策の徹底	送風や散水による畜舎内環境の改善	80%	B	適応策に一定の効果はあるが、施設や立地によって程度の差が見られる	—
	採卵率・卵重の向上						
栃木県	採卵率・卵重の向上	暑熱対策の徹底	ウインドレス畜舎の導入等による畜舎内環境制御	60%	A	畜舎内の温度・環境等を一定に保つことが可能となるため	施設導入にかかる経費
群馬県	採卵率・卵重の向上	採卵鶏種の能力比較	採卵鶏の夏期における鶏種別能力比較	研究開発中	A	夏期における生産の向上に有効である。	—
千葉県	採卵率・卵重低下の抑制	・鶏の体感温度の低下 ・畜舎環境の改善	送風、換気 等	—	B	舎内の温度上昇を緩和することができるため	導入、維持の費用
神奈川県	斃死防止	暑熱対策	・巡回指導。 ・送風等による畜舎内環境の改善。	70%程度	B	—	農家ごとに対策方法、充足レベルが異なる
	採卵率・卵重の向上						
山梨県	採卵率・卵重の向上	・散水 ・扇風機 ・飼料	—	研究開発中	—	—	—
静岡県	斃死防止	暑熱対策の徹底	畜舎の送風・換気等	80%	C	畜舎の送風・換気のみでは効果に限界がある	イニシャルコスト、ランニングコスト
新潟県	斃死防止	畜舎の送風・換気（H13年度～）	県内各普及指導センター単位での技術指導・啓発	90%	B	・効果がある。 ・換気＋ミストで舎内温度が低下するため	費用がかかり、施設構造により効果が限定的
富山県	飼料摂取量の維持	・送風機や寒冷紗等遮光ネットの活用 ・夜間給餌	情報誌（広域普及指導センター情報及び家畜衛生情報）での情報提供	70%	B	鶏舎内の気温、日射低減による採食量の安定化に寄与	畜舎構造の違いによる効果の差
福井県	採卵率・卵重の向上	畜舎環境対策（畜舎への断熱材設置）（R3年度～）	遮断熱材による鶏舎内温度上昇抑制。 (https://www.fklab.fukui-fukui.jp/ts/seika/kenkyuhoukoku/R3/21-5.pdf)	10%	B	・鶏舎内温度が低下する。 ・産卵率低下が抑制される。	効率的な施工方法の検討
愛知県	採卵率・卵重の向上	補助飼料の添加	個別対応で導入及び利用方法を助言。	90%	B	採食量の回復	—
	斃死防止	・屋根等の断熱・ミストの活用	個別対応で導入及び利用方法を助言。	10% 80%	B	体温の低下及び体調の回復	導入コストが高い

【畜産】採卵鶏 三重県～熊本県

都道府県名	適応策の目的	主な適応策 (普及開始)	適応策の取組内容	普及状況	効果に関する評価と その理由	普及上の課題
三重県	採卵率・卵重低下の抑制	屋根からの放射熱軽減	遮熱塗料等の屋根塗布	—	A 屋根に遮熱塗料等を塗布し、屋根からの放射熱を軽減することにより、畜舎内温度が低下し、採食量の向上により、採卵率・卵重が向上	—
		畜舎内の温度抑制	クーリングパッドの設置	—	A 吸気口にクーリングパッドを設置し、畜舎内の温度を下げることににより、採食量が向上し、採卵率・卵重が向上	—
兵庫県	採卵率・卵重の向上	鶏舎内の温度並びに鶏の体感温度を下げる取組	鶏舎屋根等からの輻射熱低減、鶏舎内の風の流れの改善や気化熱利用による鶏舎内温度、鶏の体感温度低減など、暑熱対策を進めている。	80%	B 鶏舎屋根への石灰乳塗布等による輻射熱低減や断熱材の利用、扇風機等の設置数増や換気の徹底等、また一部では細霧冷房等を組み合わせることで、体感温度を下げる効果が見られる。	・天井高や通路幅など畜舎構造によって制限される場合がある。 ・機器機材、ランニングコスト(電気代)が掛かる。
和歌山県	採卵率・卵重の向上	暑熱ストレス軽減対策	—	研究開発中	—	—
山口県	斃死防止	暑熱対策の徹底	・通知の発出。 ・家畜保健衛生所からの注意喚起	50%	— 地球温暖化は課題として長期化することが想定されるため、今後も引き続き継続的な注意喚起や指導を実施	—
徳島県	採卵率・卵重の向上	鶏舎内の温度・湿度等管理	遮熱、換気、巡回	100%	B 飼養環境の維持に必須	労働力不足への対応が必須
愛媛県	斃死防止	暑熱対策の徹底	気候情報に基づく技術対策により指導。 (https://www.pref.ehime.jp/noukei/gijutu/gi-taisaku.html)	90%	B 被害が軽減され、効果が認められる。	導入及び維持にかかる費用。
高知県	採卵率・卵重の向上	スプリンクラーや換気扇設置による畜舎内の温度管理	家畜保健衛生所から暑熱対策が必要な生産者に対して、口頭指導	60～70%	B 暑熱対策として一定の効果が有り。	—
長崎県	斃死防止	畜舎の送風等ストレス軽減策(H20年度～)	資料の配布や講習会	90%	B 効果が認められる	施設機械の投資
熊本県	斃死防止	暑熱対策の徹底	家畜保健衛生所の広報誌等で屋根散水や屋根への石灰塗布、緑のカーテンなどを紹介し注意喚起を実施。	80%	B 生産性低下、斃死軽減に寄与	資材高騰

【畜産】肉用鶏

都道府県名	適応策の目的	主な適応策（普及開始）	適応策の取組内容	普及状況	効果に関する評価とその理由		普及上の課題
宮城県	斃死防止	暑熱対策の徹底	送風や散水による畜舎内環境の改善	80%	B	適応策に一定の効果はあるが、施設や立地によって程度の差が見られる	—
秋田県	斃死の抑制	暑熱対策の徹底	ビタミン剤給与	実証中	—	—	コスト
福島県	斃死防止	・鶏舎内の換気及び送風 ・寒冷紗の設置	革新支援センターから各普及部・所へ技術対策の情報提供、及び各普及部・所においては指導会や巡回により推進。	50%	C	損耗が軽減される。	購入のコストと設置の労力がかかる。効果は期待できるが十分ではない。
栃木県	増体・肉質低下の抑制	暑熱対策の徹底	ウインドレス畜舎の導入等による畜舎内環境制御	60%	A	畜舎内の温度・環境等を一定に保つことが可能となるため	施設導入にかかる経費
群馬県	増体・肉質低下の抑制	上州地鶏（肉用鶏）の改良推進	種鶏の改良や飼養管理により生産性を改善する。	研究開発中	B	肉用鶏の夏期の生産性向上に有効	—
山梨県	斃死防止	・散水 ・扇風機 ・飼料	—	研究開発中	—	—	—
静岡県	斃死防止	暑熱対策の徹底	畜舎の送風・換気等	80%	C	畜舎の送風・換気のみでは効果に限界がある	イニシャルコスト、ランニングコスト
新潟県	斃死防止	畜舎の送風・換気（H13年度～）	県内各普及指導センター単位での技術指導・啓発	90%	B	効果がある。 換気＋ミストで舎内温度が低下するため	費用がかかり、施設構造により効果が限定的
山口県	斃死防止	暑熱対策の徹底	・通知の発出。 ・家畜保健衛生所からの注意喚起	50%	—	地球温暖化は課題として長期化することが想定されるため、今後も引き続き継続的な注意喚起や指導を実施	—
徳島県	斃死防止	鶏舎内の温度・湿度等管理	遮熱、換気、巡回	100%	B	飼養環境の維持に必須	労働力不足への対応が必須
愛媛県	斃死防止	暑熱対策の徹底	気候情報に基づく技術対策により指導。 (https://www.pref.ehime.jp/noukei/gijutu/gi-taisaku.html)	90%	B	被害が軽減され、効果が認められる。	導入及び維持にかかる費用。
高知県	斃死防止	スプリンクラーや換気扇設置による畜舎内の温度管理	家畜保健衛生所から暑熱対策が必要な生産者に対して、口頭指導	60～70%	B	暑熱対策として一定の効果があり。	—
長崎県	斃死防止	畜舎の送風等ストレス軽減策（H20年度～）	資料の配布や講習会	90%	B	効果が認められる	施設機械の投資

【畜産】全畜種

都道府県名	適応策の目的	主な適応策（普及開始）	適応策の取組内容	普及状況	効果に関する評価とその理由		普及上の課題
東京都	虫害の発生抑制	ハエの総合的防除	生物的、物理的、科学的防除 (https://www.tokyo-aff.or.jp/site/center/1092.html)	研究開発中	—	—	—